

東京大学 大学院教育学研究科 教育学部 案内

2024

c o n t e n t s

研究科長・学部長あいさつ	2
教育学研究科，教育学部の沿革	4
歴代研究科長（学部長）・副研究科長・ 評議員・事務長・附属学校長・センター長	6
大学院の変遷／講座および学部学科の変遷 組織について	7 8
総合教育科学専攻	
教育学コース	10
比較教育社会学コース	16
生涯学習基盤経営コース／教育実践・政策学コース	22
大学経営・政策コース	30
教育心理学コース	36
臨床心理学コース	42
身体教育学コース	46
学校教育高度化専攻	
教職開発コース	54
教育内容開発コース	56
学校開発政策コース	58
東京大学教育学部附属中等教育学校	60
学校教育高度化・効果検証センター(CASEER)／教育研究創発機構	62
バリアフリー教育開発研究センター	66
発達保育実践政策学センター(Cedep)	68
海洋教育センター	71
国際交流センター	73
心理教育相談室	75
教育学研究科入学者の内訳，教育学部進・入学者の内訳／ 教育学研究科・教育学部の電話番号一覧	76

研究科長・学部長あいさつ



研究科長・学部長
勝野 正章

現代社会において、教育に対する期待や要求は確実に高まっています。近代的な教育制度の成立以来、教育は常に社会的課題への対応を求められてきました。問題が深刻であればあるほど、その根本的な解決は教育に託されてきたと言えます。現代を生きる私たちも、平和、人権、健康、環境、持続的発展、新しいテクノロジーなど、実に多くの深刻な課題に直面しています。そのいずれもが教育と深く関わっているという事実は、課題の後に「教育」の文字を付してみれば直ちに了解されることでしょう。

教育学が置かれている状況もまたしかりです。教育学は、日常的に直面する課題から、グローバルな視点に立って解決を求められる課題まで、それらの「処方箋」を求められるようになっていきます。そのため、教育学は様々な学問分野（ディシプリン）との連携・協働を強めるようになっていきます。教育学はもともと、ヒトの成長と学習に関する探究を中心的な関心としながら、ヒトが働きかけ、働きかけられる自然と社会へと視野を広げる総合的な学問として発展してきました。また、教育学は、育む／教えるという実践と深く結びついた学問分野でもあります。実践を介した再帰的な性格を持つことが、知的探究としての教育学の特徴です。現代の教育学は、こうした異なる学問分野をつなぐ役割、学術知と社会的課題の解決をつなぐ役割をますます求められているのです。また、すべての学問分野に言えることですが、社会的課題の構成を問い直したり、新しい価値を創出することも教育学の重要な任務です。

このような現代の状況のなかで、本学部・研究科は「グローバルな共生社会の実現に向けた、格差と分断に挑む『架橋する教育学』研究教育拠点」の構築を目指し



ています。まず教育面では、「インクルーシブな知性」を備えた市民とプロフェッショナルの育成を目指し、従来からの教育学教育の高度化とともに、バリアフリー教育や心理職養成プログラムの拡充を進めています。後者は、D&I (Diversity and Inclusion) の推進を掲げる東京大学の全学教育の充実にも大きく貢献しています。

本学部・研究科における研究は、各専門分野を代表する研究者によって推進されています。さらに、本研究科附属の先端研究拠点である学校教育高度化・効果検証センター (CASEER)、バリアフリー教育開発研究センター、発達保育実践政策学センター (CEDEP)、海洋教育センターの4センターでは、革新的な分野横断的研究が行われ、その研究成果の社会実装が進んでいます。また、本学部附属中等教育学校では、長年にわたって協働的・探究的な学びの実践研究が行われてきました。2017年度からは、CASEERと連携して、その縦断的な効果検証プロジェクトも進行中です。

こうした教育と研究は、東京大学の他学部・研究科等と言うまでもなく、国内外の他大学・研究機関、保育園・子ども園・幼稚園、学校、自治体、NPO・市民社会との密接な連携・協働により進められています。また、多様性と包摂性 (D&I) が尊重される共生社会の実現を目指す私たちは、すべての学生と教職員が安心して学び、研究し、働けるコミュニティであることを目指しています。その一歩として、2021年度には教育学部セーフスペース (KYOSS) を開設しました。

教育学部・研究科に興味を持っていただいた皆さんと共に意義ある挑戦をさらに進めていけることを心から楽しみにしています。



教育学研究科，教育学部の沿革

東京大学教育学部は1949年5月、新制東京大学の創設に伴い、旧制の文学部にあった「教育学科」5講座を分離独立する形で発足した。教養学部もこのとき同時に設置された。1947年教育基本法、学校教育法が制定され、「6-3-3制」の学校体系が発足し、全国に教育学部、学芸学部が発足した。従来の師範学校制度を改め、国立大学に教育学部を設置することが望ましいという戦後教育改革の方針のもとに創設されたのである。本学部はこうした改革の要請にこたえ①教育に関する専門的研究を行い、併せて、専門研究者や教職教育担当者の養成を行う、②教育に関

する教養と識見を持つ教育行政官・社会教育指導者・学校管理者などの養成を行う、③新制東京大学における中等学校教員養成に責任をもつ、という3つの課題を担って発足した。これら3つの課題は、大学院重点化が実現した今日においても、基本的に変わっていない。

教育学部創設時の構成は、案の段階では18講座案を最終案としたが、小学科制をとって教育学科、教育心理学科、学校教育学科、教育行政学科、体育学科の5学科で出発した。その後の変化は以下に示すとおりである。

沿革

- 1887年 • エミール・ハウスクネヒトが独逸語学・教育学担当教師として着任
- 1893年 • 講座制導入に伴い、教育学講座設置
- 1919年 • 教育学講座が5講座となる。
- 1948年 • 附属学校開設の予定で旧制東京高等学校尋常科1, 2年の生徒募集
在校生と併せて新制中学校を編成（附属学校の実質的発足）
- 1949年 • 新制東京大学の創設に伴い、教育学部設置
- 1951年 • 教育学部附属中学校・附属高等学校設置
- 1956年 • 『教育学部紀要（第1号）』発刊
- 1963年 • 大学院教育学研究科設置
- 1968～69年 • 東大紛争
- 1970年 • 各学科コースに「研究指導」の科目を新設
- 1973年 • 教職課程委員会設置
- 1982年 • 『教育学部30年記念誌』発刊
- 1983年 • 心理教育相談室開設
- 1987年 • 「教育学総合科目」開講（各講座より一人出講、1991年まで毎年4月初旬に開講）
- 1989年 • 東京大学御殿下記念館・体育施設の管理運営担当として助手ポスト配置（学内措置）
• パリ第5大学との学術交流協定締結
• 教育学部創立40周年記念シンポジウム開催
- 1991年 • 留学生担当講師ポストの新設
- 1992年 • 『東京大学教育学部・教育学研究科年報』発刊（以後、隔年刊）
- 1994年 • 大講座化（教育学科の教育社会学講座・高等教育講座と学校教育学科の比較教育学講座を統合して比較教育社会学大講座とし、学部を6大講座に再編）
• 教育学部公開講座（第1回）開講（会場：附属学校、1999年まで毎年開講）
- 1995年 • 大学院重点化（従来の5専攻を改組し、「総合教育科学専攻」の1専攻とし、その下に6コースを置く。
学部は「総合教育科学」の1学科とし、その下に6コースを置く。
併せて、組織の公称を「教育学部・教育学研究科」から「教育学研究科・教育学部」と改める。）
• 連携併任制度発足
• お茶の水女子大学との学生交流協定締結
• 博士論文指導委員会体制の発足（博士論文の指導体制の充実）
• 農学部キャンパス部分に新設された総合研究棟の3階の一部が教育学部の占有となる（心理教育相談室等が移動）。
- 1996年 • 大学総合教育研究センター設置
• コンピュータ担当助手を配置（学内措置）
• ペンシルベニア大学大学院教育学研究科との学術交流協定締結
- 1997年 • 学校臨床総合教育研究センター開設
• ティーチング・アシスタント制の開始（学部教育の充実）
- 1998年 • 教育学部附属中・高等学校創立50周年記念行事
• 教育学部附属中・高等学校に学校臨床総合教育研究センター分室として「ほっとルーム（カウンセリング・ルーム）」開設
- 1999年 • 学校臨床総合教育研究センター主催による国際シンポジウム「変動社会における青少年問題（暴力・非行・いじめ等）に関する日米会議」の開催
• 教育学部創立50周年記念事業（『50周年記念誌』の発行、50周年記念シンポジウム・記念式典・祝賀会の開催）
• 教職担当教授ポストの配当
- 2000年 • 教育学部附属中学校・高等学校が、「東京大学教育学部附属中等教育学校」に移行
- 2001年 • 教育学研究科・教育学部初の外部評価を実施
• 教員の任期制の導入を決定（2002年4月より施行）

2002年	<ul style="list-style-type: none"> 教育学部附属中等教育学校に総合教育棟建設 21世紀COEプログラム「基礎学力育成システムの再構築」が採択され、「基礎学力研究開発センター」が設置
2003年	<ul style="list-style-type: none"> 「21世紀COE基礎学力研究開発センター」主催による国際シンポジウム「基礎学力の形成—研究と実践の展望」の開催
2004年	<ul style="list-style-type: none"> 赤門総合研究棟の2階の一部が教育学部の占有となる。 国立大学法人化「国立大学法人東京大学」となる。 「教育研究開発機構」設置 臨床心理学コース新設
2005年	<ul style="list-style-type: none"> 大学経営・政策コース新設
2006年	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育高度化専攻設置。教職開発コース、教育内容開発コースおよび学校開発政策コースの3コースを新設 学校臨床総合教育研究センターを学校教育高度化センターに改組 医学部1号館の地階および3階の一部が教育学研究科の教育研究スペースとなる。
2007年	<ul style="list-style-type: none"> ナンヤン工科大学国立教育学院（シンガポール）との学術交流協定締結 大学院教育学研究科附属心理教育相談室創立50周年記念事業（年報「50周年記念号」の発行、50周年記念公開講座・50周年記念式典・祝賀会の開催） 北京大学教育学院との学術交流覚書締結 国立ソウル大学校師範大学との学術交流覚書締結
2008年	<ul style="list-style-type: none"> 教育学部附属中等教育学校創立60周年記念行事 華東師範大学教育科学学院との学術交流協定締結 教育学研究科・教育学部第2回外部評価を実施 大学発教育支援コンソーシアム室の設置
2009年	<ul style="list-style-type: none"> 教育学研究科総合教育科学専攻を3専修7コースに再編 バリアフリー教育開発研究センター開設 教育学部創立60周年記念事業（『60周年記念誌』の発行、60周年記念式典・祝賀会の開催）
2010年	<ul style="list-style-type: none"> 教育学部総合教育学科を3専修5コースに再編 シェフィールド大学心理学部との学術交流協定締結 『教育学部六十年史』発行 オックスフォード大学日産日本問題研究所と社会科学研究所と本研究科との学術交流協定締結
2012年	<ul style="list-style-type: none"> ナンヤン工科大学国立教育学院（シンガポール）との学術交流協定更新 北京大学教育学院との学術交流覚書更新 国立ソウル大学校師範大学との学術交流覚書更新
2013年	<ul style="list-style-type: none"> エクセター大学生命環境科学部との学術交流協定締結 教育学部附属中等教育学校体育施設の整備 大学発教育支援コンソーシアム室の廃止 海洋教育促進研究室の設置
2014年	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県教育委員会と学校経営の研究における連携・協力に関する覚書締結 ユネスコバンコク事務所・アジア太平洋地域教育局との学術交流協定締結 ストックホルム大学教育学部との学術交流覚書締結 長野県木島平村との教育・研究交流連携事業に関する協定締結
2015年	<ul style="list-style-type: none"> 発達保育実践政策学センター設置 華東師範大学との学術交流協定締結 海洋教育促進研究室の廃止
2016年	<ul style="list-style-type: none"> 長野県木島平村との教育・研究交流連携事業に関する協定に基づく教育実習の開始 文京区との教育・研究交流連携事業に関する協定締結
2017年	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育高度化センターを学校教育高度化・効果検証センターに改組 ナンヤン工科大学国立教育学院（シンガポール）との学術交流協定更新 北京大学教育学院との学術交流覚書更新 国立ソウル大学校師範大学との学術交流覚書更新 自由の森学園との教育・研究交流連携事業に関する協定締結 大阪市立大空小学校との教育・研究交流連携事業に関する協定締結 まちの保育園・こども園との保育・教育・研究交流連携事業に関する協定締結
2018年	<ul style="list-style-type: none"> 教育学部附属中等教育学校創立70周年記念行事 渋谷区との保育・教育・研究交流連携事業に関する協定締結 まちの保育園・こども園（ナチュラルスマイルジャパン株式会社）、パナソニック株式会社との保育・教育・研究交流連携事業に関する協定締結 金沢市との幼児教育研究交流連携事業に関する協定締結
2019年	<ul style="list-style-type: none"> 海洋教育センター設置 佐野市との幼児教育研究交流連携事業に関する協定締結 ユネスコバンコク事務所とのインターンシップ協定締結 教育学部創立70周年記念事業（『70周年記念誌』の発行、記念式典・祝賀会の開催） 北京大学元培学院との間におけるEAA東アジア教養プログラムのための学部学生交流覚書締結
2021年	<ul style="list-style-type: none"> NPO法人Learning for Allとの教育・研究交流連携協定締結 吹田市との教育・研究交流連携事業に関する協定締結 国際交流センター設置
2022年	<ul style="list-style-type: none"> 北京大学教育学院との学術交流覚書更新 国立ソウル大学校師範大学との学術交流覚書更新 東京都との幼児教育・保育に関する協定締結 石川県との幼児教育・保育に関する協定締結
2023年	<ul style="list-style-type: none"> 港区との幼児教育・保育の質の向上に関する連携協力協定締結 国立市教育委員会とのフルインクルーシブ教育事業に関する協定締結 特定非営利活動法人DPI日本会議とのフルインクルーシブ教育事業に関する協定締結 ポツダム大学人間科学部との学術交流協定締結

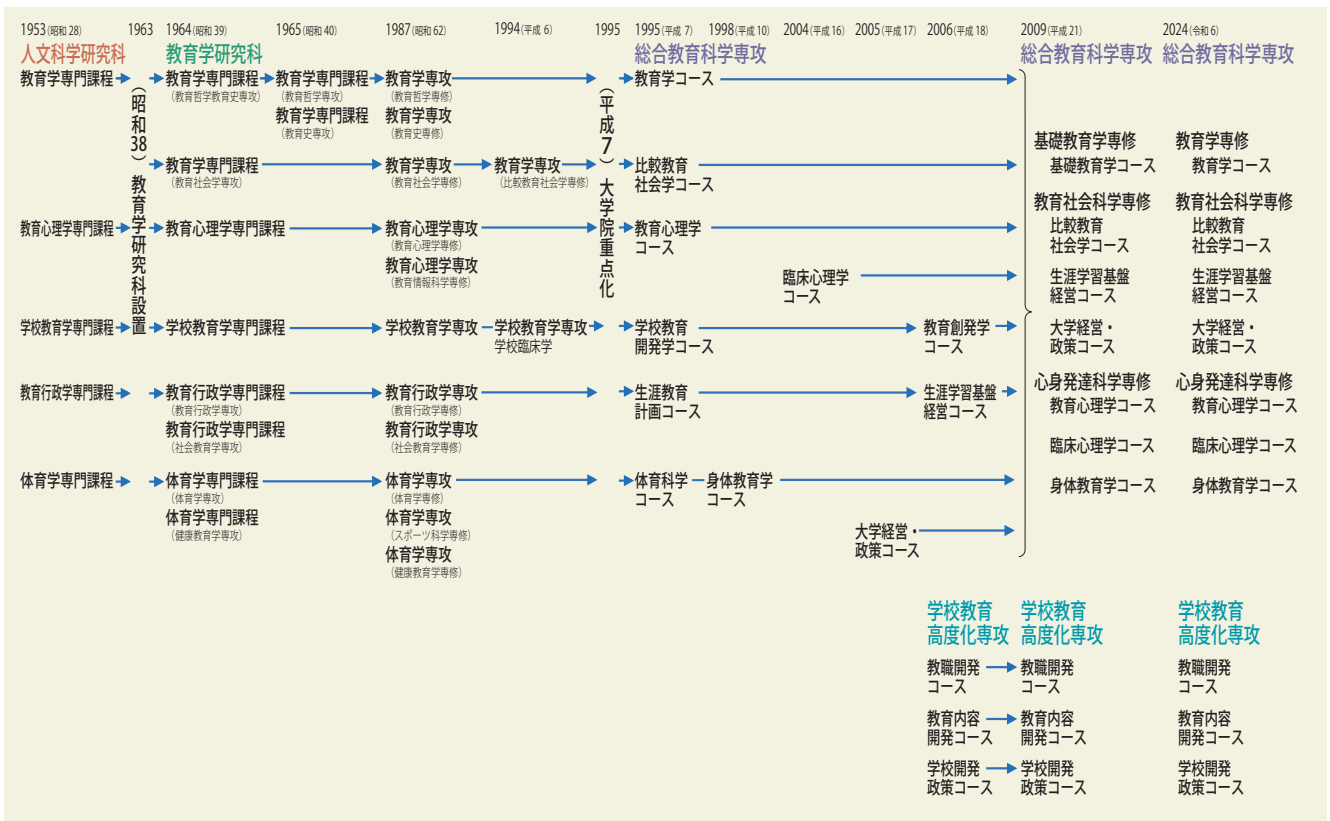
歴代研究科長(学部長)・副研究科長・評議員・事務長・ 附属学校長・センター長

[] 内は月

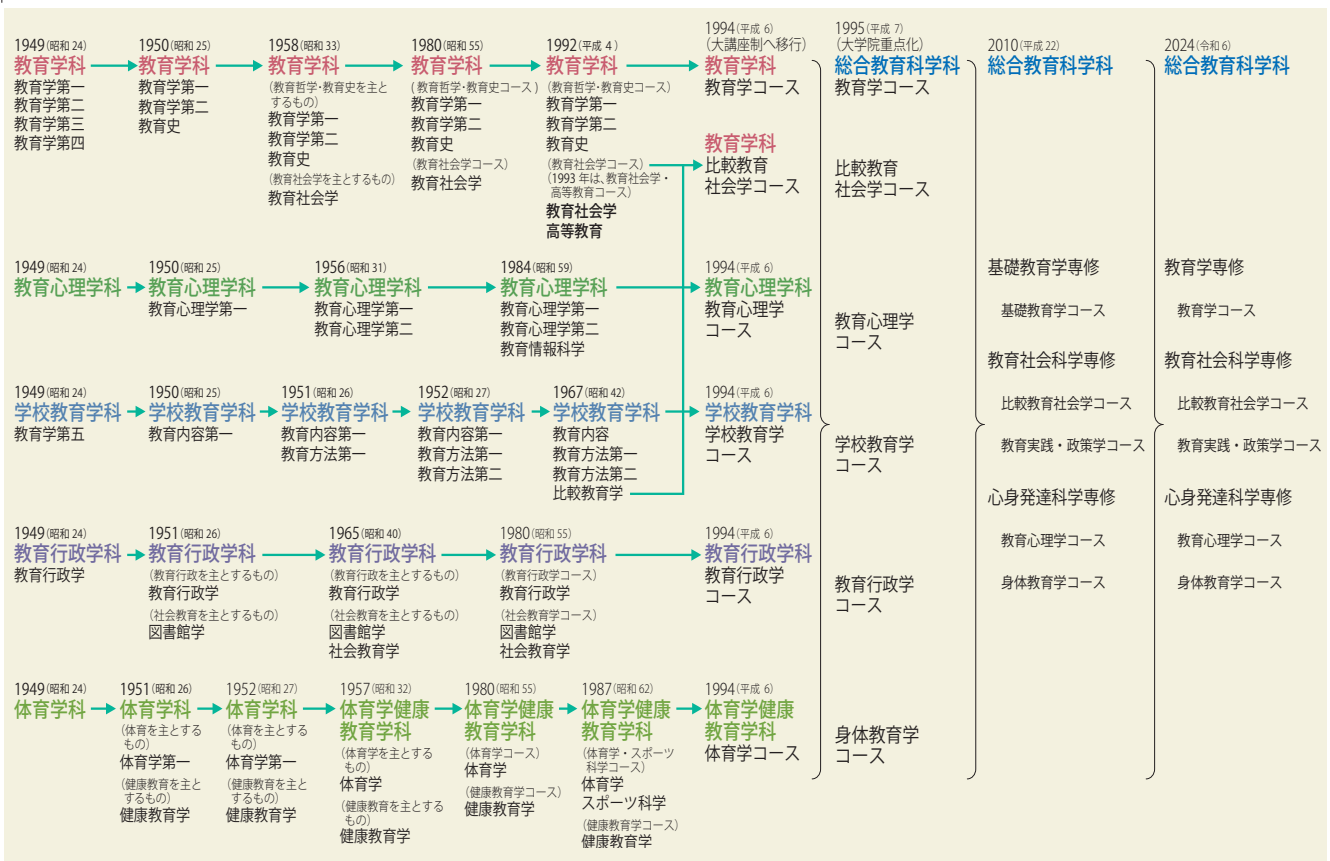
西暦(年)	学部長	評議員	事務長	附属学校長
1948				[5]海後 宗臣 (文学部教授・ 校長代理)
1949	[5]高木 貞二			[6]海後 宗臣 (校長代理)
1950		[3]熊谷 正直		
1951		[4]上村 福幸		[4]高木 貞二 (併任)
1952	[3]海後 宗臣	[4]高木 貞二 [12]岡部 弥太郎		[6]岩下 富蔵
1953		[4]宗像 誠也		
1954				
1955	[3]宗像 誠也	[3]瀬田 修平 海後 宗臣		[10]細谷 俊夫
1956				
1957	[3]海後 宗臣	[3]宗像 誠也 勝田 守一		[1]細谷 俊夫
1958		[4]宮原 誠一		[10]沢田 慶輔
1959	[3]細谷 俊夫	[3]宗像 誠也		
1960				
1961	[3]宮原 誠一	[3]海後 宗臣 依田 新		[10]宮坂 哲文
1962	[3]依田 新 (事務取扱)	[4]宗像 誠也		
1963	[3]依田 新	[3]細谷 俊夫		
1964		[4]三木 安正	[11]白川 直孝	[10]三木 安正
1965	[3]勝田 守一	[3]猪飼 道夫		
1966	[10]猪飼 道夫	[4]三木 安正 [11]細谷 俊夫		
1967		[3]細谷 俊夫		[10]三木 安正
1968	[4]三木 安正 [11]大田 堯	[4]大田 堯 [11]岡津 守彦 肥田野 直		[8]大田 堯
1969	[4]岡津 守彦	[4]水野 忠文		
1970		[4]肥田野 直		
1971	[4]水野 忠文 (事務取扱) [7]水野 忠文	[4]清水 義弘 [8]山内 太郎		[5]東 洋
1972		[4]五十嵐 顕	[4]河合 丈夫	
1973	[7]肥田野 直	[8]碓井 正久		
1974		[4]山内 太郎		[4]佐治 守夫
1975	[7]碓井 正久	[7]佐治 守夫	[4]笠間 廣司	
1976		[4]江橋 慎四郎		
1977	[8]山内 太郎	[8]佐治 守夫		[4]江橋 慎四郎
1978		[4]東 洋		
1979	[8]佐治 守夫	[8]松原 治郎	[4]吉岡 徳平	
1980		[4]東 洋		[4]柴田 義松
1981	[8]東 洋	[8]松原 治郎 芝 祐順		
1982	[8]芝 祐順	[8]柴田 義松		
1983		[8]稲垣 忠彦		

西暦(年)	学部長	評議員	事務長	附属学校長	学校臨床総合 教育研究センター長					
1984	[8]東 洋	[4]堀尾 輝久	[4]三浦 皓守	[4]牧 証名						
1985		[8]寺崎 昌男								
1986	[4]稲垣 忠彦	[4]柴田 義松								
1987		[8]天野 郁夫	[4]小松 正幸	[4]寺崎 昌男						
1988	[4]堀尾 輝久	[4]井上 健治								
1989		[8]宮下 充正	[4]石坂 嘉朗							
1990	[4]寺崎 昌男	[4]長澤 雅男		[4]稲垣 忠彦						
1991		[8]吉田 章宏								
1992	[4]宮下 充正	[4]天野 郁夫			[4]浦野東洋一					
1993		[8]佐伯 胖								
1994	[4]天野 郁夫	[4]藤田 英典	[4]鈴木 宏治							
西暦(年)	研究科長	評議員	事務長	附属学校長	学校臨床総合 教育研究センター長					
1995		[8]浦野東洋一		[4]大村 彰道						
1996	[4]浦野東洋一	[4]佐伯 胖 藤田 英典								
1997		[8]佐伯 胖	[4]津脇 功		[4]近藤 邦夫					
1998	[4]佐伯 胖	[4]大村 彰道 藤田 英典		[4]小川 正人						
1999		[8]渡部 洋			[4]近藤 邦夫					
2000	[4]藤田 英典	[4]佐藤 学	[4]宮坂 正視	[4]浦野東洋一	[4]佐藤 一子					
2001		[4]武藤 芳照	[4]福 忠弘	[4]三浦 逸雄						
2002	[4]渡部 洋	[4]藤田 英典			[4]汐見 稔幸					
2003		[4]佐藤 学 武藤 芳照								
西暦(年)	研究科長	副研究科長	評議員	事務長	附属学校長	学校臨床総合 教育研究センター長				
2004	[4]佐藤 学	[5]武藤 芳照	[4]金子 元久	[4]江原 勉	[4]汐見 稔幸	[4]荻谷 剛彦				
2005		[4]金子 元久	[4]金子 元久			[10]市川 伸一				
西暦(年)	研究科長	副研究科長	評議員	事務長	附属学校長	学校教育 高度化センター長				
2006	[4]金子 元久	[4]佐藤 学	[4]佐藤 学		[4]衛藤 隆	[4]市川 伸一				
2007			[4]武藤 芳照							
2008		[4]武藤 芳照			[4]南風原朝和	[4]秋田喜代美				
西暦(年)	研究科長	副研究科長	評議員	事務長	附属学校長	学校教育高度化 センター長	バリアフリー教育 開発研究センター長	発達障害児 支援センター長		
2009	[4]武藤 芳照	[4]市川 伸一	[4]市川 伸一	[4]千明 賢治			[4]衛藤 隆			
2010					[4]今井 康雄	[4]根本 彰	[4]白石 さや			
2011	[4]市川 伸一	[4]川本 隆史	[4]川本 隆史			[4]小玉 重夫				
2012					[4]大桃 敏行	[4]下山 晴彦				
2013	[4]南風原朝和	[4]秋田喜代美	[4]秋田喜代美	[4]関根 弘						
2014					[4]小玉 重夫	[4]恒吉 僚子	[4]下山 晴彦			
2015	[4]大桃 敏行	[4]斎藤 兆史	[4]斎藤 兆史	[4]安保 忠明				[7]秋田喜代美		
2016					[4]恒吉 僚子	[4]能智 正博	[4]野崎 大地			
西暦(年)	研究科長	副研究科長	評議員	事務長	附属学校長	学校教育高度化・ 効果検証センター長	バリアフリー教育 開発研究センター長	発達障害児 支援センター長		
2017	[4]小玉 重夫	[4]山本 義春	[4]山本 義春							
2018				[4]小林 晃	[4]勝野 正章	[4]中村 高康	[4]小国 喜弘			
西暦(年)	研究科長	副研究科長	評議員	事務長	附属学校長	学校教育高度化・ 効果検証センター長	バリアフリー教育 開発研究センター長	発達障害児 支援センター長	海洋教育 センター長	国際交流 センター長
2019	[4]秋田喜代美	[4]小玉 重夫	[4]小玉 重夫				[4]遠藤 利彦	[4]田中 智志		
2020				[4]斎藤 兆史	[4]福留 東土					
2021	[4]小玉 重夫	[4]勝野 正章	[4]勝野 正章	[4]中丸 典子						
2022				[4]山本 義春	[4]北村 友人					[4]李 正達
2023	[4]勝野 正章	[4]針生 悦子	[4]針生 悦子						[4]山名 淳	
2024			[4]西澤 章公	[4]小国 喜弘	[4]本田 由紀	[4]星加 良司				[4]福留 東土

大学院の変遷



講座および学部学科の変遷

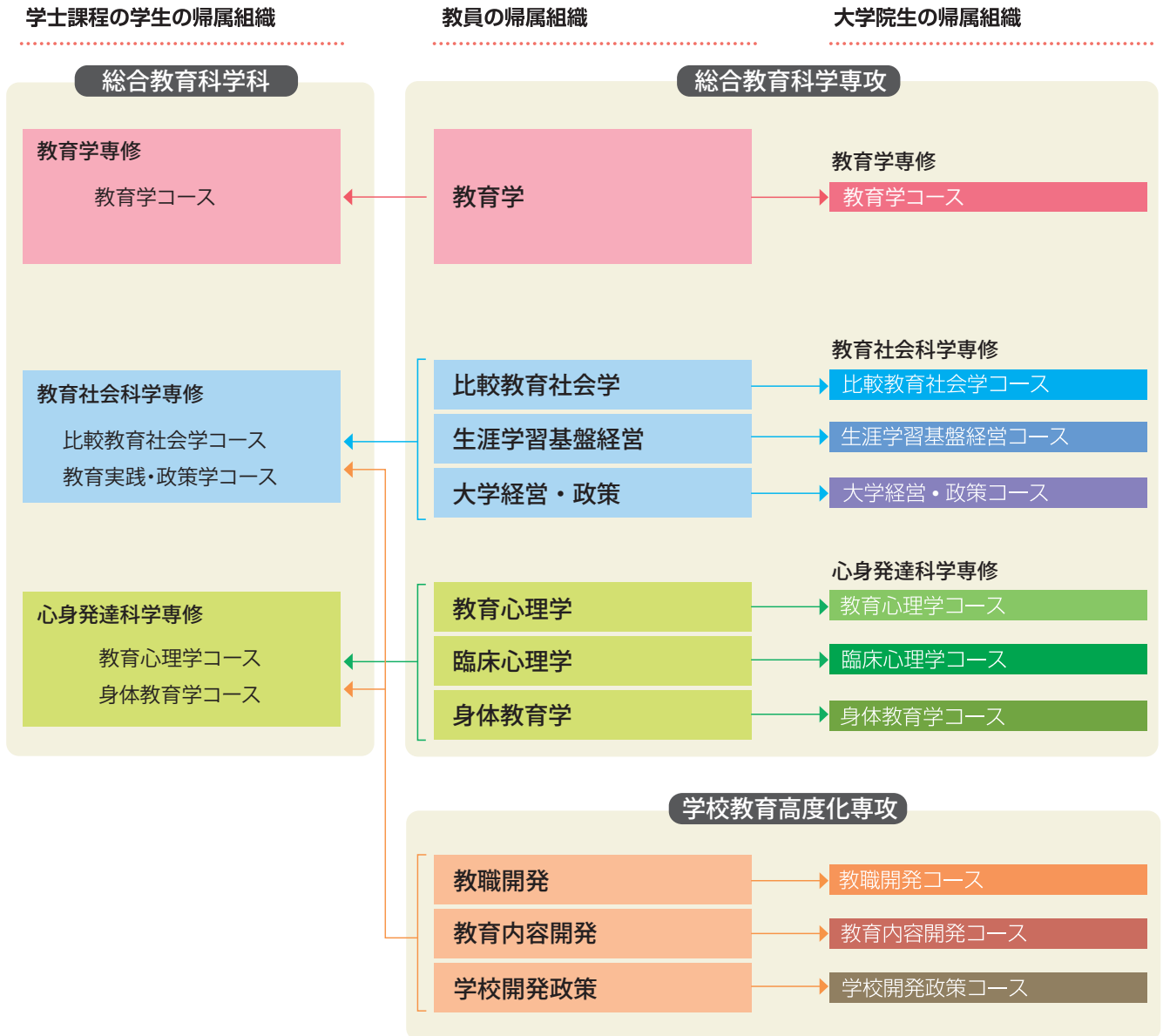


組織について

教育学研究科・教育学部の組織は、下図のようになっています（学部は2010年度以降、大学院は2009年度以降）。

以前の組織ではコースが細分化されていましたが、

それらを教育学・教育社会科学・心身発達科学という3つの専修へと区分し、現在では学部および大学院の教育はこれら3つの専修を基礎的な単位として体系的に行われています。



総合教育科学専攻

教育学コース

比較教育社会学コース

生涯学習基盤経営コース／教育実践・政策学コース

大学経営・政策コース

教育心理学コース

臨床心理学コース

身体教育学コース

教育学コース

(旧名称：基礎教育学コース)

コースの特色・内容

教育学コースは、教育研究の最も基礎的な部分を担当する専修／コースであり、広く「人文学的」と呼ばれるような方法で教育という対象にアプローチすることをねらいとしています。私たちのめざす教育研究がどのようなものであるのかを、以下簡単に紹介してみましょう。

ときどき、教育っていったい何なのだろう、などと考えることはありませんか。自分は教育を受けたことで本当に善い人になったのだろうか。教育を受けることで私たちはある傾向を持った人間へと改造されてしまったのではないのだろうか。そもそも教育には、学校やテストに代表される今のようやり方しかないのだろうか。どうして日本の教育は現在のような混迷した有り様を示すようになったのだろうか……。

もっと身近に引きつけた問いも成り立ちます。なぜ名選手が名監督になれるとは限らないのだろうか。動物の調教と人間の教育は本質的に異なるのだろうか。どうして私は小学校のときいじめられたのだろうか。どうして勉強ができるひととできないひとがいるのだろうか……。こうした疑問をふと感じたこともあるでしょう。

どんな学問も、こうした素朴な問いが出発点となっています。そこから思索を巡らせて少しずつ少しずつ本質的な問題に近づいていくのです。その意味で、こうした問いを持つことこそ、教育について学び始めるのに不可欠な足場を提供してくれるといえます。

私たちの問いは、自分で定式化したものでありながら、同時に時代の刻印を色濃く帯びています。たとえば近年、次のような問題意識を抱く学生が見受けられるようになりました——「教育と環境問題を結びつけて考えてみたい」「人間が深く生きるために宗教は必要なのか」「自分っていったい何なのか、もっとつきつめて考えてみたい」「江戸時代って、

意外と元気な時代ではなかったのか」「フェミニズムの観点からすると、これまでの教育ってどう見えるのだろうか」「親として、教師として子どもをどう教育をしたらいいのか悩んでいる人たちに、私たちはどんなアドバイスができるのだろうか」……などなど。さまざまな人々が時代の中で取り組んできたことと関連づけた問いも浮上してきているのです。

本コースは、このような——もちろん実際にはもっと多様な——問いを持って、教育とか人間とかをもう一度ていねいに考えてみたい、という学生にはうってつけのコースです。また、教育にかかわることを勉強してみたいのだけれど、まだこれだという方向を絞りきれないという人にもぴったりだといえるでしょう。ともかく、教育や人間のことをじっくり考えてみたいという気持ちさえあればいいのですから。

私たちのコースでは、こうした問いを四つの方法で深めていこうとしています

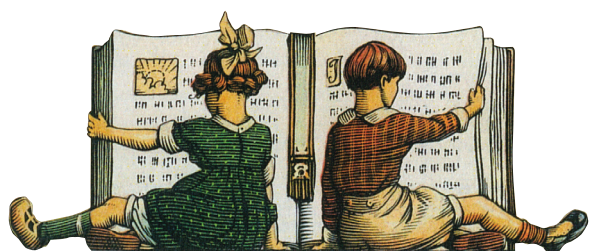
一つは哲学的な方法です。哲学的な方法の基本は、様々な事柄に対して「……とは何か」「……はどうなっているのか」という問いを向けることです。「教育をよくするには、改革するには、どうすればよいのか」という問いは世の中にあふれています。これに対して哲学的な問いは、「よい教育」とは何なのか、「よい」と判断する規準は何なのか、に向かいます。このような問いかけは常識を問直すこととなりますから、その追究は容易なことではありません。そこで、こうした哲学的な問いをとことんまで追究した過去の思想や思想家の胸を借りる思想研究・思想史研究という迂回路をとる必要も生じることとなります。

もう一つは歴史的な方法です。物事はそれぞれの歴史を背負って存在するのですが、その歴史的流れを明らかにして読み解くことで、今あるものがより深く見えるようになります。ときには外見とは相当違って見えてくることもあります。そこに歴史研究のおもしろさがあるのですが、そのアプローチをもっとばら教育にかかわる事象に向けるのが本コースの二番目の方法です。

三つ目は人間学的方法です。教育とその担い手であり対象でもある人間を、人間諸科学の成果を摂取しながら、生きることの、特に人間が変化し生成していくことの意味と条件を考えていくという方向で研究しています。人間諸科学とは精神分析学、発達心理学、認知科学、文化人類学、言語学、精神医学などを連携させた複合領域の総称ですが、広義には環境学、宗教学、生命論、遺伝学、法学、経済学、政治学、公共哲学など人間と人間が作る社会を対象とする学問全般をも指しています。

最後に四つ目は臨床哲学的な方法です。教育というのは、具体的な場面で生じる生き生きとした出来事であり、意図や願いをこめて行なわれる実践です。したがってそこからは、想いどおりにいかない、願いが通じない、といった多種多様な具体的な問題が生じてきます。臨床哲学的な方法は、そのような問題がどのように生じているのかを、ある状況を「問題」と捉える側の構えも含めて解明することをめざします。そうした解明のためには、具体的な場面に自分も参与しながら、その場を生きている人間に即した臨機応変の応答と、人間の存在についての深い洞察が欠かせません。教育学の領域では、この臨床哲学的な方法が教育の「現場」に最も接近する方法だといえるでしょう。

本コースは、こうした四つの方法をよりあわせ、響き合わせながら、独自の教育研究を目指しています。そこで大事にされているのは、わからないことをわからないといい合うことです。そうした姿勢を共有できる人は、ぜひ私たちの学びの輪に加わってください。



W.J.Bennett, *The Book of Virtues*, 1993 表紙より

スタッフ紹介



やま な じゅん
山名 淳

教授（教育哲学）

専門は教育哲学・思想史研究です。人間が環境に働きかけ、そこに〈文化〉を生み出しつつ、その〈文化〉が人間に作用し返すような力動性を想像してみます。この力動性を主役として世界を眺めるとき、通常は人間を主役として理解される教育がいかに捉え直されるのか、ということに関心があります。Bildung 概念とその翻訳問題、都市と学校のアーキテクチャ問題、「新教育」の理論と実践、記憶の教育学（メモリー・ペダゴジー）などを具体的な考察の領野としつつ、この課題に取り組んでいます。

- ・『夢幻のドイツ田園都市』（ミネルヴァ書房）
- ・『災害と厄災の記憶を伝える』（共編著、勁草書房）
- ・『記憶と想起の教育学』（編著、勁草書房）



こくに よしひろ
小国 喜弘

教授（教育史）

学校教育に関する言説・制度・実践などを歴史的に対象化することを目的とし、日本教育史の研究に取り組んできました。特に1945年を画期とする戦前から戦後にかけての教育方法の特徴をナショナリズムとの関連に焦点をあてて読み解くことを課題としています。近年は障害児教育の歴史の再検討を手がかりに、インクルーシブ教育の問題に取り組んでいます。

- ・『戦後教育のなかの〈国民〉』（吉川弘文堂）
- ・『障害児の共生教育運動』（編著、東大出版会）
- ・『戦後教育史』（中公新書）



おき さやか
隠岐さや香
 教授（西洋教育史）

高等教育・研究について制度史および科学思想史の両面からアプローチしています。主に欧州の18—20世紀を中心に、学問や芸術は「役に立つ」ものであるべきか否かといった議論の発展過程や、文系・理系を含めた分野ごとの考え方や文化の違いを思想的に検証しています。また、大学やアカデミーなどの教育・研究の組織がいつ、どのように出現したのかについて、社会史的・経済史的に考察することを行っています。

- ・『役に立たない』研究の未来』（分担執筆、柏書房、2021）
- ・『文系と理系はなぜ分かれたか』（星海社、2018）
- ・『科学アカデミーと「有用な科学」 フォントネルの夢からコンドルセのユートピアへ』（名古屋大学出版会、2011）



かたやま かつしげ
片山 勝茂
 准教授（教育人間学）

対立する複数の価値観が並存しながらも、自由で平等な市民が協力して維持する、正義に適った安定した民主的社会はいかにして可能か。ジョン・ロールズが残したこの問いに教育学の立場からアプローチするべく、「教育と人間と社会のあり方」を考察しています。特に関心を持っている教育のフィールドは、多文化社会イギリスと日本におけるシティズンシップ（市民性）教育と道徳教育です。

- ・ *Education and Practice: Upholding the Integrity of Teaching and Learning* (Blackwell Publishing)
 （分担執筆）
- ・『道徳教育の可能性—その理論と実践』（ナカニシヤ出版）
 （分担執筆）
- ・『英国の教育』（東信堂）（分担執筆）



おおつか るい
大塚 類
 准教授（教育臨床学）

専門は臨床現象学です。被虐待、不登校、発達障がい、慢性疾患といったさまざまな〈生きづらさ〉を抱えている幼児から高齢者を対象とした、フィールド調査やインタビュー調査を行ってきました。現象学の知見に基づく事例研究を介して、人間の本質的な在りようを描き出すことと、認識が変わるという意味での〈教育〉の方途を探ることを目指しています。

- ・『施設で暮らす子どもたちの成長』（東京大学出版会）
- ・『さらにあたりまえを疑え!』（新曜社）（共著）
- ・『すき間の子ども、すき間の支援』（明石書店）（共著）

※上記の教員は、次の経過措置により、基礎教育学専修基礎教育学コースを引き続き担当する。

—令和8年4月1日以後から進学又は入学する者については、教育学専修教育学コースに所属する。

—令和8年3月31日以前に進学又は入学し、引き続き在学する者については、基礎教育学専修基礎教育学コースに所属する。

講義題目

大学院

当コースのスタッフによる，2023（令和5）年度の授業内容例は以下のとおりである。

教育思想演習	（教育の公共性を問い直す）
教育人間学基本演習	（徳倫理学と道德教育）
教育哲学演習	（集合的記憶と想起文化の理論を探究する）
日本教育史演習	（戦後教育史を再検討する）
高等教育・研究の歴史	（高等教育・研究の歴史を問う）
教育臨床学演習	（教育の関係性をとらえなおす）
臨床現象学演習	（教育実践から考える）

学部

当コースのスタッフによる講義や演習には，次のようなものがある。

基礎教育学概論	道德と教育	教育哲学演習
西洋教育史概説	臨床教育現象学概論	戦後教育史演習
教育哲学概説		価値と教育Ⅳ
教育人間学概説		教育文化論演習
日本教育史概説		教育政治学演習
教育臨床学概説		臨床教育現象学演習
		高等教育の歴史

この他，非常勤講師による特殊講義も開講される。

教育哲学（2019年度）

教育思想特論（2020年度）

教育思想特論Ⅱ（2021年度）

分析的教育哲学特論（2022年度），（2023年度）



学部ゼミ風景



大学院ゼミ風景

修士論文・卒業論文のテーマ

修士論文・卒業論文の形式などは、他のコースととくに異なることはない。論文の内容は、特定の思想家をとりあげたもの、教育史研究の結果をまとめたもの、現在の教育問題ととりくんだものなどが

ある。

修士論文は200枚程度、卒業論文は50～100枚(400字詰原稿用紙換算)程度が、標準となっている。

近年の論文題目一覧

修士論文

2023(令和5)年度

- ・M・フーコーにおける主体形成の問題
- ・ジョルジョ・アガンベンにおけるメシア的時間とリズム的時間
—何者かであり何者でもない者の教育を考えるために—
- ・江戸後期から明治初期の中农信地域における学資金の調達
- ・戦争トラウマの「世代間伝達」
—ポストメモリーの観点からみた平和教育の課題—
- ・ダンカン・キャメロンのミュージアム理論再考
—「神殿」と「フォーラム」の関係を中心に—
- ・価値多元的社會における徳の教育の基礎理論の再構築
—アリストテレスの徳倫理学からバーナード・ウィリアムズの倫理思想へ—
- ・1950年代後半から60年代前半の中学校における池上正道の進路指導実践

2022年(令和4)年度

- ・言葉による自己表現
—外国人児童生徒の自己形成の問題に注目して—
- ・ヘヴィメタル的な主体化の地平
—カルチュラル・スタディーズと批判的教育のあとに来るもの—
- ・1950年代の大田堯の地域教育計画と教育調査
—大田の地域観に着目して—
- ・G・ドゥルーズにおける他者をめぐる思想
—「変身」を導く存在をてがかりに—
- ・ジョルジョ・アガンベンにおける思考の潜勢力、あるいは潜勢力の思考
- ・「晩年性」の人間形成
—進歩的時間から遅延する思想をめぐって—
- ・教師によるケアとはなにか
—ヴァン＝マーネンの教育的タクト概念を手掛かりに—
- ・中学校国語教科書における戦争平和関連作品の位置付けの変遷
—単元編成と学習の手引きに—

卒業論文

2023(令和5)年度

- ・バーチャル空間における学習環境デザイン原理の再検討
—ボルツとラニアアの比較を通じて—
- ・18世紀における女性の自然科学に関する適性観の分析
—ルソー『エミール』を手掛かりに—
- ・ナチ体制下における強制的同一化の過程
—当時の手記や回想を手がかりに—
- ・『科学技術・イノベーション白書』にみる「ポストク問題」
—歴史的考察とアメリカとの比較分析—
- ・「つながり」を生む場所としての運動部活動の理念の検討
—スポーツ漫画『ハイキュー!!』の分析から—
- ・「戸惑い」のなかで互いに当事者化されること
—路上生活者との関係性の生成について考える—
- ・劇場における観客の「主体化」に向けて
—「感性的なもののパルタージュ」と共同性との関係に着目して—
- ・インターネット言論空間における公論形成の可能性
- ・「記憶の解凍」の平和教育実践
—<AIとカラー化>した戦前の日常写真で伝える、戦争体験者の「想い・記憶」—
- ・機関誌「かけはし」に見る全国LD親の会の活動
—発達障害者支援法の成立まで—
- ・東日本大震災における「当事者」性の検討
—くどうれいん『氷柱の声』を対象として—

2022(令和4)年度

- ・河合隼雄の子ども思想と教育思想
- ・学生野球における勝利至上主義
- ・佐保女学院(1933～1966)の設立と昇格
—学校経営の観点から見た女子教育の変化—
- ・高度経済成長期の浅草山谷における不就学児童に対する教育実践
—貧困家庭の子どもたちに対して教育は何を達成しようとしたのか—
- ・少年院での矯正教育における教官と少年との関わりが持つ意義
- ・『無知な教師』における普遍的教育の実践可能性
—ランシエールとジャコトの思想に注目して—
- ・OECDのラーニング・コンパス2030における「生徒エージェンシー」の検討
- ・有用性に従属しない「遊び」と人間形成空間
—矢野智司「生成としての教育」の批判的検討—
- ・カントとアレントにおける悪の問題
- ・映像作品におけるトランスジェンダー描写のあり方の検討

卒業生の進路

大学院に進む人、教師になる人、公務員になる人、企業に入る人などその進路は多様である。教育の現場に一度入って再び大学院に入学するという事例もある。大学院に進む場合、修士課程を修了して教育現場に進む人もいるが、多くは博士課程に進学して研究者になっている。

学部卒業生の進路

2023 (令和 5) 年度

大学院進学	4名
教員	1名
金融	3名
鉄道	2名
メーカー	1名
教育	1名
メディア	1名
製鉄	1名

2022 (令和 4) 年度

大学院進学	1名
公務員	1名
金融	1名
製鉄	1名
生保	1名
通信	1名
鉄道	1名
食品	1名
コンサルティング	3名

2021 (令和 3) 年度

大学院進学	5名
教員	1名
公務員	2名
商社	1名
証券	1名
メーカー	3名
サービス	4名
出版	1名
マスコミ	1名
コンサルティング	1名

卒業生からのメッセージ

渡邊 真之

2022 (令和 5) 年博士課程満期退学
博士 (教育学) お茶の水女子大学文教育学部助教

学部、大学院 (修士課程、博士課程) にかけて、本コースで学びました。本コースは、歴史的あるいは思想・哲学的な手法を通して、「教育とはなにか」や「子どもが大人になるとはどのようなことなのか」などについて、思索を重ねることができます。

本コースの魅力の一つは、多様な学問分野に基盤を置いたゼミです。ゼミでは、教育や子ども、大人になることなどのテーマについて、歴史学、哲学、人間学、政治学といった手法に基づき考察・議論します。院生はさまざまなゼミで学ぶことを通して、学校という場を射程に入れつつも、学校という場に限られない「教育」のあり様について考えることができます。

また、さまざまな年代の院生と協働・議論し、切磋琢磨する環境があることも大きな魅力です。ゼミの垣根を越えた院生主体の研究会・読書会も盛んに行われており、院生同士が忌憚なく議論できるアットホームな雰囲気があります。

本コースで取り組まれる教育研究は、行き当たりばったりし、回り道をしながら、教育への問いを深めていくものです。先輩や後輩から知的な刺激をもらい、じっくり考えを深めることのできる本コースの環境は、そうした「回り道」を豊かなものにしてくれるはずです。

内山 幸奈

2020 (令和 2) 年度学部卒業
楽天グループ株式会社

私はもともと真面目な人間でした。宿題を提出するのは当たり前で、授業中に先生の話をしっかり聞き、問いかけられた際に、先生が求める通り答えられるように、しっかり準備をしていました。とにかく真面目に勉強を頑張った結果、東京大学に入学しました。

大学1年生の時に課外活動として教育支援のボランティアを行ったのですが、私が担当した中学生から「私は勉強をしたくない。意味がないから」と言われました。これまで当たり前のように「勉強は良いことだ」と考えてきた私にとって、自分の価値観を問い直すきっかけになりました。学ぶとはどういうことなのか、人間とはどのような存在なのか、異なる他者とどのように生きていくのか。そうした問いが私の中に広がりました。

そのような私にとって、本コースは最適な場所だったと思います。このコースでは、常識を問い直すこと、わからなさを楽しむことを基本的な姿勢としています。講義やゼミを通じて、私は自分や他者に対する思い込みを一つひとつ解放していったように感じます。自分の思い込みや常識が揺らぐプロセスにおいては、ときには苦しさや違和感を持つこともありました。それでも、本コースで過ごした時間があったからこそ、「異なる他者と生きることは、難しいけど面白い」と心から信じる楽観性を身につけられたのだと思います。

私が本コースで学ぶことで、様々な経験を通して成長できたように、きっと一人ひとり違う経験があることなのでしょう。これから進学される皆さんの学生生活が充実したものになるよう、祈っています。

比較教育社会学コース

コースの特色・内容

比較教育社会学コースでは、社会学を中心とする社会科学の理論と方法に基づいて、「社会現象、文化現象としての教育」を、国際比較や異文化理解を含めた多角的な視点から、総合的に考察できる学生の育成をめざしている。

今日ほど、教育と社会のあり方が深刻に問われる時代はない。教育抜きには社会のしくみの理解は不可能であると同時に、社会的視点を欠いた教育のリアルな理解も不可能である。それほど、教育は現代社会に深く、複雑に組み込まれている。例えば、教育格差の問題、入試や進路の問題、教育と福祉の問題、教育とジェンダーの問題などは、教育と社会との現代的なむすびつきのなかで生起する諸問題である。

一方、グローバル化に伴う国境を越えた事象、国際協力に関わる教育領域等もまた、重要課題となっている。さらに、高等教育は、その形態、機能、起源の点で、中等以下の教育とは一線を画し、入試や学歴、科学技術・学術政策、専門職養成など、独自の問題領域として広範な広がりをもつ。

比較教育社会学コースは、こうした状況の中で、複雑化し、多様化し、グローバル化する現代教育の諸相を、社会科学的に解明しようとする学際的なコースであり、教育学部の他コースや学内の附置研究所などとの連携も深めつつ、さらに多角的・実践的な視点から教育・研究を行っている。

コースとしては例年、「教育社会学概論」「高等教育概論」「比較教育学概論」「比較教育社会学研究指導」「教育社会学調査実習」「フィールドワークの理論と実践」「教育社会学理論演習」「比較社会学の方法」「国際教育開発論」などの講義、演習を開講し、教育社会学、比較教育学、高等教育研究の基礎的知識や方法論が修得できるように配慮されている。

その中で、「教育社会学調査実習Ⅰ～Ⅳ」は、3年次に全員が履修することになっており、テーマの設

定からデータの収集、コンピュータによる分析まで、社会調査の全過程を実際に体験することができる。例年、五月祭では、その調査結果の発表が行われている。また、フィールドワークと仮説生成的研究の方法を習得する演習も提供され、様々な方法を用いて社会を見ていくことを学ぶ。これらの授業を通じて、社会学の実証的方法を修得すると同時に、社会的現実に対する鋭い洞察力を自然に身につける学生が多い。なお、「調査実習」を含む当コース所定の科目を履修することで、社会調査士資格の取得も可能となっている。

これらの講義、演習のほかに「学校」「ジェンダー」「家族」「逸脱」「文化」「マイノリティ」「教育の歴史社会学」などのテーマに関連した授業が開講され、幅広い興味や関心にそった研究を行うことができる。

卒業論文は必修であり、個々の学生独自の研究成果をまとめる格好の機会となっている。コースの多様性を反映して、ユニークでバラエティに富む力作が多数執筆されている。

なお、卒業後は官公庁やシンクタンク、マスコミ、コンサルタントなど様々な業界に就職している。また、大学院に進学した後に研究職に就くものもいる。



調査実習報告書

スタッフ紹介



ほんだ ゆき
本田 由紀

教授（教育社会学）

主に、家族と教育、教育と仕事、仕事と家族という、異なる社会領域間の関係について調査研究をしています。90年代以降の日本社会では、この3つの関係には矛盾が露わになっています。たとえば家庭教育に対する圧力や格差の高まり、「学校から職業への移行」の機能不全、仕事の不安定化による家族形成の困難化などです。それらをどう立て直していくか、行政や草の根的な運動がいかに関わってゆくべきかを考えています。



なかむら たかやす
中村 高康

教授（比較教育システム論）

大学入試や高校生の進路選択など、「教育と選抜」に関わる諸現象の計量的・比較社会的検討が主要な研究テーマです。近年では関心を拡げて、社会階層と教育制度の関連、高校入試における内申書の問題、進路選択と地域性の問題、メリトクラシー（能力主義）に関する理論的考察なども手がけています。量的な研究方法を使うことが多いですが、最近では質的な方法もできるだけ取り入れた総合的なアプローチ（混合研究法）がとても重要だと感じています。



にへい のりひろ
仁平 典宏

教授（教育社会学）

既存の生活保障システムが新自由主義的再編によってどう変わるのか、次の2つの動きに注目して社会的に研究してきました。一つは公共サービスの民営化の動きです。この中でNPOや市民活動も新しい社会の担い手として称揚・活用されてきましたが、その可能性とリスクとを研究しています。もう一つは社会保障の〈教育〉化です。これは社会保障を人的資本投資の論理で再構成していくもので、それが包摂／排除の形をどう変えるかに関心があります。



ぬかが みさこ
額賀 美紗子

教授（比較教育学）

グローバル化の進展が家族、学校、子どものアイデンティティや能力形成に及ぼす影響に関心があります。国際移動する子どもに注目し、在米日本人家族や在日外国人家族のエスノグラフィー研究を行ってきました。学校の日常や家族の教育戦略の中でジェンダー、エスニシティ、階層、学力が交錯する過程を見えています。日米の学校調査を通じて多文化教育や市民性教育の国際比較も行っており、マイノリティを包摂する教育と社会のありかたを研究中です。



たき ひろふみ
多喜 弘文

准教授（高等教育論）

教育機会の不平等が生じるメカニズムの日本の特徴に関心があります。過去には、PISAのような量的データを用いて、ドイツやアメリカとの制度的な違いに注目した研究などを行ってきました。国際比較の観点からは、日本との共通点が比較的多い東アジアの社会にも興味を持っています。近年は、専門学校や短大といった短期高等教育の社会的位置づけとその変容に注目することで、日本社会の特徴を描き出そうと試行錯誤しています。



おぎす たかよ
萩原 崇世

准教授（比較教育学）

教育の発展とはどういうことかについて、カンボジアをフィールドとして研究しています。グローバルな収斂が進む教育制度・政策のもと、教室というローカルな現場で教えること・学ぶことの意味がどう変容し、どう変わらずにあるのかということ、社会文化的な視点から捉えることを目指しています。近年は、教育改革の流れの中で、カンボジアで教師を目指す若者たちの教師像がどのように変容していくのかを追跡する研究に取り組んでいます。

講義題目

大学院

2024 (令和 6) 年度

現代日本社会における教育・仕事・家族 (本田)	S2
市民社会・国家・教育 (仁平)	S1
比較教育学の理論と方法 (荻巣)	S1S2
教育と不平等の社会学 I (多喜)	S1S2
教育社会学の古典を読む (中村)	S1
教育社会学方法論研究 (藤原)	S2
教育社会学の研究課題 (本田)	A1A2
教育言説の社会学 (仁平)	A2
教育と不平等の社会学 II (多喜)	A1A2
障害の社会理論を読む (星加)	S1S2
教育研究における量的調査設計 (石田)	S1S2
格差・不平等研究のための社会的埋め込み論 (石田)	A1A2
Ethnicity, Nationalism and Education (高橋)	A1A2
国際教育開発の研究課題 (荻巣)	A1・A2
教育と選抜の諸問題 (中村)	A1A2
質的方法論研究 (額賀)	A1
グローバリゼーションと教育 (額賀)	A2
Gender inequality, labor markets and employment in contemporary Japan (Brinton)	集中8-9月
教育社会学論文指導 (本田)	通年
教育社会学論文指導 (仁平)	通年
高等教育論論文指導 (多喜)	通年
教育社会学論文指導 (星加)	通年
計量教育社会学論文指導 (佐藤)	通年
計量教育社会学論文指導 (三輪)	通年
計量教育社会学論文指導 (石田)	通年
高等教育論論文指導 (橋本)	通年
比較教育システム論論文指導 (中村)	通年
比較教育学論文指導 (額賀)	通年
比較教育学論文指導 (荻巣)	通年

学部

2024 (令和 6) 年度

教育社会学概論 (中村)	S1S2
高等教育概論 (多喜)	A1A2
比較教育学概論 (額賀・北村・荻巣)	S1
教育社会学調査実習 I (仁平・多喜・寺澤・百瀬)	S1S2
教育社会学調査実習 III (仁平・多喜・寺澤・百瀬)	S1S2
教育社会学調査実習 II (仁平・多喜・寺澤・百瀬)	A1A2
教育社会学調査実習 IV (仁平・多喜・寺澤・百瀬)	A1A2
比較教育社会学論文指導 (全教員)	通年
比較教育社会学研究指導 (全教員)	通年
比較社会学の方法 (多喜)	S1S2
国際教育開発論 (荻巣)	A1A2
教育の計量社会科学 (卯月)	A1A2
日本社会の変容と課題 (本田)	S1
教育社会学理論演習 (本田)	A1A2
ジェンダーと教育 (河野)	集中8月
教育調査分析法 (藤原)	S1S2
フィールドワークの理論と実践 (額賀)	S2
学校はデータでどう描けるか (山下)	A1A2
生徒指導・進路指導 (山本)	A1
教育と社会 (中村知世)	S1S2
進路指導・生徒指導 (鈴木)	S1S2

科類別進学者数

年度	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	合計
L III	7	15	16	15	12	13	12	13	15	17	14	15	16	13	14	17	16	10	14	12	13	14	13	14	12	16	13	15	15	16	417
L I	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	4	0	0	0	0	0	11
L II	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	2	0	0	2	2	1	1	2	2	0	1	18
S I	1	1	1	0	0	1	2	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	15
S II	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	3	3	0	2	1	0	0	0	0	1	0	1	0	13
学士入学等	3	2	0	1	1	1	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	1	17
合計	11	19	17	16	15	15	14	14	17	18	16	17	16	15	17	17	18	15	17	16	16	15	16	16	17	19	18	17	17	20	491

※ガイダンス資料より

修士論文・卒業論文のテーマ

修士論文

2023 (令和 5) 年度

- ・東大生の希死念慮の背景に関する生活史研究
—他者からの否定経験に焦点を当てて—
- ・留学生の社会ネットワークの構造的特徴に関する一考察
—学部進学を目指す中国人留学生に着目して—
- ・在日中国人留学生の就職活動における困難
—就活塾に焦点を当てたインタビュー調査より—
- ・中国若年高学歴女性の結婚観
—インタビュー調査に基づいて—
- ・医師の世代的再生産
—医学部生へのインタビューから—
- ・進学校生徒の大学選択に関する質的研究
—高校・ジェンダー間の差異に着目して—
- ・進学型専門高校の職業的意義
—首都圏産業高校の事例から—
- ・現代日本の社会学界？
—ブルデュー派アプローチによる「界」の構造と学知の関連の分析—
- ・日本女性における専攻分野の重要性：選択とその帰結
- ・高校生の職業希望と進路選択に関する計量的研究
—日本の文脈を踏まえた再検討—
- ・大卒就職における学生生活の意味と戦略
—いかに過ごし、いかに語るか—

2022 (令和 4) 年度

- ・支援と介入の狭間
—「家庭教育支援」をめぐる言説分析とインタビュー調査を通じて—
- ・教育領域における自己責任意識の構造と〈社会〉のゆくえ
—サーベイ実験を用いた計量分析—
- ・教育政策と人口減少対策の関連に関する質的研究
—過疎自治体X町の取り組みに着目して—
- ・学生活動の時代変化に対する大学教育改革の影響
—初年次教育と学生の学習を中心に—
- ・子どもの家事とジェンダーの計量社会学的研究
—料理や掃除のしかたを教える母親に着目して—
- ・生徒の「主体性」をめぐる高校教師のバースペクティブ
—インタビュー調査による質的データ分析から—
- ・「学校復帰」を目指す不登校支援の実践とジェンマ
—教育支援センターのエスノグラフィー—

卒業論文

2023 (令和 5) 年度

- ・「金稼ぎ論」の社会的機能について
- ・How do women in Tokyo perceive safety in urban spaces?
—The impact of urban development projects—
東京都に暮らす女性は都市空間における安全性をどのように捉えているか
—都市開発プロジェクトの影響—
- ・日本のエコビレッジの動向と持続的な運営を支えるコミュニティの形
—余市エコビレッジの事例研究から—
- ・高校の探究学習は「自己の探究」につながっているか
—生徒への質問紙調査とインタビュー調査に基づいて—
- ・首都圏における高校進学の様相
—中学校と進学塾の進路指導を対比して—
- ・個人の経験と選択の中に少子化問題はどうか現れるか
—20代女性へのインタビュー調査を通して—
- ・「ボカロ」をテーマとする SNS 上のコミュニケーションの特徴
—Twitter・Discord 利用者の語りに着目して—
- ・新規大卒就職者のUターン移動の規定要因
—全国調査データの二次分析と進学移動者へのインタビュー調査から—
- ・地方公立進学高校における東大進学指導の背景と影響
—高校教員と進学者へのインタビュー調査からみた実情—
- ・地方公立高校における教師の年齢構成と異動システムの理想
—教師の成長段階による特徴に着目して—
- ・他者比較による貧困の再定義
—X地区におけるインタビューを通じて—
- ・Impediments to an Active Approach to Dysmenorrhea: An Exploratory Study in Japan
月経随伴症状に対する能動的解決策の阻害要因についての探索的研究
- ・難関国公立大学を目指す女子生徒が持つ浪人規範
—家庭環境と学校文化に着目して—
- ・「HSP」の概念分析
—実践としての記述に着目して—
- ・新規大卒就職活動における他者比較
—企業の序列に着目して—
- ・多様な子どもたちを受容し育てるための支援者の実践と葛藤
- ・現役大学生とのつながりと高校生の進路意識
—進学校生徒への質問紙調査から—
- ・大学教育の専門分野別経済的効用についての教育社会学的研究
- ・ジェンダーとルッキズムが原因帰属に及ぼす影響に関する実証研究
—「嫌な体験」に関するヴィネット調査に基づいて—
- ・スマホゲームプランナーはどのように職場環境を受容しているのか
—インタビュー調査を通じて—

2022 (令和 4) 年度

- ・海外大学学位取得がもたらすキャリアと人生への影響
—日本と韓国の比較分析—
- ・企業主導型長期インターンシップの経験と意味づけに関する比較研究
—日本・アメリカ・スウェーデンの大学生へのインタビューから—
- ・「東大女子」というステレオタイプに対する自己呈示の戦略
—当事者のナラティブに着目して—
- ・育休が男性の人生設計と意識に与える影響
—育休を取得した男性へのインタビュー調査を通して—
- ・計量社会学の異質性・計量社会学における異質性
- ・東大生の社会への態度に関する教育社会学的研究
—中高一貫出身者と公立中高出身者の違いに着目して—
- ・選抜配分機関としてのサッカーユースチーム
—OB・関係者へのインタビューから見たトラッキング構造—
- ・中高一貫教育が教育達成に与える効果
- ・学校で「政治」・「対立」をどう扱うか
—沖縄の「特設授業」から考える—
- ・SNS における大学生の政治・社会イシューへの接触
—情報カスケードに関する実証的分析—
- ・体育会に見られる「理不尽さ」の経験とその背景
—硬式庭球部現役生・卒業生に対するインタビュー調査を通じて—
- ・大学第一世代の進路決定プロセスに関する研究
—「再生産世代」との比較を通して—
- ・現代サブカルチャーコンテンツと「社会的なもの」
—社会規範という概念から辿る「プロジェクトセカイ」のストーリー—
- ・＜教育＞と＜無為＞の実際
—2つの子ども食堂実践の参与観察から—
- ・生涯学習が実践的シチズンシップに与える影響について
—語られ方の変遷と行動への影響に着目して—
- ・日本の学校教育現場における STEAM 教育内の「A」概念浸透に向けて
—現状の課題と望まれる対応策とは—
- ・なぜ女性高校教員は少ないのか
—教員への質問紙調査の二次分析と教員志望学生へのインタビュー調査を通じて—
- ・自他の「優劣」や「序列」はどう語られるのか
—若者が語る価値に関する分析を通じて—

卒業生の進路（学部）

2009（平成21）年度

SONY, NTT 東日本, 損害保険ジャパン, 日本ロレアル, 島・大野・常松法律事務所, 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科, 大学院法学政治学研究科, 大学院（6人）

2010（平成22）年度

三菱電機, みずほファイナンシャルグループ, 三菱商事, 東京都庁, 東京三菱UFJ銀行（2人）, NTT データジェトロニクス, 高崎市立里見小学校, 東日本旅客鉄道, 富士通総研, 三井住友銀行（2人）, 三菱地所ビルマネジメント, 大学院（5人）

2011（平成23）年度

三菱電機（2人）, 第一生命, 日本赤十字社, オースビー, 読売新聞, 東京都庁, 古河電気工業, アクセンチュア, 新日本製鐵, 東京大学, 東京学芸大学大学院, 大学院（4人）

2012（平成24）年度

楽天, アクセンチュア, インテージ, オービック, NHK, 富山県, 住友商事, 昭和電工, かんぽ生命保険, 大和証券, オーダーチーズ, 大学院（3人）

2013（平成25）年度

総務省, 博報堂, 宇宙航空研究開発機構, 三菱東京UFJ銀行, 特殊東海製紙, 学校法人開智学園, イオンモール, 日本生命保険相互会社, NTT ドコモ, 数研出版, 大学院（4人）

2014（平成26）年度

朝日新聞社, 文部科学省, みずほ情報総研, リクルートキャリア, 厚生労働省, 東京大学, ベネッセコーポレーション, サントリーホールディングス, 愛知県庁, 京都大学公共政策大学院, 大学院（3人）

2015（平成27）年度

日本総合研究所, 東京都庁, 日本放送協会, 株式会社ユニクロ, McKinsey & Company, IAF コンサルティング, University College London Institute of Education, 毎日放送, 大学院（4人）

2016（平成28）年度

東京海上日動火災保険, みずほファイナンシャルグループ, 楽天株式会社, 株式会社ザイマックス, 大学院（5人） 他

2017（平成29）年度

財務省, 野村證券, 三菱UFJ銀行, 三井物産, 丸紅, PwC コンサルティング, アクセンチュア, KPMG, アビームコンサルティング, みずほ総合研究所, レイス, 楽天, 古河電工, ベネッセ, 大学院（2人）

2018（平成30）年度

LITALICO, UBS 証券, アビームコンサルティング, 高知県, 全日本空輸, 洗足学園中学高等学校, 東京海上日動火災保険, リクルート, 東京都立学校, 大学院（3人）

2019（令和元）年度

厚生労働省, 国土交通省, 警察庁, 東京都庁, テレビ朝日, 中萬学院, フロンティアインターナショナル, ビッグツリーテクノロジー&コンサルティング, 集英社, メディクルード, レイスグループ, 大学院（1人）

2020（令和2）年度

株式会社LITALICO, 会計検査院, 三菱UFJ銀行, オリックス株式会社, 大学院（5人） 他

2021（令和3）年度

富士ソフト, 日産自動車, 株式会社電通, 厚生労働省, 損害保険ジャパン, PwC コンサルティング合同会社, 三菱UFJリサーチ&コンサルティング, KDDI株式会社, DeNA, アビームコンサルティング株式会社, 独立行政法人日本貿易振興機構, 大学院（2人） 他

2022（令和4）年度

株式会社リクルート, 株式会社商船三井, PwC コンサルティング合同会社, 森ビル, 株式会社博報堂, 鹿島建設, TBS テレビ, エムスリー株式会社, 株式会社リクルート, 長野県, みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社, 株式会社ユカリア, 大学院（9人）

卒業生からのメッセージ

重森 理瑛 | 2018（平成30）年度学部卒業生

比較教育社会学コースでの学びや経験はいまだに印象に残っています。本コースの魅力を3つ紹介します。

一つは、あらゆる局面で柔軟性があるところです。私の印象では、本コースでは「教育」をあらゆる角度や視点（生涯教育、家族のあり方、教育の国際比較等）から観察します。したがって、教育社会学調査実習や卒業論文のテーマを自身の関心や進路に通ずるものに設定しやすく、ゼミで自身の視点を持ち込みやすくなります。例えば、私は実習ではノートと学業成績との関連を、卒業論文では4カ国の教師へのインタビューから「理想的な」教師に求められる資質・態度の共通性と差異をテーマにしました。

二つ目は、教員のみならず先輩・同輩・後輩とのつながりが強いことです。授業中の議論や授業外の交流の機会が多く、学生同士からの学びと刺激がたくさんありました。特に同輩は、共に調査実習と卒業論文を同じ時期に乗り越えた仲間なので、卒業式同日の打ち上げでは思い出をたくさん語り合った記憶があります。

最後に、本コースで得たものが進路に役立つ点です。学部課程卒業後、私は教鞭をとりましたが、本コースで学んだ理論と実際を比較する貴重な機会になりました。また、調査実習や卒業論文を通しておぼえた研究の楽しさから、数年前にスコットランドの大学院にて教育学の修士課程に進学し修了しました。

ぜひ皆さん、コース選択の際に比較教育社会学コースを検討してみてください。

勅使河原 美紗 | 2019（平成31）年度学部卒業生

「比教社」での2年間は、自分自身の視野を大きく広げられました。

卒業論文は学外に飛び出し、インタビュー調査やフィールドワークを通じたエスノグラフィー研究を行いました。馴染みのない職種の方々と出会い、視座に触れ、社会での文脈を模索した日々は難しくも楽しい経験でした。私は質的研究が特に好きでしたが、比教社では幅広い手法や分野を学びます。例えば名物授業の「教育社会学概論」では教育社会学の論文を次々と読み解き、「調査実習」では1年間かけて受講者全員が量的研究に基づいたレポートを執筆します。また、比較教育学や高等教育論などを横断的に学べるのも比教社の特長です。

そして、コースのメンバー全員の顔が見える距離感も魅力的です。先生方はいつも親身に指導くださるし、同期とは遅くまで課題に取り組むことも、熱い議論を交わすこともありました。先輩方は研究でも息抜きの場面でも優しく、私も後輩と共に学びを深めることもありました。

卒業後は別の分野の仕事をしています。比教社での学び

のおかげで柔軟に世界を捉えたいと思いつけられるし、休日
に比教社の仲間と集まり笑い合うと、ここで学生時代を過ご
せたことが幸せだと感じます。

鎌田 健太郎 | 2020 (令和2) 年度学部卒業生

比較教育社会学コース（比教社）は、とても魅力にあふれた
コースです。とにかくおすすめ。以下ではそのように思う
理由を2つほど紹介しようと思います。

第一に、先生方や先輩とのつながりが強いことです。本コー
スのメインの授業となる調査実習では、先生方やTAの大学
院生がみなさんを手厚くサポートしてくれるのですが、夏合
宿や飲み会を通して結構仲良くなれます。このほか、BBQや
コンパなどの学年間の交流イベントや、同窓組織である比教
社を通して、最近就職した先輩を呼んでお話ししていただ
く就活交流会もあります。入口から出口まで、多くの仲間が
みなさんを助けてくれることでしょう。

第二に、特に大学院を視野に入れている人に対してですが、
研究キャリアを目指す上でロールモデルとなるような、多様
な院生が集まっていることです。大学院生の中には、博士課
程のうちから学会で活躍する優秀な先輩がいるだけでなく、
社会人を経験したのちに入学し、社会で感じた問題意識を深
く掘り下げながら、学問と社会の架橋を試みる先輩もいらっ
しゃいます。大学院は先が見えない、と言われがちですが、
むしろ多様な生き方の可能性に気づくことができる場所であ
ると思います。

井出 菜都香 | 2021 (令和3) 年度学部卒業生

学科説明会での雰囲気良かったからと、何となく選んだ
比教社ですが、卒業後の今でも、このコースを選んだ自分に
感謝しています。そこで、比教社の素晴らしい点を3つ紹介
します。

1つ目は、教育格差やいじめなど、教育に関わる課題はも
ちろん、労働問題や貧困など、教育を取り巻く様々な社会問
題についても学ぶことができる点です。比教社での少人数か
つ闊達な議論を通じ、自分の視野がとても広がったと感じて
います。

2つ目は、フィールドワークのような質的な分析と統計ソ
フトやプログラミングを用いた量的な分析をどちらも学べる
ことです。特に調査実習では、調査票の作成からRでの分析、
報告書の執筆までの流れを全て実践しました。時には大変な
こともありましたが、同期と励まし合いながら作業した3年
次の1年間は、とても楽しく思い出に残っています。

そして3つ目は、学生同士、学生と教授間の距離が近く、
同期や先輩、後輩、教授、どなたもとても素敵な方が揃っ
ている点です。在学時には比教社の卒業生の方に就職後のお話
を伺うことで自分の進路について考えることもできました。

また、卒業後の現在も、比教社の方々とはまだ交流が深く、
比教社での人間関係は、私にとって大きな財産となりました。

これ以外にも、素晴らしい点をあげたらきりがありません。
学科選択で迷っているなら比教社を強くおすすめしますので、
ぜひ一度コースを覗いてみてください。

斧本 匡平 | 2022 (令和4) 年度学部卒業生

「ひきょうしゃ」と聞いて頭にハテナが浮かんでいる人もい
るでしょう。私が最も強調したい点はその自由さ、許容範囲
の広さです。学業とは一見直接関係なさそうな話をかなりし
た記憶がありますし、その時間を大切にしていました。話題
はそれぞれの出身地の話など様々ですが、そういった「なん
でもない」話は決して無駄話ではなく、ふとした時に何かに
気づくきっかけを与えてくれたりもします。比教社にはそれ
にとっても寛容な土壌があり、卒業論文のジャンルの幅広さも
それを物語っています。

もっともそれは本業が疎かになっているということではあ
りません。特に調査実習では社会調査の基本のきから学べま
すし、自身に関心を抱いている社会事象にどうアプローチす
ると効果的なのか考えるよい訓練にもなります。教授陣も質
的調査、量的調査ともに専門の方々がいらっしゃるので、興味・
関心に沿ったアドバイスをしてくださる上、院生の先輩方な
どとの垣根も低いので、(研究、もしくは人生の?)少し先輩
に気軽に相談に乗ってもらえることもできます。

現在私は駆け出しの記者ですが、比教社で学んだ【世の中
の事象についてモヤモヤとした感覚を整理→疑問解消のため
に何を問うべきか検討→誰にでもわかるような形で表現】と
いう一連の作業は仕事にも大いに通じる場所があります。
迷っている方はぜひ一度比教社の門をたたいてみてください。
少なくとも一石五鳥くらいの財産になることは私が保証しま
す。



調査実習夏合宿

生涯学習基盤経営コース／教育実践・政策学コース

大学院 生涯学習基盤経営 コース

人が学ぶ営みは、学校教育で完結するものではありません。しかも、今や社会が構造的な変容を来すことで、学校を中心に教育や学びを考えることが困難になっているといっても過言ではありません。社会は、既に「教育」ではなく「学習」をキーワードとし、「学習」によって規定されるものへと変化しているといってもよいでしょう。

このコースでは、学校教育の終了後あるいは学校教育の外で人が営む様々な活動を、「学習」の視点からとらえ、生涯にわたって人が営む学習活動とそれを支える組織・制度・環境・技術などの「基盤」について研究しています。

コースは、主に社会教育や生涯学習の活動を研究対象とし、また学習の視点から社会をとらえる社会教育学・生涯学習論研究室と、図書館などの活動や人々の「知」の創造と利用形態を扱う図書館情報学研究室という、二つの研究室から構成されています。生涯学習センターや公民館などの施設での人々の学びだけでなく、NPOやNGO、地域活動、子どもたちの放課後の活動などを含むより広い意味での学習や教育の実践、さらにはサービス活動、図書館や博物館だけではなく、Webやメディアを含む環境としての情報メディア基盤とその構成、それを支える情報検索や言語情報処理などの技術まで、理論的・基礎的な研究から実践的研究までを、二つの研究室が協力しながら進めています。

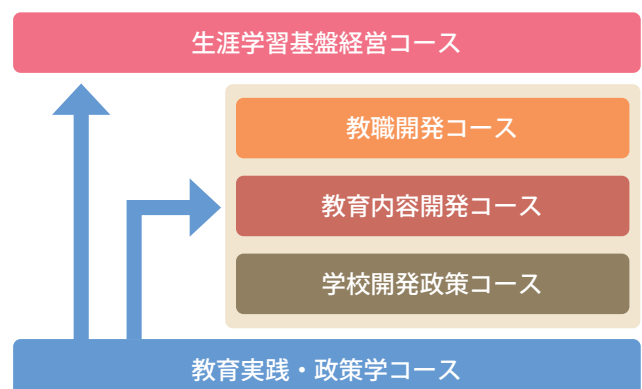
また、このコースの特色は、研究のための実践フィールドを常に持っていることです。各地の自治体だけでなく、学校や民間団体、そして企業などとも連携しつつ、人が学ぶということの本質を追究しています。

学部 教育実践・政策学 コース

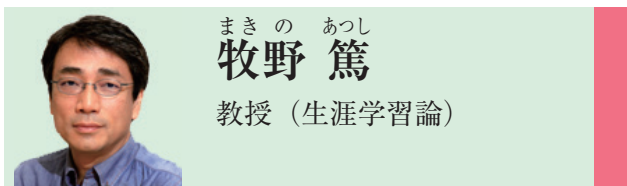
教育実践・政策学コースは、教育という現象あるいは作用の本質を「現場」と「制度・政策」の関係を通じてとらえる研究領域です。他のコースが人文・社会・自然科学の個別の方法を重視しているのに対して、本コースは対象に即した現実的なアプローチにより、対象に迫ることを目指しています。ここで「現場」とは、(1) 保・幼・小・中・高で展開される教育実践、(2) 地域や公民館・図書館・博物館・文化ホールなどの施設で行われる文化活動や社会教育活動、(3) 教育法や教育制度、(4) 教育委員会や文部科学省の行財政政策、そして、(5) 地域における市民の自主的、相互的な学びの実践と場、(6) 民間の生涯学習や職業教育、遠隔教育などの教育事業、(7) メディアやインターネットを通じた情報環境がもつ不定形の教育作用など、多様な形態のものを意味しています。

カリキュラムにおいては、「教育行財政学」「学校教育学」「社会教育学」「図書館情報学」の4分野で体系的な知識を身につけます。基礎演習と演習では研究と学習の基本技術を修得するほか、学習者自身が現場を経験することを重視しており、見学、実習、観察、調査を日常的に行っています。学芸員や司書、社会教育主事などの資格科目を提供していることも特徴のひとつになるでしょう。

就職・進学先は、大きく教育現場および公務員、民間企業、大学院に分かれます。中央省庁あるいは都道府県、政令指定都市の公務員志望者が多い点も本コースの特徴です。



スタッフ紹介



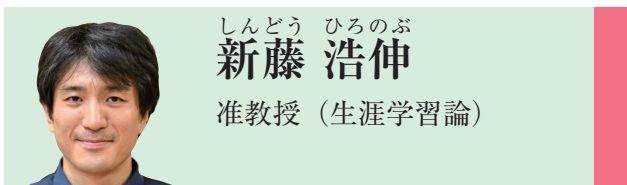
まきの あつし
牧野 篤

教授（生涯学習論）

教育や学習の営みを通して人間と社会を考える

人が生活を営み、成長していく過程に現われる様々な事象を通して、社会のあり方を考え、人が幸せに暮らすために何ができるのかを考えることに関心があります。曖昧な人間と社会を対象とするが故に曖昧な学問である社会教育・生涯学習は、その曖昧さが魅力です。そこから、フィールドは子どもの成長の社会的な意味、少子高齢社会における学び、東アジア地域のコミュニティ教育、そしてまちづくりなど、無限に広がっていきます。

- ・『生きることとしての学び—2010年代・自生する地域コミュニティと共変化する人々—』（2014年）
- ・『社会づくりとしての学び—信頼を贈りあい、当事者性を復活する運動—』（2018年）
- ・『公民館はどう語られてきたのか—小さな社会をたくさんつくる・1』（2018年）
- ・『公民館をどう実践してゆくのか—小さな社会をたくさんつくる・2』（2019年）
- ・『発達する自己の虚構—教育を可能とする概念をとらえ返す—』（2021年）
（すべて東京大学出版会）

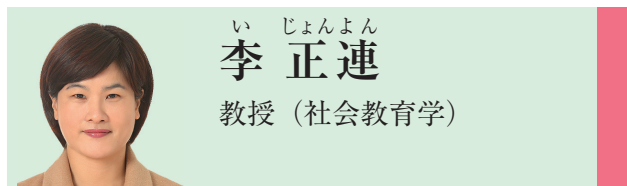


しんどう ひろのぶ
新藤 浩伸

准教授（生涯学習論）

人間の生涯にわたる成長・発達における多様な学びの意味を、表現・文化活動、芸術活動を中心に研究しています。さらにそのための環境をどう支援し創造していくか、イギリスなどとの比較も視野に入れつつ、日本の公共ホールや博物館などの文化施設、教育・文化政策、文化産業の歴史に即して調査しています。人が暮らしの中で楽しみ、学び、変わり続けることで創造されていく社会や文化の形を、フィールドの中で協働的に、また歴史的にも探求したいと考えています。

- ・『表現・文化活動の社会教育学』（共著、学文社、2007）
- ・『公会堂と民衆の近代—歴史が演出された舞台空間』（単著、東京大学出版会、2014）
- ・『地域学習の創造—地域再生への学びを拓く』（共著、東京大学出版会、2015）
- ・『成人教育と文化の発展』（監訳、東洋館出版社、2016）
- ・『触発するミュージアム—文化的公共空間の新たな可能性を求めて』（編著、あいり出版、2016）
- ・『地域に根ざす民衆文化の創造—「常民大学」の総合的研究』（編集委員、藤原書店、2016）
- ・『文化政策の現在』（全3巻、共著、東京大学出版会、2018）

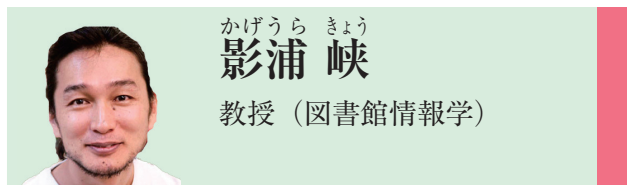


い じょんよん
李 正連

教授（社会教育学）

社会教育とは何か、という問いにすぐ答えられる人は、研究者の中でもそれほど多くないと思います。社会教育はよく「ごった煮」といわれているように、その対象及び教育（活動）の内容や方法、場所なども非常に多様で、広いです。では、このような「社会教育」という言葉はいつから使われ始めたのか。その用語の起源をはじめ、近代社会教育の成立と展開について研究をしています。そして、最近では日韓の社会教育・生涯学習の政策や教育福祉問題、草の根教育・学習運動などにも視野を広げて検討しています。

- ・『日本の社会教育・生涯学習—新しい時代に向けて—』（共編著、大学教育出版、2013）
- ・『社会教育福祉の諸相と課題—欧米とアジアの比較研究—』（共著、大学教育出版、2015）
- ・『国家主義を超える日韓の共生と交流』（共編著、明石書店、2016）
- ・『躍動する韓国の社会教育・生涯学習—市民・地域・学び—』（共編著、エイデル研究所、2017）
- ・『植民地朝鮮における不就学者の学び—夜学経験者のオーラル・ヒストリーをもとに—』（博英社、2022）



かげうら きょう
影浦 峽

教授（図書館情報学）

そもそも言語において考えることとは何かを研究しています。その大枠の中で、メディア／言語の分布構造を分析し、近代の図書館が実現しようとしてきた理念とはどのようなものだったのか、それはどのようなメディアと言語の配置を前提としていて、その前提はこれからどのように変わっていくのか、といった問題を考えつつ、メディアや言語の理論からリテラシーの実践・工学的応用まで、いろいろやっています。オンラインの翻訳教育システム「みんなの翻訳実習」（<http://mnh-tt.org>）も運用・公開しています。

- ・『The Dynamics of Terminology』（John Benjamins, 2002）
- ・『The Quantitative Analysis of the Dynamics and Structure of Terminologies』（John Benjamins, 2012）
- ・『信頼の条件—原発事故をめぐる言葉』（岩波、2013）
- ・『Metalanguages for Dissecting Translation Processes』（Routledge, 2022, 共編著）
- ・『“The mishandling of scientifically flawed articles about radiation exposure, retracted for ethical reasons, impedes understanding of the scientific issues pointed out by Letters to the Editor” JoSPI』（2022, 共著）



かわむら しゅん た ろ う
河村 俊太郎

准教授（図書館情報学）

図書を中心とするメディアを通じて、学問などの知識が近代以降どのように形成されてきたのかについて、図書館という組織の視点から見ていくことに関心があります。具体的には、図書館の蔵書が歴史的にどのように構築され、学問や教育に対してどのような役割を果たしてきたのか、図書館がどのように他の図書館や社会などから影響を受けつつ独自の組織を構築し機能してきたのか、さらには図書館間でどのようなネットワークが構築されているのかについて研究しています。

- ・ 図書館情報学教育の戦後史—資料が語る専門職養成制度の展開（分担執筆，ミネルヴァ書房，2015）
- ・ 東京帝国大学図書館（東京大学出版会，2016）



みやた れい
宮田 玲

講師（図書館情報学）

一定のまとまりを持った知識の社会的な伝達を可能にする図書や文書といったメディアに注目し、その生産・編成・流通・提供のプロセスを高い解像度でモデル化することを目指しています。これまで「できる」けれども「説明できない」形で専門家の暗黙知に留まっていた文書デザイン、執筆、翻訳に関する知識を、科学的な認識の対象として明確化し、共有可能にすることが中心的な課題です。また、機械翻訳等の言語処理技術を活用した行政文書や産業文書の多言語展開に関する応用研究にも取り組んでいます。

- ・ *Controlled Document Authoring in a Machine Translation Age* (Routledge, 2020)
- ・ *Metalanguages for Dissecting Translation Processes* (共編著, Routledge, 2022)



か つ の ま さ あ き
勝野 正章

教授（教育行政学）

所属は「大学院学校開発政策コース」

分権改革と市場原理の導入が進行するなかで、従来の学校管理・運営とは異なる学校経営（ガバナンス）の諸様式が現れはじめています。学校経営研究の課題はまず、国や自治体の政策や制度に強く規定されつつもローカルな関係のなかで生成している、このような学校経営の実態と様式を分析し説明することです。そのうえでさらに学校が教育機関であることに由来する固有の経営論理を改めて析出していくこと、学校経営過程の組み換えを志向する教職員をはじめとする学校当事者とともに実践的・開発的・共同的研究を進めていくことを目指しています。さしあたって現在、次のような研究テーマに取り組んでいます。

- 民主主義と協働の原理に基づく学校づくり
- 学校における成果主義の受容と変容
- 教職員の同僚性と教育専門職としての成長
- ・ 『教育課程改革と教師の専門職性』（訳書，学文社，1998）
- ・ *Education in Japan* (Springer, 2019) Co-editor
- ・ 『改訂新版 教育行政と学校経営』（共著，放送大学教育振興会，2024）
- ・ *Teacher Evaluation Policies and Practices in Japan* (Routledge, 2016)



むらかみ ゆうすけ
村上 祐介

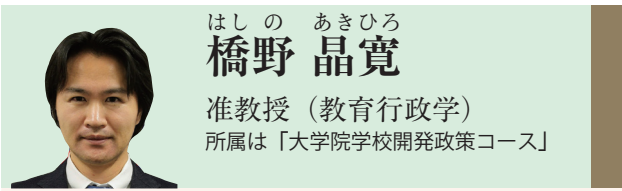
教授（教育行政学）

所属は「大学院学校開発政策コース」

現代民主政治における教育政策・行政は高度な専門性が求められる一方で、政治家や市民による民主的統制も必要とされています。しかし、この二つの要素は両立しがたい側面があり、どのように両者の調和を図るかが問われています。こうした観点から、戦後日本の教育行政の特質を検討すると同時に、民主的統制と専門性の在り方が教育政策に与える影響を分析しています。

また、政治が教育に与える影響、また教育が（将来の）政治に与える影響についても関心があります。最近では、国際比較調査のデータなどを用いて、どのような条件で教育への政治的統制が強まるのか（あるいは弱まるのか）、またそうした政治的統制のありようが教育政策や実践に及ぼす影響を及ぼすのかについて実証的な分析・検討をおこなっています。

- ・ 『教育行政の政治学—教育委員会制度の実態と改革に関する実証的研究』（単著，木鐸社，2011）
- ・ 『教育政策・行政の考え方』（共著，有斐閣，2020）
- ・ 『改訂新版 教育行政と学校経営』（共著，放送大学教育振興会，2024）
- ・ 『改訂版 教育の行政・政治・経営』（分担執筆，放送大学教育振興会，2023）



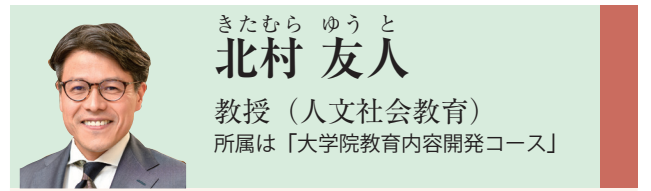
はしの あきひろ
橋野 晶寛

准教授（教育行政学）
所属は「大学院学校開発政策コース」

教育行財政および教育政策の政治的・経済的側面を研究対象としています。教育という営みに対して社会から課せられる要求や目標は無限にある一方で、その実現のための資源（予算、人員、時間）は有限でしかありません。その資源の有限性・希少性ゆえに、必然的に、政策の決定・実施プロセスにおいて民主性、効率性が要求されることとなります。こうした民主的かつ効率的な政策がどのような仕組みの下で達成されるのか、そもそも民主性や効率性を教育分野においてどのように捉え、そしてどのように測るのかといった問題意識の下で、理論的・実証的研究に取り組んでいます。

また、所謂「エビデンスに基づいた政策（形成）」についても強い関心を持っており、政策評価の手法の検討のみならず、政策・政治過程における研究（者）の影響・役割についても考察を進めています。

- ・『現代の教育費をめぐる政治と政策』（単著、大学教育出版、2016）
- ・『教育政策・行政の考え方』（共著、有斐閣、2020）
- ・『教員の職場適応と職能形成—教員縦断調査の分析とフィールドバック』（分担執筆、ジアース教育新社、2021）

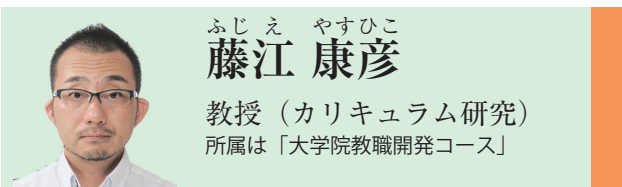


きたむら ゆうと
北村 友人

教授（人文社会教育）
所属は「大学院教育内容開発コース」

グローバル化時代における教育のあり方について、政治・経済・社会などとの関わりのなかから理論的および実証的に明らかにすることを目指しています。そのために、アジアの途上国を主なフィールドとした学校教育の充実に関する研究、「持続可能な開発のための教育（ESD）」に関する研究、高等教育の国際化と国際協力に関する研究などに取り組んでいます。これらの研究を通して、教育の公共性とは何であるのかという問題について、深く考えていきたいと思っています。

- ・『〈岩波講座〉教育—変革への展望 グローバル時代の市民形成』（編著、岩波書店、2016）
- ・『国際教育開発の研究射程—「持続可能な社会」の実現へ向けた比較教育学の最前線—』（東信堂、2015）
- ・『*Memory in the Mekong : Regional Identity, Schools, and Politics in Southeast Asia*』（共編著、Teachers College Press、2022）
- ・『*Education in Japan : A Comprehensive Analysis of Education Reforms and Practices*』（共編著、Springer、2019）

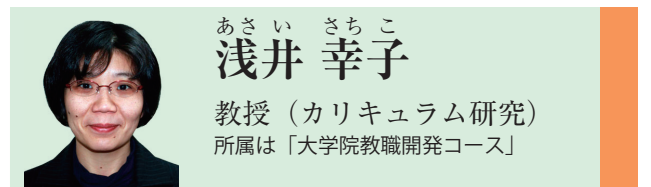


ふじえ やすひこ
藤江 康彦

教授（カリキュラム研究）
所属は「大学院教職開発コース」

学校における子どもや教師の学習と発達およびそれを支える環境のあり方について、教育方法学、教育心理学、学習科学などの研究知見に学び、学校でのフィールドワークやコンサルテーションを行いながら追究しています。授業における談話空間の社会文化のおよび物質的構成と子どもの学習との関係、校種をつなぐカリキュラムのあり方、そのカリキュラムのもとでの子どもや教師の学校参加や活動と組織、校舎建築のあり方との連動性などに関心があります。現在は、小中一貫校の学校づくりや校内研究体制づくりのフィールドワークをおこなっています。

- ・『これからの教師研究：20の事例にみる教師研究方法論』（共編著、東京図書、2021）
- ・『これからの質的研究法：15の事例にみる学校教育実践研究』（共編著、東京図書、2019）
- ・『21世紀の学びを創る：学習開発学の展開』（共編著、北大路書房、2015）



あさい さちこ
浅井 幸子

教授（カリキュラム研究）
所属は「大学院教職開発コース」

教育実践をさまざまなアプローチで研究しています。一方では、明治以降の小学校教育や幼稚園・保育所の保育について、教室における教師と子どもの関係と経験がどのように語られ構成され意味づけられたかということを検討してきました。もう一方では、小学校の校内研修や、幼稚園・保育所の園内研修に参加し、授業改革や学校改革に学びながら、それを支える理論の探究を行ってきました。近年は、教育ドキュメンテーションを中心に、レジャ・インスピレーションの幼児教育の理論・実践・政策の展開をたどる仕事をしています。

- ・『教師の語りと新教育』（東京大学出版会、2008）
- ・『保育と家庭教育の誕生』（共著、藤原書店、2012）
- ・『教師の声を聴く』（共著、学文社、2016）

講義題目

それぞれの研究分野で開講されている概論科目で基礎を学んだあとで、それをより深く展開するために演習科目を受講します。さらに、より専門的なことを学ぶために特殊講義を選択します。コースでは多様な分野をカバーするために、かなり多くの外部非常勤講師を招いて特殊講義を開講しています。基礎演習では文献調査、データ分析、フィールド調査など、広く応用可能な方法論を学びます。机上の学習にとどまらない種々の経験や技能をもとにした学

習が行われます。

学習の締めくくりは卒業論文です。3年次の年度末に4年生の卒論発表に参加することから始まります。4年次の春にテーマを決め、夏の間報告会を経て、秋になって本格的に研究を進めて、正月明けに提出になります。論文のテーマは4分野の広い範囲にわたります。文献研究にとどまらずに、教育行財政、学校教育、社会教育、図書館の現場からの知見を重視しています。

大学院 2024 (令和6) 年度生涯学習基盤経営コースカリキュラム

	基本研究	特殊研究	論文指導
生涯学習・社会教育学	生涯学習論基本研究Ⅱ	生涯学習論特殊研究Ⅱ	生涯学習論論文指導
		プログラム評価論	
		コンパッションに支えられたコミュニティ - 概念と実践	
図書館情報学	図書館情報学研究方法論	情報媒体構造論	図書館情報学論文指導
	図書館情報学総合研究	図書館情報学理論研究	
		学術コミュニケーション論 情報可視化の理論と実践	

学部 2024 (令和6) 年度教育実践・政策学コースカリキュラム

	概論	基礎演習	演習	特殊講義
共通 (社会教育主事・教職課程関係科目を含む)	教職論	教育行政・学校経営演習Ⅳ	教育行政調査演習Ⅲ	教育法 **
	教育方法論	社会教育学演習Ⅰ **	教育行政調査演習Ⅳ	比較教育行政論 **
	教育課程論	教育方法学演習Ⅱ	教育行政・学校経営演習Ⅲ	教育政策の計量分析入門
	比較教育学概論		教育方法学演習Ⅰ	英語教授法・学習法概論
	教育行財政学 */**		社会教育学演習Ⅱ **	社会教育経営論 **
	学校教育学概論 *		教育と言語処理	生涯学習政策論 **
	社会教育論Ⅰ */**			
	社会教育論Ⅱ **			
資格関係科目 (博物館学芸員)			博物館学特別研究	博物館教育論 ** 博物館概論 **
				図書館・博物館情報メディア論
資格関係科目 (図書館司書)	情報資料論	情報・資料分析論演習 *	情報組織論演習	情報サービス論 図書館情報経営論 図書館文化史 読書教育論
		教育研究調査法演習 *		
資格関係科目 (司書教諭)				学習環境のデザイン 読書と豊かな人間性

* は駒場3, 4学期の科目

** は社会教育主事の資格科目でもある。

共通科目の中で博物館学芸員, 図書館司書, 司書教諭の資格科目となっているものもある。詳しくは教育学部便覧を参照のこと。

修士論文・卒業論文のテーマ

近年の修士論文題目一覧

- ・戦後生活記録文集の再検討
—1960年代の兵庫における女性の文集『おかあさん』を中心に—
- ・高齢期の学びと「孤独感」の変容
—なかの生涯学習大学卒業生の語りから—
- ・高齢者の社会参加とは何か
—当事者の語りを通して—
- ・地域を焦点化した教育施策における子どもの位置付け
—地域学校協働答申作成過程の議論の検討を中心に—
- ・通信制高校に対する教育ニーズの変遷と後期中等教育の課題
- ・日本で就職した中国人元留学生の転職に関する一考察
—転職の要因とプロセスに着目して—
- ・大宮盆栽村の成立期に見る住民自治のダイナミズム
—関東大震災前後の思想形成を手がかりとして—
- ・日本の若者向け就労支援政策におけるキャリア概念の検討
—就労支援を受けてきた若者へのインタビュー調査から見えること—
- ・「大人リーナ」の語りを通じた「大人パレエ」研究
—D. ジョーンズおよび R. ステピンスの論を援用して—
- ・戦前期東京における公共図書館の利用者
—女性に焦点を当てて—
- ・発達性ディスレクシアに特化した読みやすい和文書体の研究
- ・国語教育における言葉を使って考えることに関する「説明」の様態
—「理由説明ができる」とはいかなることか—
- ・引用の存在する文の性質についての考察
—引用の対象となる概念の考察を踏まえて—
- ・大学内の他のサービスとの比較から見たサブジェクト・ライブラリアンへの大学院生が持つニーズについて
—東京大学大学院教育学研究科を事例にして—
- ・科学系博物館の展示解説の計量的分析
—国立科学博物館「地球環境の変動と生物の進化 恐竜の謎を探る」の展示と「小学館の図鑑NEO [新版] 恐竜」の解説文を比較して—
- ・テキストの「複雑さ」「読みやすさ」とは何か
—コロナウイルスに関するテキストの分析を通じて—
- ・東京都の大学図書館における非構成員である市民へのサービス内容の分析
—大学の属性に着目して—
- ・利用者ニーズの変遷からみた大学図書館における学習空間
—東京大学総合図書館別館ライブラリープラザを事例として—
- ・異なる翻訳間の差異の記述に向けた研究
—メタ言語の洗練と翻訳文書対の自動分割技術の開発—

2023 (令和 5) 年度の卒業論文題目一覧

- ・教育への公的支出に対する日本人の選好に関する要因分析
- ・つながりの希薄化と大学生活について
- ・中学校の英語教科書の音声教材の変遷
—NEW HORIZON の分析から—
- ・貸与型・給付型奨学金が学生の収入・支出に与える影響
—返還不安度に着目した計量分析—

- ・子どもの公園の利用実態と選択理由に関する研究
- ・教育における正義の実践
—ケイバビリティ・アプローチを手掛かりに—
- ・ひとり親家庭における官民協働支援のあり方
—社会福祉協議会を起点とした今後の取り組みを中心に—
- ・居場所支援を中心とする NPO 法人の持続的経営
—事例比較に基づく持続化モデルの検討—
- ・高等学校地理歴史科の生徒の探究学習における教師の対話的支援
—高校 2 年日本史探究単元「近代国家の展開」を事例として—
- ・「現代文」の教科書が有する特徴の分析
—「現代の国語」と「論理国語」の比較を通して—
- ・子どもの貧困における民間団体による支援の役割
—荒川区の事例から—
- ・文部科学省におけるノンキャリア官僚の人事管理の実態
—幹部登用者のキャリアパスに注目して—
- ・学習用語彙データセットの拡張に向けた単語難易度の分析と推定
—決定木による貢献度分析と単語分散表現を用いて—
- ・GIGAスクール構想における神奈川県教育委員会及び学校の政策伝達過程
—「エバンジェリスト」の役割に注目して—
- ・歴史学習におけるものづくりの意味
—中学 1 年社会科単元「古代オリエント」の授業を事例として—
- ・総合的な学習の時間での個人の探究活動における課題設定への生徒および教師の向き合い方
—中高一貫校での中学 2 年の授業事例から—
- ・高度経済成長期における家庭と園の関係の変化
—保育雑誌の家庭連絡に関する記事の分析を通して—
- ・地方自治体における学校の働き方改革の取組状況の規定要因に関する考察
- ・大学での学びと職業への接続の日韓比較
—就職活動の差がライフコースに与える影響の相違—
- ・子どもなりの授業参加に向けた発話行為の調整
—小学 6 年社会科単元「戦国時代」における教室談話の質的分析—
- ・総合的な学習の時間における探究学習への生徒の適応
—中学 1 年生のグループでの調査・発表活動を事例として—
- ・なぜ働きながら学ぶのか
—20 代女性正社員へのインタビューから見る学びに対する意識—
- ・中高生の人生設計・選択とおとなとの交流
—地域のおとなから得る中高生の学びを中心に—
- ・PISA2018 における読解力低下についての考察
—全国学力調査との問題比較を通じて—
- ・ロールズ政治哲学における自尊の扱いとその教育行政学的含意
- ・教員研修による教育政策の伝達に関する考察
- ・コミュニティ・スクールの活用に関する一考察
—地域と学校の連携・協働に参画する人材に着目して—
- ・外部団体からみる学校と協働した芸術鑑賞・体験授業
—NPO と文化センターへのインタビューから—
- ・大学教育投資収益率の異質性に関する分析
- ・スクールロイヤー制度の現状と問題点
—子どもの利益と、学校・自治体の利益が相反する場合を中心に—

近年の主な就職先

<公務員>

文部科学省、厚生労働省、東京都、経済産業省、環境庁、鹿児島県庁、国際協力機構、愛知県庁、熊本県庁、人事院、総務省、東京国税局、豊橋市役所、農林水産省、横浜市役所

<学校>

東京大学、石巻専修大学、川村学園女子大学、韓国梨花女子大学、関東第一高等学校、共栄学園、駒澤大学、栄東高等学校、渋谷教育学園幕張中学・高等学校、昭和学院秀英中学・高等学校、駿河台学園、星槎国際高等学校、千葉大学、東京工業大学、東洋大学、奈良先端科学技術大学院大学、福岡大学、放送大学院、山梨学院大学

<金融>

三菱 UFJ 銀行、三井住友銀行、アメリカンファミリー生命保険会社、常陽銀行、千葉銀行、日本政策金融

公庫、日本政策投資銀行、野村證券、北陸銀行、みずほ証券、みずほ銀行、三井住友信託銀行、三菱 UFJ 信託銀行、モルガン・スタンレー、りそな銀行

<コンサル>

アビームコンサルティング、アクセンチュア、三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング、デロイト・トーマツ・コンサルティング、The Boston Consulting Group、PwC Strategy&、船井総合研究所、クニエ

<商社・不動産>

伊藤忠商事、ザイマックスアルファ、住友商事、住友不動産、丸紅、三井不動産、三菱地所、森トラスト

<その他>

NHK、三菱商事、JR 西日本、日本 IBM、atama plus、EDUCOM、fora、Fracta、free、GMO ペイメントゲートウェイ、JTB グローバルマーケティング & トラベル、

JX エネルギ、NTT コミュニケーションズ、NTT データ、NTT 東日本、ZUU、アイネット、アサヒ飲料、アパグループ、アルー、イクス、うすい、女将塾、岡村製作所、岡本太郎美術館、九州朝日放送、ケイスリー、国立国会図書館、スプリックス、住友電気工業、全日本ピアノ指導者協会、ソニー、大成建設、ダイレクトマーケティングゼロ、高島屋、武田塾、中央酒販、東京大学附属図書館、東武鉄道、図書館流通センター、ナガセ、日鉄ソリューションズ、日本入試センター、日本漢字能力検定協会、日本証券テクノロジー、日本年金機構、日本貿易振興機構、日本郵船、野村総合研究所、博報堂、パソナキャリア、東日本旅客鉄道、ファミトラ、富士ファイル、プラスティー教育研究所、北越紀州製紙、北陸電力、マツダ、光村図書出版、武蔵コーポレーション、やどかりの里、リソー教育、リックソフト、早稲田アカデミー、和田塾緑織舎

卒業生、在学生からのメッセージ

三山 雄大

2014 (平成 26) 年度
大学院・社会教育学研究室修士課程修了

人と出会い、思いに触れ、蓄積を知り、教育という営みの息遣いを感じる。それがこのコースでの2年間でした。私は授業や調査などを通じて教育が行われている現場に向き、多くの人と出会い、その思いに触れてきました。より充実した授業を追求する学校の先生。より良い学校を目指す先生方やご両親、地域住民の方々。知を蓄積するとともに組織・再編する図書館。課題が山積するなか国家の教育を模索する文部科学省。枚挙にいとまがありませんが、こうした営みが積み重なって教育の歴史作られてきたのだと実感します。2年間という時間は短く、全ての現場を回ることにはできませんが、それでも教育という営みを肌で感じることができました。私がそこで得た生きた知識、たくさんの人との出会いは、私にとってかけがえのない財産です。私に現場へ赴く機会を与え、見守り続けてくださった先生方と、互いに励まし合い、ともに学んでくれた学友たちに感謝しています。

大野 公寛

2014 (平成 26) 年度学部卒業
大学院・社会教育学研究室博士課程

本コースの特徴の一つは、扱う領域の広さにあります。教育の方法・行財政・制度、言語、メディア、生涯学習などがこのコースを構成しています。教育に対する多彩な切り口があることによって、それまで想像していたよりもずっと多様で、広がりのある営みとして「教育」が捉えられていくのではないかと思います。したがってまた所属する学生の関心も様々で、ゼミにおける議論も刺激的です。本コースのもう一つの特徴は、「実践」を重視するということです。演習の授業を中心に、様々な教育の現場に足を運び、調査を行います。制度や政策が展開される現場を見、携わる人々の思いに触れることは、研究活動の刺激になるだけでなく、それ自体貴重な経験となります。私にとって、教育実践・政策学コースは、自由で、仲間を大切に、学びの場です。

清重 めい

2023 (令和 4) 年度学校教育高度化専攻博士課程修了博士号取得
東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター特任助教

「教育実践・政策学コース」と聞いて、何を学ぶことができるか想像できる人はいるでしょうか？ 東京大学の教育学部は全部で5つのコースがありますが、このコースは一番実態が捉えづらいと思います。他コースは母体学問が哲学、社会学、心理学、身体科学と結構わかりやすいのですが…正直に言いますと、本コースは「寄せ鍋」のようなのだと私は考えています。教授陣を見てもわかるのですが、院における彼らの所属コースは見事にバラバラでなんと4つのコースに分岐してしまうのです！

しかし、バラバラだからといって嘆く必要はありません。ものは考えようです。「教育学を専攻したいけど、まだ何を研究したいか考えてない…」というそのあなた！ ぜひ、教育実践・政策学コースに進学しましょう！ 本コースは、学校経営、教育行政、授業研究、生涯学習、社会学習等々、学

部の中でもっとも研究対象の射程範囲が広がっています。教育を多面的に捉えたい方に強くお勧めします。

黒田 雄大

2018 (平成 30) 年度学部卒業

教育現場や自治体に赴き、目や耳を向け、時には関わって、そこで感じたことを新しい価値へとつなげていく。そんな現場重視の姿勢に惹かれ、私は教育実践・政策学コースに進みました。実際に、小中学校の授業観察や自治体の社会教育の調査など、大学の実習でなければできない貴重な経験をさせていただきました。

教育行政に関心を抱いて文部科学省を志す人、図書館司書の資格をとるための勉強をする人、理想の学びの創造のために大学の垣根を超えて活動する人…。決して教師になる人ばかりではない環境の中、私もまた教育とは関係のない民間企業への就職の道を選びましたが、どんな人でも必ず経験してきた学校教育を大学生の視点で改めて見つめ、考え直した2年間は、どんな仕事に就こうとも、人と関わるうえで必ず活きてくると思っています。

「考えること・分かること」

名倉 早都季

生涯学習基盤経営コース
図書館情報学研究室博士課程

論理的に考えよう、科学的に分析しよう、深く理解しよう。私達の身の回りには、考えることに関する指針を示す言葉が溢れています。考えることは大学院で学び研究するために欠かせない技術です。

社会の中で、考えるという営みを下支えしているのが図書館です。図書館は民主社会における知識基盤であり、知識へのアクセスとその活用を支えるインフラです。そして図書館情報学研究室では、そのような知識基盤としての図書館、そこに所蔵されている文献や図書館の諸制度はもちろん、広く考えることに関する記号表現を扱っています。在学生が研究する対象は、専門用語、機械翻訳、読み書きのスキル、司書の専門性など多岐に渡ります。また、研究手法も定量分析、文献考証からインタビュー調査や実験まで様々です。

扱う対象や方法が幅広くお互いによく分からない部分があるからこそ、ゼミの中で研究対象について議論するとき、何を参照しどのように論を進めるべきか、明示的に確認しながら検討を進めます。学習内容が分からないとき、分かるために何をすればよいのか、考えることを可能にする技術を徹底して学びます。それは具体的には、ノートに定義を書き出す、相手の言った言葉を反復する、資料を一貫したフォーマットで綺麗につくるといった、とても地味な作業です。私が本研究室で学んだのは、考えるということが、眠れない夜に悶々と悩むことではなく、そうした作業を積み上げる行為そのものであること、そしてその先に分かるという経験があることでした。

冒頭に挙げた考えることに関する指針は、他者へ自分の優

位性を示すために使われる場合があります（「論理的に考えれば分かるでしょう」など）。図書館情報学研究室は、そのように他者を排斥するのではなく、むしろ分かることを他者と共有するために、それを可能にする思考の技術を身につけ、その技術の研鑽を積みながら、真摯に研究を進めていく場所として存在しています。

「現場に学びながら」

堀本 暁洋

大学院生涯学習基盤経営コース
社会教育学・生涯学習論研究室博士課程

「教育学」というと、学校をその中心において捉えることが多いかもしれませんが、社会教育学・生涯学習論は、公民館や図書館、博物館、公共ホールといった施設、NPOなどの地域団体、まちづくりの活動といった様々な場で展開する学習の営みに着目し、研究を行います。研究の対象となる場面は、人々の生活や社会が多様になるにつれ広がっており、教育だけでは数多くの領域との関連を持っていると思います。

本研究室の特長は、研究領域の多様さに加えて、実践との関わりを常に持っていることです。研究室が、そして学生それぞれが国内外にフィールドを持ち調査を進めています。ともすれば自身が実践者となって現場との関わりを深めていくときもあり、そのたびに強い刺激を受けています。

幅広い研究テーマを持つ学生と自由闊達に議論を行い、生の学習の営みに触れながら、社会において学ぶことの意義や可能性について深く考えられる場所だと感じています。

「真剣に考えることができる場所」

朱 心茹

2020（令和2）年度生涯学習基盤経営コース
博士課程修了（図書館情報学研究室）博士号取得
東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系
助教

以前、在学生として研究科・学部案内に寄稿する機会をいただいた際に、「図書館情報学研究室は知識とそれに関わる事物について真剣に考えることができる場所であり、それを考えるための適切な方法を学ぶ場所でもある。分からないことやできないことの多さを引き受けながらも日々地道に手と頭と記号を動かすことで、いつの間にか確固とした考えるための基盤が自分の中にできあがっていることに気がつくかもしれない」というようなことを書きました。

私の中に「考えるための基盤」がどの程度できあがっているのかはまだ分かりませんが、今振り返ってみても「真剣に考えることができる場所」で「地道に手と頭と記号を動かす」ことが大学院での学びそのものだったと感じます。

定義と論理展開を一つ一つ確認しながら3時間かけて本の1ページを読み進めたこと、定まった学問領域がないために関連概念を列挙して研究対象を定義したこと、ゼミの心地よい緊張感の中で明瞭な議論がなされたこと、これら全てが「地道に手と頭と記号を動かす」ことでした。このように、様々

な問いに対して明示的で具体的な方法で以って取り組む環境を守ることで、図書館情報学研究室は「真剣に考えることができる場所」であり続けているのだと思います。この場所で学び、議論し、研究したことは何物にも代えがたい経験となり、私の依って立つ足場となっています。

みなさんにとっても大学院がそのような場所となることを願っています。

「大学院時代に学んだもの」

佐藤 智子

2012（平成24）年度生涯学習基盤経営コース
博士課程修了（社会教育学・生涯学習論研究室）
博士号取得
東北大学高度教養教育・学生支援機構准教授

学部、コースや研究室など、「どこに進学するか」というのは難しい選択かもしれません。かつて私は、教育制度を学ぶことに興味を抱き、教育行政学コースに進学しました。大学院では社会教育学研究室に在籍し、そこで学位を取得しました。学部3年時は社会教育にまったく興味のなかった私がそれを学ぶことを選択した理由は、簡単に言えば、「興味がなかった、知らなかった」からです。ただ、感覚的に「それが必要な気がした」からでもあります。この選択は正しかったと今は思っています。思うに、アカデミックな学びとは、固定観念から自由になり、新しい発見をすることができるからこそ、楽しく、価値があるのではないのでしょうか。そして、その積み重ねの上に書き上げる博士論文は、そのような発見のために、自らの手で客観的な論拠・証拠を集め、それらを構成要素として論理的な文章する、オリジナリティのある研究成果です。「どこに進学するか」というのは重要で、慎重に選択していただくべきだと思います。しかし一方で、どこのコースに所属していても、研究科内の先生方からは、授業やゼミを通して様々な支援や指導をして頂くことができます。様々なフィールドに関わり、自分とは異なる分野を研究する人々と交流しながら、広い視野を持ち、常に前提を問い直せる批判的思考力を養うことが大事だと感じています。

■ スケジュールについて

3年次	S1S2	ゼミや合宿を通して、各分野の性格を知る
	A1A2	合宿や調査を通して、現場にふれるとともに、教員や先輩などへの相談を行う
4年次	S1S2	卒論作成に取りかかる。院試対策
	A1A2	卒論作成に中心的に取り組む



大学経営・政策コース

コースの特色・内容

本コースは、大学経営・政策に関わる先端的かつ実践的な教育と研究を推進しています。大学・高等教育機関の管理者、政策担当者、職員、学卒者を対象に、大学の経営、高等教育政策について理論的・実践的な教育を行い、大学・高等教育研究という新しい分野の研究者、将来のリーダーを育成する大学院です。実務者・社会人の学習環境に配慮し、土曜日を中心に講義・演習を行うカリキュラムになっています。

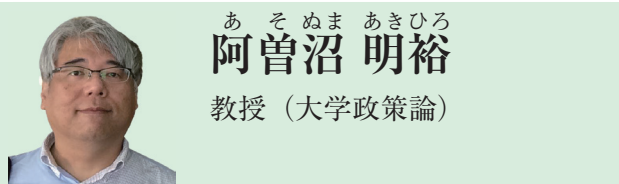
修士課程：大学経営・政策に関わる基本的な理論を幅広く学ぶとともに、大学の現実の事例を取り上げたケーススタディを実施して実践的能力を身に付けます。これらの内容を元に修士論文に取り組むことで、広い視野と専門的能力および実践的な判断力をもつ幹部職員やスタッフを養成するとともに、こ

の分野の研究者を目指す人に基礎的な教育を行います。

博士課程：修士課程を修了し、幹部職員やシニアスタッフとしての経験を持つ方を対象に、大学経営の場で指導的な役割を果たし得る高度な研究力・実践力を養成します。また、この分野の研究者、および大学経営・政策に関わる広い領域でのリーダーとなる人材を養成します。

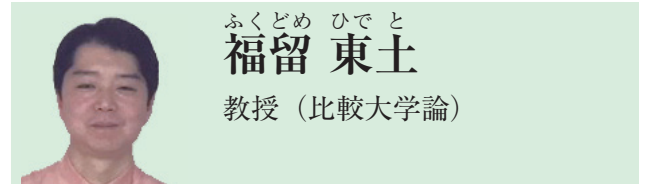
研究活動：国内外の大学経営や高等教育政策に関する理論的・実証的な研究を蓄積させるとともに、実践との対話に基づいた新しい研究スタイルを確立します。また、国内の大学経営研究者のネットワークをつくり、欧米・アジアにおける同様の教育研究プログラムとの国際的な交流拠点になります。

スタッフ紹介



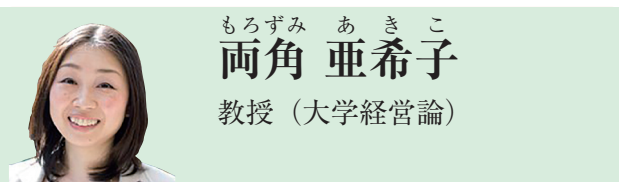
あそぬま あきひろ
阿曾 沼 明裕
教授（大学政策論）

大学はアカデミックな教育や研究を行い、学問的伝統に基づく独自の枠組みや流儀を身につけるところです。専門分野と訳されることもある「ディシプリン」は、もともと躰や物差しを意味します。他方で大学は、社会から支援を受け、社会で必要とされる人材を養成し、レリバント(relevant)な知識を生産する場でもあります。このアカデミックな要求と社会からの要求という二つの異なる要求を媒介するのが大学制度であり、もっと言えばその調整を行うのが大学政策や大学経営、大学財政や大学組織です。そこには矛盾や葛藤や相克もありますが、それらから生まれたものが社会を変える力にもなってきたと考えます。それだけに興味深く、探求する価値があると考えています。



ふくどめ ひでと
福留 東土
教授（比較大学論）

「大学とは何か？」いろんな定義が可能ですが、私は、大学の最大の存在意義は、個人が自由に思考し、自分の意思で知的な関心と能力を高めることができる点にあると考えます。世の中にこうしたことをできる場所が他にあるでしょうか？ ないとすれば大学を守り育てていく意義は明らかです。現代は大学にとって危機の時代です。しかし、これまでも大学の自由は無条件に与えられてきたのではありません。今の状況を歴史的・世界的視野から見つめたいと思います。大学の自由を大切に享受する姿勢からきっと新たな大学論が生まれてくるでしょう。大学に関わり、大学について考えようとする人たちと「大学とは何か」を追究したいと思います。



もろずみ あきこ
両角 亜希子
教授（大学経営論）

知識社会の進展にともなって大学の社会的な役割が大きくなっています。同時に18歳人口が減少する中で、大学の経営は重要な問題として高い関心を集め、大学の経営やそれに関わる政策はどのように変化しなければならないのかが問われています。研究者は、社会科学の視点から一定の枠組みの元で基礎的な研究をつみあげるのはもちろんのこと、大学経営の実践者と深く協働し、ともにアイデアを出していくことが求められていると考えています。そこで、とくに大学の意思決定の様式や財務という観点から、事例研究を重ねることにより、実践的な問題に答える論理的な基盤の構築をめざして実証的な研究に取り組んでいます。

講義・演習の特別ゲストとして著名な研究者・学者および文部科学省幹部職員を迎えて、実践面での教育にも力を入れています。

講義題目

基礎科目

科目名	担当	主な内容
高等教育政策論	阿曾沼 明裕 教授	高等教育政策の捉え方, 政策の構造と機能, 政府と大学
高等教育論	阿曾沼 明裕 教授	大学教育・制度の歴史, 高等教育の多様性, 学位, 日本の高等教育
大学財務会計論		2024年度は非開講
大学経営論	両角 亜希子 教授	大学の組織・ガバナンス・マネジメント・リーダーシップ 大学経営人材
比較大学論	福留 東土 教授	大学制度・経営・教育の国際比較
大学経営政策演習 (1)	阿曾沼 明裕 教授 福留 東土 教授 両角 亜希子 教授	大学経営・政策に関する論文の講読・執筆
大学経営政策研究	阿曾沼 明裕 教授 福留 東土 教授 両角 亜希子 教授	大学経営・政策の方法論

経営・政策各論

科目名	担当	主な内容
大学経営政策各論 (3)	福留 東土 教授 米澤 彰純 客員教授 鳥居 朋子 非常勤講師	国際的視野からみる高等教育の最新動向
大学経営政策各論 (4)	両角 亜希子 教授 溝上 慎一 客員教授 稲永 由紀 非常勤講師	探求型の大学教育ーアクティブラーニング・地域や社会と連携した教育
大学財務会計特論		2024年度は非開講
比較大学経営論 (2)	福留 東土 教授	諸外国の大学経営と教育 (現地協力大学と共同で, 海外での集中講義として実施する)
大学経営事例研究 (1)	両角 亜希子 教授	特定のテーマについての事例分析の方法と実施

事例分析・実証分析

科目名	担当	主な内容
高等教育調査の方法と解析 (1)	大多和 直樹 非常勤講師	高等教育に関する調査の方法と解析
高等教育調査の方法と解析 (2)	濱中 義隆 非常勤講師	高等教育研究のための統計的分析手法

研究指導

科目名	担当	主な内容
大学経営政策論文指導	阿曾沼 明裕 教授 福留 東土 教授 両角 亜希子 教授 栗田 佳代子 教授 米澤 彰純 客員教授 溝上 慎一 客員教授	修士論文・博士論文に関する研究指導

修士論文・博士論文のテーマ

修士論文

2023 (令和 5) 年度

- ・若手研究者の「自由な発想に基づく研究」の現状とその背景
—インタビュー調査から—
- ・国立大学—法人複数大学制度の形成と導入プロセス
—東海国立大学機構と奈良国立大学機構を事例として—
- ・日本における女子大学の成立過程
—新制大学創設前後の津田塾大学に着目して—
- ・入学者選抜になぜ多様性が求められているのか
—私立大学における実態とその背景—
- ・大学におけるシェアリーダーシップに関する研究
—芝浦工業大学の国際化推進を題材に—
- ・国立大学の間接経費に関する基礎的研究
- ・日本の女子大学の存在意義に関する研究
—キャリア構築に与える影響を中心に—
- ・大学図書館員は大学の機能強化に貢献するか
—アメリカの大学図書館管理職へのインタビュー調査をもとに—
- ・大学事務組織において女性管理職が少ないのはなぜか
—女性管理職を中心としたインタビュー調査から—
- ・保育士養成課程における教育内容の変遷
—1990年代以降を中心に—

2022 (令和 4) 年度

- ・大学生の自己肯定感に関する実証的研究
—A大学でのインタビューおよびアンケート調査から—
- ・高等教育政策に対する大規模私立大学の経営行動
—定員管理の厳格化を事例として—
- ・日本の研究機関における外国人研究者の現状
—インタビュー調査による考察—

- ・日本の大学におけるリカレント教育の可能性
—履修証明制度に着目して—
- ・専門学校における教育改善の取り組み
—文部科学省の専修学校関係委託事業を題材に—
- ・日本における大学生のレジリエンス研究の言説と構造
—海外との比較分析から—
- ・大学経営におけるIR機能の実質化に関する研究
- ・大都市公立総合大学におけるローカリズムとユニバーサリズムの相克
—横浜市立大学の事例から—
- ・東京大学における前期課程教育の変遷
—1993年カリキュラム改革を中心に—
- ・学校法人合併の背景とインパクト
—慶應義塾大学と共立薬科大学の合併を事例として—
- ・私立大学における教員評価の取り組みに関する研究
- ・大学の組織戦略としてのダイバーシティ推進
- ・アメリカの州立大学における基本財産とその運用管理
—カリフォルニア大学を事例として—
- ・2010年代における私学助成の構造変化と大学の補助金獲得行動
- ・地域貢献政策と大学の取組
—高知大学の人材育成に着目して—
- ・1920-40年代におけるイギリスの国民教育と人文学
—中等教育に関する教育院諮問委員会を中心に—
- ・大学における起業教育の論点整理
—機会認識の意義を中心に—
- ・業績評価が大学職員の動機付けに与える影響
—心理的契約の観点から—

博士論文 (2024 (令和 6) 年 3月末日現在)

2022 (令和 4) 年度

- ・大学の境界組織としての大学出資会社に関する研究

2021 (令和 3) 年度

- ・東アジアにおける大学を拠点とする国境を越えた学生移動
—韓国大学の「プログラム留学」を切口として—

2020 (令和 2) 年度

- ・日本の大学草創期における学術普及活動
- ・韓国の大学における外国人留学生受入
—量的拡大と質向上の両立に向けて—

2019 (令和元) 年度

- ・日本の大学職員の職務遂行高度化に関する研究
—人事異動制度に着目して—

2018 (平成 30) 年度

- ・戦後初期における「厚生補導」の形成過程に関する研究

2017 (平成 29) 年度

- ・アメリカの大学の基本財産
—その歴史・ガバナンスと教育へのインパクト—

- ・高等教育市場における私立大学の財務に関する研究
- ・中国の大学における教養教育の政策とカリキュラム改革
—総合大学と単科大学の事例研究—

2015 (平成 27) 年度

- ・台湾大学生のキャンパス経験と学習成果の関係に関する分析
- ・中国における独立学院の人材育成と学習行動に関する実証的研究

2014 (平成 26) 年度

- ・近代日本における私立高等教育機関の経営と財務
—明治後期から大正期における慶應義塾大学と早稲田大学の比較分析—
- ・米国高等教育における学習成果アセスメント
—背景・論理・政治プロセス—
- ・米国の高等教育における個人寄付の拡大に関する研究

2013 (平成 25) 年度

- ・中国における大学奨学金制度とその効果
—地方高等教育機関に着目して—

修了生からのメッセージ

平井 陽子

2006 (平成 18) 年度修了, 1 期生
現職: 国立大学法人東京工業大学 特任専門員,
ダイバーシティ推進室長補佐
(2024 年 1 月現在)

大学で事務職員として仕事を始めてほどなく、事務職員の職務は、確実な事務処理をするだけでなく、さらに何かの工夫をしたり、将来を見渡した仕事も必要ではないかと感じておりました。教員がそれぞれの専門分野を持ち、日夜研究・教育に力を注いでいる姿や、勉学に励む学生の姿を見ていると、事務職員は直接学生に教える立場ではないけれど、教員や学生を支える立場での系統立った知識があった方がいいに違いないと思うようになりましたし、日々の仕事での課題解決の糸口を考えながら職務に従事していきたいと思うようになり、大学経営・政策コースを志望しました。

このコースでの勉学は、世界の大学の歴史、各国の大学改革・経営の考察、大学を取り巻く様々な動向、現在の大学の組織や経営行動に関する知識の取得や考察など、どれもが興味深く有意義なものでした。また、理論と実践の往復を重ねることや、鳥の目と蟻の目の両方をもっていることの大切さを実感させてくれました。どの科目も、また、折々にレポートを作成するだけではなく、一つの論文としてまとめたことは、現在の職務遂行にあたって、実際に起きている事象の整理や考察の支柱として、今でも色あせるどころか、プラチナのような存在感で日々の業務を支えてくれています。

コースの先生方や、勉学を共にした仲間との出会いも貴重な財産となっています。いろいろなバックグラウンドを持った人が学生として集い、誰もがそれぞれ忙しい時間を過ごしていましたが、そういう中であっても、先生方や仲間との様々な議論や何気ない会話も大切な時間でした。

今でも、コースの先生方や同窓生、現役学生との意見交換や議論が活発に行われており、この結果、共著論文として発表されているものもあります。このことは、大学院での勉学で終結するのではなく、社会の大きな変化の中にある高等教育の場において仕事をする者にとっては、さらに進化をし続けるためにも貴重な空間となっております。

大学という場は、未来をも見据えた様々な活動がされているところと考えています。日々営まれている一つ一つの研究・教育活動のためにも、また、これまで以上にガバナンス体制にも関心が集まっている中、組織としての大学の経営・運営に際しても、教員と事務職員が共に力を合わせていくことは、これからも大学の活動には必要で重要なことだと感じています。大学に寄せる社会の期待は大きく、益々複雑で高度な職務にチャレンジする時代にいる大学事務職員にとって、大学経営・政策コースは、貴重な黄金色の時を得ることができる場と思います。

是非、チャレンジされることをお勧めいたします。

学生定員と実際の学生数 (2024 年 3 月現在)

大学経営・政策コースでは専業学生（留学生を含む）のほか、多くの社会人学生も学んでいます。

	博士課程	修士課程
定員	4	13
現在の学生数合計 (合計)	31	29
(内訳) 社会人学生	25	26
フルタイム国内学生	4	1
外国人留学生	2	2

授業風景



海外集中講義 (スタンフォード大学) (2023 年 1 月)



大学経営論講義 (2023 年 5 月)

福井 文威

2014 (平成 26) 年 4 月博士 (教育学) 取得
現職：鎌倉女子大学教授

私は、他大学の学部を卒業後、本コースの修士課程・博士課程に在籍しました。このコースに入学した動機のひとつには、学術的に各国の高等教育政策を分析するための理論や方法を学びたいということがありました。自身の経験のみで高等教育を語るのではなく、その歴史的背景を踏まえながら、データに基づいて自らの考えや仮説を検証する視座を身につけたかったのです。また、現実の課題を意識しながら研究を行える環境に身をおきたいという思いもありました。

このコースには、政策の最前線で活躍されている先生のみならず、常に現場の課題に触れておられる官僚、大学職員、民間会社社員の方々が在籍しており、この多様な環境が自身の研究を進める上で刺激となりました。また、コースワークでは、高等教育の歴史、大学財務会計、社会調査の方法、基礎的な統計分析の手法、海外大学への現地調査等が用意されており、研究者としての訓練を受ける機会もありました。また、意欲があれば他研究科の授業を履修することも可能です。

このように様々な教育機会が提供されていますが、大学院では用意されたカリキュラムをこなすだけではなく、自身の研究を進めていかなければいけません。これには根気よく取り組む必要がありますし、自ら判断し主体的に動かなければいけないことも数多くあります。そういった際、本コースでは授業以外の部分で先生がサポートして下さり、非常に丁寧な個人指導をして下さったと感じております。例えば、学会発表の前には模擬練習の機会もありましたし、投稿論文を執筆するときには先生と何度も議論をさせて頂きました。また、研究費を獲得するための研究計画書や申請書を添削して頂いたこともありました。

本コースで得られたこれらの経験は、今の仕事でも役立っています。高等教育や科学技術イノベーションを推進する主体である大学には、まだまだ潜在的なパワーがあり、この分野の研究は今後ますます重要になっていくと思います。主体的に動いていけば、非常に丁寧に反応して頂ける場がここにはありますので、是非、意欲のある方々にご関心を持って頂ければ幸いです。

水野 (林) 貴子

2016 (平成 28) 年度修了, 11 期生
現職：東京大学教養学部等教務課前期課程チーム係長

在学生は、本コースのことを、愛着を込めて「大経 (だいけい)」と呼んでいます。大経での学修は、大きく3つから成ると捉えています。

まず、コースワークです。大経では、歴史学、教育哲学、統計学、経営学といった学問的な観点から高等教育へのアプローチを学ぶことができます。「大学とは何か」についてクラスメートと論議したり、統計学の教科書とにらめっこしながら進学率を読み解いたりすることを通じて、変化の激しい高等教育の世界を考えていくために必要な知的基盤を築くことができました。

次に、研究です。これはコースワークとは対照的に、それぞれの興味や問題意識を基調として、基本的に個人ですすめていく学修です。でも、一人ではありませんのでご安心ください。大経では、研究とはなにか、どのようにすれば研究できるのかといったところから学べますし、指導して下さる先生方は、学生でありながら社会人でもある私の立場をよく理解して下さり、とても親身にご指導下さいました。

更に、いわゆる正課での学びのみならず、学生として様々な活動をできたことは非常に有意義でした。特に、大経に集まる同級生には、所属大学の経営を立て直さなくてはならないなど固有の使命感を帯びている方が多く、大きな刺激を受けることができました。私たちは社会人学生として時間についても追われていたものの、授業の後に終電頃まで必死に議論したことなどが思い出されます。

以上の様な学修の機会は、私にとって実りの多いものでした。現在担当している教務の仕事では、教育改革に関連する課題が現場に次々と持ち込まれて来ます。また、教育の成果を示すことが重視される潮流において、データの収集や処理は大きな課題です。そのような状況下で今何をすべきなのか、考え提案することができていると思います。大経に行っていない方々も…と時々考えます。

受験を考えている方の中には、フルタイムの仕事を持っている方も多くいらっしゃると思います。一定のコストをかけた働きながら学位をとるという困難な道を選ぶ決断をする時、やはり自分自身に、大経に行くことでこたえられる問題意識や目的があるのか、ということ問い直してみるとよいのではないのでしょうか。大経について調べ、説明会で教員や学生と触れ合ってみてください。何か胸にひびくものがあればきっと、大経はあなたのためにあります。

教育心理学コース

コースの特色・内容

大学院・教育心理学コース

大学院教育心理学コース教員が教育にあたっている。その専門分野は、教授・学習心理学、発達心理学、教育認知科学、教育情報科学の4領域にわたる。教授・学習心理学では、学校や園における学習を、発達心理学では、感情や認知の発達を、教育認知科学では、学校に限定されない現実場面における学習や認知活動を、教育情報科学では、学習をはじめとした人間のふるまいの測定・解析方法をあつかう。これら幅広い視野と専門的手法をそなえた研究者の育成をめざしている。

学部・教育心理学コース

教育心理学は、心理学の手法を用いて、教育の科学的基礎を実証的に探究し、また、その知見の教育や生活場面への応用まで考える学問である。したがって、本コースでも、心理学の手法と知見にもとづき、広い分野での応用・実践に取り組む研究者、心理技術者の養成をめざしており、特に学部では、人間に関する心理学的理解や、心理学の基本的な研究手法を身につけることを目的としている。教員は、大学院教育心理学コースの教員（岡田猛、遠藤利彦、針生悦子、岡田謙介、清河幸子、宇佐美慧、植阪友理）と、大学院臨床心理学コースの教員（能智正博、高橋美保、滝沢龍）、大学院教職開発コースの教員（一柳智紀）、大学院教育内容開発コースの教員（藤村宣之）が共同で学部教育心理学コースの教育にあたっている。そのため、教授・学習、発達、臨床、認知科学、情報科学と、人間理解の広い領域にわたる、心理学の知識を身につけることが可能である。また、少人数のコースであるため、学部学生が、教員や大学院学生と一緒に研究プロジェクトを進めるなど、緊密な人間関係のなかで研究活動を進めていけることも、本コースの特徴となっている。

授業は、心理学の幅広い分野をカバーすべく、「教授・学習心理学」「発達心理学」「質的心理学研究法」「創造性の心理学」などの授業が開講されている。そのほかに、心理学の研究手法を身につけるため、「教育心理学実験演習」「心理学統計法」などの授業が用意され、これらはほぼ必修となっている。このうち「教育心理学実験演習Ⅰ・Ⅱ」では、教育心理学の研究態度や技法の修得をめざし、学習・発達・臨床・社会などの領域において、各種の実験、テスト、観察、面接、調査を実施し、データを解析、毎回レポートを提出する。このほか、必要に応じて、教育・矯正・福祉・医療施設等の実地見学もおこなっていく。4年次には、こうして身につけた基礎的な技法や知識を踏まえ、指導を受けながら、卒業論文を作成する。卒業論文では各自が関心にそったテーマを選ぶことができるが、文献研究にとどまらず、実験・質問紙調査・観察・面接・テストなどの方法によって自分でデータを集めて分析をおこない、それにもとづいて考察することが求められる。これは、教育心理学が実証を重んずる学問であることの反映である。

スタッフ紹介



おかだ たけし
岡田 猛

教授（教育認知科学）

「アイデアが生まれて、それが形になっていく過程」に興味があり、芸術家の創造活動について研究しています。「芸術家はどのように作品を作っていくのか」「独創的なアイデアはどのように生まれるのか」といった問いについて、認知科学的な解明を目指しています。その際、フィールドワークに基づいて「創造の現場で起こっている認知活動」についての仮説を生成し、それを心理学実験で検証するというマルチメソッドを用いて研究を進めています。



えんどう としひこ
遠藤 利彦

教授（発達心理学）

人生早期に子どもと養育者との間に形成されるアタッチメントがいかなる要因によって規定され、それはまたその後の子どもの（特に社会情緒的側面の）発達の道筋にどのように影響するのかについて関心を持っています。さらに、人の様々な感情がどのような過程を経て生じてくるのか、そしてそれは子どもの心身の発達全般にいかなる意味を有するのかについても、進化論あるいは文化論の視点を交えながら、考察しています。



ふじむら のぶゆき
藤村 宣之

教授（教授・学習心理学）

所属は「大学院教育内容開発コース」

子どもが数学的概念や科学的概念（自然、社会）の理解を深めていくプロセスや学習観の変容過程、それらを他者との関わりの中で促進する授業のあり方に関心があります。小学生から高校生までを対象に、個別実験・面接、記述形式の調査、授業時の発話や記述内容の分析、小・中・高の教員との協同研究などにより研究を進めています。子どもの変化の観点から、教授・学習、認知発達、授業過程に関する心理学研究を関連づけることをめざしています。



はりゅう えつこ
針生 悦子

教授（発達心理学）

生まれたときには本当に無力に見えた子どももやがて、ことばを話し、人の気持を思いやった行動がとれ、新しく直面した問題にもうまいやり方で対処できるようになっていきます。この当たり前に見える変化がどのようにして起こっているのかを知りたいと考えています。特に言語の獲得とからめて子どもの世界に対する見方はどのように構造化されていくのかといったことに興味があります。



おかだ けんすけ
岡田 謙介

准教授（教育情報科学）

心理・教育・行動データをモデリングし、現象の理解と予測に役立てることに関心を持っており、そのためにとくにベイズ統計学の方法論と応用を研究しています。心や行動について科学的に理解していくためにも、社会科学的な問題を実証的に解決していくためにも、統計学の理論と方法を役立てることのできるフィールドは私たちの未来に広がっていると思います。



きよかわ さちこ
清河 幸子

准教授（教授・学習心理学）

他者と協同する中で生じる様々なプロセスが問題解決に及ぼす影響を明らかにすることを目指しています。最近では特に、思考を言語化することによって生じる影響に興味があります。また、そこから派生して、洞察問題解決、アイデア生成、潜在学習といった高次の認知活動がいかにして進展するのか、また、それらを促進するにはどうしたらよいのかについても関心があります。



うさみ さとし
宇佐美 慧

准教授（教育情報科学）

教育学・心理学・疫学・医学を主軸とした、行動科学における多変量データ分析の統計学的方法論と応用・実践に関心があります。特に、複数時点に跨る測定を通して得られる縦断データを利活用した変化のモデリング・統計学的因果推論・分類に関するテーマ、および入学試験・資格試験や心理検査・医学検査を中心としたテストに対する測定論的視座に基づく評価・設計やデータの測定・分析法に関するテーマについて、分野横断的な展開を目指して研究を進めています。



いちやなぎ ともりの
一柳 智紀

准教授（教授・学習心理学）
所属は「大学院教職開発コース」

学校における子どもと教師の学習・発達過程と、それを支える社会文化的環境について研究しています。特に、言葉（話し言葉、書き言葉、非言語も含め）を中心としたコミュニケーションに着目しながら、子どもがどのように学んでいるのか、教師はどのように学びをデザインし、支えているのかを探究しています。近年では、小中学校をフィールドとしながら、探究的で協働的な子どもの学びを組織するための教師の実践的な知識について検討しています。



うえさか ゆりの
植阪 友理

准教授（教育認知科学）

実践の中で生じている課題について、心理学的な視点から解決策を考えることに興味があります。心理学の視点をふまえて実践にかかわると、心理学の有効性を感じるとともに、その限界にも気づかされます。実践を通じて立ち上げた学習過程や効果的な指導法等に関する研究テーマについて、調査や実験といった心理学的方法論で検討をしています。さらに、研究から得られた知見を生かして、現場と連携した実践も行っています。



のち まさひろ
能智 正博

教授（臨床心理カリキュラム論）
所属は「大学院臨床心理学コース」

語り（ナラティブ）は個人の「内面」の表現であると同時に、個人の世界を作り上げる実践です。臨床実践とは個人の語りの再構築を支援することであり、コミュニティの語りに対する働きかけでもあります。私は、障害や慢性疾患をもつ方々などの語りやライフストーリーの特徴とその生成変化、生涯発達のなかでの自己語りの変化や主体価値の発達過程などをテーマに研究を進めています。また、語りを捉える質的研究の方法論・技法論の整理と普及にも努力しています。



たかはし みほ
高橋 美保

教授（臨床心理システム論）
所属は「大学院臨床心理学コース」

個人に起こる心理的問題は、個人的要因のみに起因するのではなく、個人が生きる社会的要因の影響も受けています。また、個人に起こる心理的な問題が社会の問題を浮き彫りにしていることもあります。このような視点から、個人の生きにくさを、コミュニティや社会といった視点から理解し、個人・組織・社会を援助する具体的な方法論と理論を構築するための研究や実践を行っています。特に、就労、復職、失業など働くことにまつわるメンタルヘルスに注目し、現代社会の中で個人が自身のライフキャリアを構築し、生き抜くことを支援するための研究や実践を行っています。



たきざわ りゅう
滝沢 龍

准教授（臨床心理カリキュラム論）
所属は「大学院臨床心理学コース」

「ストレスと心身の健康」や「こころの健康科学」の研究と予防教育カリキュラム開発に関心があります。様々なストレス要因や逆境体験に関わらず、心身の健康を保てるようレジリエンスをもたらす認知行動理論と実践法の実証を目指します。社会環境（家庭・学校・職場）における科学的実証のため縦断的コホート、双生児法、脳科学などの手法で迫ります。精神科医としての経験を活かしながら、生涯発達における健康増進・発症予防（＜育み・守る＞）のために、＜見える化＞するテクノロジー（生物学的指標やIoT技術等）も用いて、日常生活場面で利用できる非侵襲的な予防介入法・評価法の開発と効果研究に取り組みます。

講義題目

大学院

2024 (令和 6) 年度

講義題目	授業科目
教授・学習過程の心理学Ⅰ	教授・学習心理学基本研究
感情と進化・文化	発達心理学基本研究
ことばと認知の発達Ⅰ	発達心理学基本研究
創造的認知の心理学Ⅰ	教育認知科学基本研究
心理統計学演習	教育情報科学基本研究
心理統計学特論	教育情報科学基本研究
教育認知科学特論	教育認知科学基本研究
教授・学習過程の心理学Ⅱ	教授・学習心理学特殊研究
関係性と子どもの社会情緒的発達	発達心理学特殊研究
ことばと認知の発達Ⅱ	発達心理学特殊研究
創造的認知の心理学Ⅱ	教育認知科学特殊研究
量的研究法	教育情報科学特殊研究
心理統計学の近年の展開	教育情報科学特殊研究
教育認知科学演習	教育認知科学特殊研究
教育学・心理学のための多変量解析の基礎	教育情報科学特殊研究
計算認知科学概論	教育情報科学特殊研究
教育実践と心理学	教授・学習心理学特殊研究
教育心理学論文指導	教授・学習心理学論文指導
教育心理学論文指導	発達心理学論文指導
教育心理学論文指導	教育認知科学論文指導
教育心理学論文指導	教育情報科学論文指導

学部

2024 (令和 6) 年度

講義題目	授業科目
教授・学習心理学概論 (教育・学校心理学)	概論
発達心理学	概論
心理学統計法Ⅰ	概論
公認心理師の職責	概論
臨床心理学概論	概論
教育心理学実験演習Ⅰ	基礎演習
教育心理学実験演習Ⅱ (心理学実験)	基礎演習
教育心理学実験演習Ⅲ (心理学実験)	基礎演習
教育心理学研究指導	研究指導
質的心理学研究法Ⅰ	演習
発達心理学演習	演習
教授・学習心理学演習Ⅰ	演習
身体性と創造性	演習
芸術創造性の実践演習	演習
心理演習	演習
心理実習	演習
教育認知科学実践演習Ⅱ	演習
STEAM 授業を作る	演習
心理学統計法Ⅱ	特殊講義
心理学統計法Ⅲ	特殊講義
ことばの発達心理学 (学習・言語心理学)	特殊講義
創造性の心理学	特殊講義
認知カウンセリングの技法と応用Ⅱ	特殊講義
教育測定	特殊講義
認知的加齢とデザインのための心理学	特殊講義
心理的アセスメント	特殊講義
福祉心理学	特殊講義
教育心理Ⅰ	教職
教育相談Ⅰ	教職
教育心理Ⅱ	教職
教育相談Ⅱ	教職
特別支援教育総論Ⅰ	教職

修士論文・卒業論文のテーマ

修士論文

2023 (令和 5) 年度 (副題省略)

- ・不思議現象に対する態度と関連する要因の検討
- ・幼児に対する母親の絵本選択
- ・3歳未満児の家庭から園への移行・適応
- ・診断分類モデルにおける変分ベイズ推定のためのRパッケージの開発
- ・Classical Musicians' Autonomy in Musical Interpretation
クラシック演奏者の楽譜の解釈における自律性
- ・Exploring the Process of Inspiration Through Appreciation of the Imaginative World of Artworks
- ・中国の子どもにおける結果複合動詞の理解と産出の発達
- ・親密な関係におけるガスライティングについての検討

2022 (令和 4) 年度 (副題省略)

- ・知的好奇心の発達機序を探る
- ・前思春期の親子エモーショントーク
- ・いじめ被害者の加害者化に個人の特性・道徳不活性化が及ぼす影響
- ・知的活動において感じる面白さの個人差
- ・クラシック音楽の熟達過程における探索的練習の変遷に関する心理学的検討
- ・ベイズ多次元展開法を用いたポピュリズム政党の解析と新たな制約法の提案
- ・深い理解を達成する授業の聞き方
- ・書領域における探索行為促進のための方法に関する実証的および実践的研究
- ・権利意識と過剰なケアギビングが恋愛における問題行動に及ぼす影響
- ・説得による態度変容プロセスの認知モデリング
- ・美術専攻大学生の創作活動に関する悩みとその対処に関する心理学的検討
- ・幼児語から成人語へ

卒業論文

2023 (令和 5) 年度 (副題省略)

- ・自立生活を送る知的障害者の意思に基づく介助の経験
- ・シェア居住が居住者の孤独感に与える影響に関する縦断研究
- ・友人関係における信頼の基準の検討
- ・現代青年の思春期における「生きづらさ」
- ・自己の多面性に関連する諸概念の弁別性の検討
- ・小学生時の学業・体育自己効力感が大学生の特性的自己効力感に与える影響
- ・テストでの失敗時における教師の言葉かけが生徒の感情反応と対処行動に及ぼす影響
- ・めあて・要点・振り返りの言語化が学習面で困難を示す小学生の学習に及ぼす影響
- ・大学生の具体的な家事・育児関与とイメージの実態と関連要因の検討
- ・サークルの集団規範がメンバーの組織コミットメントに及ぼす影響
- ・成人知的「ギフト」が自己の知的特性を認識することの影響
- ・ポストコロナ社会における大学生のマスク着用要因
- ・経験した援助内容と援助要請期待感・抵抗感の関連
- ・学生が女性管理職に抱くイメージとその関連要因の検討
- ・子どもが好きなこと・やりたいことを見つけるには親はどのような関わり方をすれば良いか
- ・女子大学生のライフキャリア選択において重要な他者がもたらす葛藤に関する質的検討
- ・親の学歴が子供の学習意欲に影響を与える条件についての質的研究
- ・数理モデルを用いた自我漏洩感の特異性の検討
- ・記述的規範が見知らぬ他者への援助行動に及ぼす影響
- ・英語に対する自信と協同学習への認識の関連の検討
- ・Highly Sensitive Person を自認することが個人の生活世界に与える影響
- ・乳がん患者のメンタルヘルスに影響を与える病院環境要因
- ・スクールカウンセラー向け学級風土尺度の作成
- ・日本における理科学力低下の要因と教育改善の方策に関する心理学的検討

2022 (令和 4) 年度 (副題省略)

- ・日常的なストレスが意見文への評価に与える影響の検討
- ・塾講師アルバイトを行う大学生の授業観の変容とキャリア形成について
- ・なぜ大学生はカウンセラーへの相談に不安を覚えるのか
- ・改訂版自己受容尺度の検討と特性的自己効力感との関係性分析
- ・勝てない部活動における継続要因の質的研究
- ・教師による言語的なフィードバックが学習者の学業成績に与える効果のメタ分析
- ・いじめの長期的影響の緩和に友人が果たす役割
- ・アイデンティティの形成過程における一般的統制感と未来展望の関連
- ・歴史的事実からの教訓帰納に学習時の構えが及ぼす影響
- ・大学生における感情調節方略の使用傾向と援助要請態度の関連
- ・盲導犬がユーザーに与える心理的影響
- ・構造把握指示は説明的文章の理解を促進するか
- ・儒教文化圏出身の大学生の「長子としての自己」の形成・変化過程に関する質的研究
- ・オンライン実験を用いたベイズ自白剤による回答品質改善に関する実証的研究
- ・就職活動期における両親とのかかわり方と就職活動への満足度の関連
- ・親との関係性とリアクタンス特性が助言の受け入れに与える影響
- ・総合的な探究の時間における高校生の主体性変容プロセス
- ・数学的問題解決において挿絵が視覚表現に与える影響
- ・An item response theory analysis and comparison of self-administered questionnaires for measuring quantitative autistic traits in adults
- ・過剰な外的適応行動と本来感の関係を調整する要因の検討
- ・大学生の自尊感情と親への感情との関連
- ・就職活動における自己効力感と両親に対する愛着の関連
- ・学生は理系分野をどのように比較しているのか
- ・在日中国人二世の抱く精神的苦痛の構造の理解
- ・障害者における「自立生活」の持つ意味の検討
- ・若者ケアラーにおけるケア体験の諸相とその向き合い方についての質的研究
- ・認知症を発症した人は自らに起こっていることをどう捉えるのか

学生生活

大学院・教育心理学コース

入学後すぐに指導教員を決定し、研究活動を開始する。授業は演習が中心である。授業に参加するだけでなく、各種の研究会に自発的に参加し、研究動向のサーベイなどもふくめて、各自が自身のペースで研究活動を進めている。

修士課程では修士論文の作成が、博士課程では博士論文の作成が、最終的な目標である。そのため、修士課程の大学院生は、1年次のあいだに、関連する研究論文のサーベイをおこない、各自の問題意識を絞り込み、2年次では、その計画を実現すべく、データの収集・解析をおこない、修士論文を作成する。修士課程修了後の進路は、博士課程への進学が最も多いが、近年では、シンクタンク、教育職に就職する者も少なくない。博士課程に進んだ大学院生は、博士の学位取得に向けてさらに研究を積み重ね、その成果を積極的に、学会や審査のある学術雑誌に発表している。博士課程の大学院生には、業績に応じて、研究活動を補助する制度がさまざまに用意されている。

学部・教育心理学コース

学部学生の控室として部屋が開放されており、この部屋を起点として、学生間の交流や情報交換はもとより、自主ゼミや読書会なども組織されている。コロナ状況下で中断しているものの、2年生から大学院生、教員までが参加して学科旅行（年2回）や新入生歓迎会などがおこなわれてきた（自由参加）。

卒業生の進路（2018-2022年度）

就職・進路状況	男子	女子	計
卒業生数	51	73	124
大学院進学	14	19	33
東大	12	18	30
他研究科	1	0	1
他大学院	1	1	2
公務員	2	10	12
国家公務員	0	5	5
地方公務員	1	3	4
家庭裁判所	1	2	3
中学・高校教員	2	2	4
民間企業	17	27	44
情報・通信・ソフトウェア	3	5	8
製造業	2	3	5
金融業	0	3	3
マスコミ・出版	1	1	2
その他	11	15	26
研究生・その他	16	15	31

*民間就職先

オリエンタルランド・デトロイト・マツコンサルティング
NTTドコモ・河合塾・日立製作所・読売新聞社
イオンリテール株式会社・三井住友銀行
オタフクソース・鹿島建設 など



授業風景

臨床心理学コース

コースの特色

本コースは、流動し続ける新たな時代にふさわしい社会システムを構築するために、科学者-実践者モデルに基づき、臨床心理学を牽引するリーダー的な存在を育成することを目的としています。具体的には、高度な専門性を備えた臨床心理の実践者を育てると同時に、その上でそうした実践に関わる新たな知を生成する研究者を育てたいと考えています。

そこでは、不登校・ひきこもりなどの心理・行動的諸問題を、広く社会システムとの関係のもとで捉え、その上で臨床心理学的立場からアセスメントして個別支援ができるだけでなく、様々なレベルの予防的・心理教育的な取り組みも推し進められることが重視されます。加えて、実践に関わりながら新たな研究課題を見出し、課題の性質と目的に応じた適切な方法で、エビデンスに基づく実証研究ができることもまた目指します。

こうした目的のために、これまでも時代に先んじてきた本学の臨床心理学の伝統を継承しつつ、臨床心理学の諸理論、多様な領域における実践技法、および、研究方法をともに学ぶことができる場を提供します。なお、本コースのカリキュラムは、公認心理師、および臨床心理士の資格取得のための要件を満たしています。

以上を通じて、自らの文化を尊重するローカルな視点を持ち、同時に多文化的な視点に開かれたマインドセットと国際性を身につけた人材を育成することを目指します。そうした学びを通じて、新たな時代を切り開いていける臨床心理学の知の専門家を育成することが、本コースの中心的なミッションとなります。

コースの内容

臨床心理学コースは以下の3つの教育研究分野から成り立っています。

発達臨床心理学は臨床心理学と発達心理学の両方にまたがる学問領域であり、両学問の知見を発展的に融合し、支援の実践に役立てることを目指します。具体的には、生涯発達の視点に基づき、幼児期から高齢期まで様々な年代に現れる心理・行動上の問題をターゲットとした研究を行い、支援プログラムの開発と実践を行います。

臨床心理システム論では、学校・家庭・職場等の諸社会システムにおいて、臨床実践の説明責任を社会に示し、臨床心理学の実践を社会的専門活動として発展させることを目指します。そのために、適切な実践研究を推進し、臨床心理分野における高度専門職業人の教育訓練を支える知的基盤を形成します。さらに様々な心理的問題について、本人だけでなく社会システムの視点から支援するプログラムの開発を行います。

臨床心理カリキュラム論では、臨床心理学の教育訓練をより効果的に行う体系的なカリキュラムの開発を目指しています。これまでの臨床心理学的な知を現場との関わりの中かで学び継承することはもちろん、臨床心理学の実践の有効性をより高め、その成果を社会に提示するための臨床心理学研究法の開発と普及を行います。



事例検討会の授業

スタッフ紹介



のうち まさひろ
能智 正博

教授（臨床心理カリキュラム論）
学部担当は「教育心理学コース」

語り（ナラティブ）は個人の「内面」の表現であると同時に、個人の世界を作り上げる実践です。臨床実践とは個人の語りの再構築を支援することであり、コミュニティの語りに対する働きかけでもあります。私は、障害や慢性疾患をもつ方々などの語りやライフストーリーの特徴とその生成変化、生涯発達のなかでの自己語りの変化や主体価値の発達過程などをテーマに研究を進めています。また、語りを捉える質的研究の方法論・技法論の整理と普及にも努力しています。



たかはし みほ
高橋 美保

教授（臨床心理システム論）
学部担当は「教育心理学コース」

個人に起こる心理的問題は、個人的要因のみに起因するのではなく、個人が生きる社会的要因の影響も受けています。また、個人に起こる心理的な問題が社会の問題を浮き彫りにしていることもあります。このような視点から、個人の生きにくさを、コミュニティや社会といった視点から理解し、個人・組織・社会を援助する具体的な方法論と理論を構築するための研究や実践を行っています。特に、就労、復職、失業など働くことにまつわるメンタルヘルズに注目し、現代社会の中で個人が自身のライフキャリアを構築し、生き抜くことを支援するための研究や実践を行っています。



たきざわ りゅう
滝沢 龍

准教授（臨床心理カリキュラム論）
学部担当は「教育心理学コース」

「ストレスと心身の健康」や「こころの健康科学」の研究と予防教育カリキュラム開発に関心があります。様々なストレス要因や逆境体験に関わらず、心身の健康を保てるようレジリエンスをもたらす認知行動理論と実践法の実証を目指します。社会環境（家庭・学校・職場）における科学的実証のため縦断的コホート、双生児法、脳科学などの手法で迫ります。精神科医としての経験を活かしながら、生涯発達における健康増進・発症予防（＜育み・守る＞）のために、＜見える化＞するテクノロジー（生物学的指標やIoT技術等）も用いて、日常生活場面で利用できる非侵襲的な予防介入法・評価法の開発と効果研究に取り組みます。



コース主催のシンポジウム

講義題目

大学院

2024 (令和 6) 年度

授業科目	講義題目
臨床心理システム論基本研究	臨床心理実習Ⅰ (心理実践実習)
臨床心理システム論基本研究	臨床心理実習Ⅱ
臨床心理カリキュラム論基本研究	臨床心理学特論Ⅰ
臨床心理システム論基本研究	臨床心理学特論Ⅱ
臨床心理システム論基本研究	臨床心理面接特論Ⅱ
臨床心理カリキュラム論基本研究	臨床心理査定演習Ⅰ (心理的アセスメントに関する理論と実践)
発達臨床心理学基本研究	臨床心理査定演習Ⅱ
臨床心理カリキュラム論基本研究	臨床心理基礎実習Ⅰ
発達臨床心理学基本研究	臨床心理基礎実習Ⅱ
発達臨床心理学基本研究	臨床心理面接特論Ⅰ (心理支援に関する理論と実践)
臨床心理カリキュラム論特殊研究	臨床心理学研究法
発達臨床心理学特殊研究	メンタルヘルスマネジメント基礎 (産業・労働分野に関する理論と支援の展開)
発達臨床心理学特殊研究	メンタルヘルスマネジメント応用 (心の健康教育に関する理論と実践)
臨床心理カリキュラム論特殊研究	司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開
臨床心理システム論特殊研究	コミュニティアプローチ特論 (家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)
発達臨床心理学特殊研究	精神医学特論 (保健医療分野に関する理論と支援の展開)
発達臨床心理学特殊研究	心理療法特論：スーパービジョンⅠ
発達臨床心理学特殊研究	心理療法特論：スーパービジョンⅡ
発達臨床心理学特殊研究	障害学演習
臨床心理システム論論文指導	臨床心理学論文指導
臨床心理カリキュラム論論文指導	臨床心理学論文指導
発達臨床心理学論文指導	臨床心理学論文指導

修士論文のテーマ

2023 (令和 5) 年度

- ・若者ケアラーのストレス要因及びその心理社会的影響の検討
—子どもと大人の間に取り残された若者に焦点を当てて—
- ・労働者の職業性ストレスとプレゼンティズムの関連に関する研究
—公的自意識に着目して—
- ・日本人労働者の心理的安全性に影響を与える要因の検討
—労働者個人、チーム、組織の関係性に着目して—
- ・メンタルヘルス及び怒り感情に対するマインドフルネス介入の作用機序
—就労中の母親の認知的感情制御に着目して—
- ・援助要請を阻害する「精神疾患に対するスティグマ」を緩和する要因の検討
- ・日本の労働者における防衛的悲観主義と課題対処の関連の検討
- ・小児期における家庭内外の逆境体験および保護的体験から形成される成人期のメンタルヘルス不調へのリスクとレジリエンスの検討
- ・子どもの行動抑制と親の社交不安の関連についての検討
—親の日常生活での体験に着目して—
- ・連続体信念 (continuum beliefs) と視点取得による精神障害者に対するスティグマの低減効果の検討
—統合失調症者を対象に—
- ・小児期における家庭内の逆境の出来事の意味づけ
—レジリエンスに資する体験に注目して—

2022 (令和 4) 年度

- ・職場いじめ、パワーハラスメント被害者の困難に関する検討
—“セカンドハラスメント”の影響と働く自己の傷つき—
- ・メンタルヘルス不調の早期発見に向けたデジタルバイオマーカー活用可能性
—スマートウォッチを用いた縦断調査—
- ・配偶者のうつへの初期対応に関する検討
—初期対応の実行可能性と生起プロセスに着目して—
- ・幼少期の逆境体験及びポジティブな体験が夫婦の関係性とその子どもに与える影響
—夫婦データを用いた検討—
- ・母親の子ども期逆境体験が次世代に及ぼす影響
—逆境体験者特有の精神的不健康の維持要因の探索とその役割の検討—
- ・受験を心理的に終わりにできない大学生が経験する大学生活にかかる心理プロセス
—時間的展望に着目して—
- ・顔に可視的差異をもつ人のパッシング経験についての質的検討
—動静脈奇形の女性の語りを中心に—
- ・高次脳機能障害の子どものイメージが形成される過程
—社会環境におけるその子らしさ・自分らしさ—
- ・青年期においてありのままの自分を出すことがメンタルヘルスに及ぼす影響
—ありのままの自分を出したい他者との関係において—
- ・女子大学生が日常で経験する「身体感覚」の探索的検討
—こころとからだの繋がりに着目して—
- ・アルバイト経験が大学生に与える影響の検討
—ポジティブ・ネガティブの両側面に着目して—
- ・在日中国人留学生在がホスト国人とのコミュニケーションにおいて経験する情緒的消耗

在学生，修了生からのメッセージ

臨床心理学コースの特徴

黒沢 拓夢

2023 (令和 5) 年度臨床心理学コース博士課程 3年

臨床心理学とは専門的援助実践と科学的研究から成る学問です。一般的に臨床心理学は、カウンセリングをはじめとする心理面接による実践活動のイメージが強いかもしれませんが。しかしながら、研究活動によって実践の基盤となる科学的な知見を創出することは援助実践を行う上でも不可欠です。本コースに所属する学生は実践活動と研究活動のいずれにも深く取り組んでいます。

本コースにおける実践活動は、主に研究科附属の心理教育相談室での心理相談です。修士課程へ入学後半年間は、話の聴き方をはじめとする臨床に関わるための知識と姿勢を学び、心理相談を実践するための基礎を身につけます。修士1年次の秋頃からは、心理教育相談室の相談員として、学外から来談される心理的な悩みを抱える方々への心理面接を行います。その後も、相談室での実践を継続しつつ、病院や学校などの外部機関での実習、ケースカンファレンスやスーパービジョンなどを通して、実践技能を研鑽していきます。

研究活動では、修士課程の1年間は講義やゼミを通じて、研究についての基礎的な方法論や知識を学びます。習得した知識を活かして、授業と並行しながら、自身に関心のあるテーマの探索や計画の立案、データの収集・分析といった実際の研究活動を行います。修士2年の後半では、修士課程における研究活動の集大成として修士論文の執筆に取り組みます。臨床心理学研究では、心理援助の実践に資する知見を創出することが重視されており、研究活動と実践活動は密接に関わっています。臨床心理学の研究を進めていくうえでは、研究成果をどのように実践活動に活かすことができるかを考える視点が求められます。実践の中で生じる「どうすればより良い支援を提供することができるのだろうか」という疑問や「困っている人々のこころをより深く理解したい」という関心から、研究が発展することもあります。

修士課程のカリキュラムは、臨床心理士や公認心理師といった資格取得のために必須の講義や実習が中心となります。一方、博士課程では、必修科目や実習が少なくなり、より自由に実践活動や研究活動に取り組むことができます。本コースの博士課程では、修士課程で身につけた知識や取得した資格を活かして関心のある領域で心理職として働く学生や、これまでの研究成果を論文や学会を通じて国内外に公表する学生もあり、それぞれの興味関心に応じた多様な大学院生活を送っています。

以上に示したように、本コースの学生は、実践活動と研究活動の2つに取り組めます。どちらの活動も一筋縄でいくものではなく、2つのことに同時に挑むことの難しさを感じることも多々あります。しかし、両者が有機的につながり、豊かな気づきを得られることが、臨床心理学を学ぶ醍醐味でもあります。本コースには、実践と研究の双方の技能を研鑽し、両者から多くの学びを得ることができる貴重な環境が整っています。

修了生の言葉

馬場 絢子

2020 (令和 2) 年度臨床心理学コース博士課程 修了博士号取得
金沢大学保健管理センター 助教

大学入学時、私は経済・経営に興味を持っていましたが、次第に関心が移り、必ずしも効率的に動かない人の心について知りたいと思うようになりました。学部教育を通じて臨床心理学の魅力に目を開かれ、本学の臨床心理学コースに入学しました。私が臨床心理学に魅力を感じたのは、直接的に人の心と関わる「臨床実践」と、実践的な知見を生み出したり実践知を一般知に還元したりする「研究活動」を両輪としている点でした。コースの先生方は、臨床家としても研究者としても教育者としても熱意溢れるサポートをしてくださり、関心に応じて主体的に学びを追求することができました。修士課程を通じてこのような環境に居心地の良さを感じ、博士課程に進む方針を固めました。

臨床実践には様々な療法や理論がありますが、本学には多様なお立場の先生方がいらっしゃいます。よって、講義・実習・心理教育相談室での陪席・スーパーヴィジョン等を通じて幅広いスタイルに触れ、自らの拠り所を模索することができます。さらに心理職の活動領域は医療・教育・福祉等多岐にわたります。本学では学外実習先の選択肢が充実しているため、異なる領域現場を知る機会に恵まれており、心理職の専門性を再確認したり、将来の働き方を考えたりすることができます。研究活動においては、講義を通じて様々な研究法を学べます。紀要への論文投稿も活発で、先輩に支えていただきながらの共同研究は学位論文への備えになります。実際の学位論文では、研究のあらゆるプロセスにおいて先生方にバックアップしていただきながら、自らの関心に基づくテーマを追究することができます。

このような教育体制に加え、学生のつながりも本コースの特長だと思います。様々なバックグラウンドをもつ意欲的な学生が各々臨床実践・研究活動に邁進しているため、常に刺激を受けることができました。特に臨床実践では心を揺さぶられることも多く、支え合える仲間存在は今でもかえげがえのない財産になっています。学年・係・ゼミ等で組織的に動く経験は、チームワークが求められる仕事に活かしているように思います。

修了後数年経った現在、安心して学びを究められた大学院時代の有り難さを痛感しております。臨床実践と研究活動の両立には今なお悩まされますが、5年間に裏打ちされた軸足が二本もあることが心の支えにもなっています。

身体教育学コース

コースの特色・内容

身体教育学は、学校、家庭、社会に存在する「身体（からだ）と心」に関わる様々な事象を対象として、幅広く基礎的・総合的・実践的な立場で教育・研究を行うものである。そして、身体教育学は、健全な身体観・発達観・スポーツ観を育み、自分自身および社会において「身体（からだ）と心を育む」ことに主体的に立ち向かい実践していく意識と行動力を育成することを目標としている。

身体教育学コースは、1998（平成10）年、我が国で初めて誕生した「身体の教育」を主眼とするコースである。その教育理念は、

- からだの理（ことわり）を知る
- からだ、健康、生命の大切さを知る
- からだを動かすことの楽しさと喜びを知る

に集約される。

本コースは「教育生理学」、「発達脳科学」、「健康教育学」、「身体教育科学」の4つの研究分野から成り、ヒトの身体・心・脳の働きとそれらの発達に関する基礎的メカニズムの解明、さらには心身の健康増進に関する現代的かつ先進的諸問題とその教育応用について広く取り組んでいる。ウェアラブル機器を用いた生体情報の計測や健康関連情報のデータ分析、発達期の脳機能イメージングと行動生成の分析・動力学モデリング、心身の成長・発達に影響する遺伝的・環境的諸要因の分析、動作分析・脳刺激・ロボットアーム等を駆使した運動学習メカニズムの分析、生活習慣と健康問題の関連に焦点を当てた行動計測とフィールド調査、脳と身体における学習と情動のメカニズムの解明を目指した行動・生理・脳機能イメージングと数理モデリング等の研究が進められている。

学部・大学院の進・入学状況

本コースは、身体と心に関わる多様な教育・研究を行っており、教育学部の中にあつて、文科はもとより理科からも進学が可能である。

例えば、2023（令和5）年度および2022（令和4）年度に進学した学部3年生の内訳は、以下のとおりである。

2023（令和5）年度		2022（令和4）年度	
文科Ⅰ類	0名	文科Ⅰ類	0名
文科Ⅱ類	0名	文科Ⅱ類	1名
文科Ⅲ類	2名	文科Ⅲ類	2名
計	2名	計	3名
理科Ⅰ類	1名	理科Ⅰ類	5名
理科Ⅱ類	1名	理科Ⅱ類	5名
理科Ⅲ類	0名	理科Ⅲ類	0名
計	2名	計	10名
計	4名（1）	計	13名（2）

（ ）は女子

転学部、転学科あるいは学士入学により本コースに進入学を希望する学生の数も年々増加している。

また、2023（令和5）年度および2022（令和4）年度の大学院（修士および博士課程）の進・入学状況は、以下のとおりである。

2023（令和5）年度		2022（令和4）年度	
修士課程	5名	修士課程	4名
博士課程	4名	博士課程	4名
計	9名（6）	計	8名（2）

（ ）は女子

スタッフ紹介



やまもと よしはる

山本 義春

教授（教育生理学）

生体情報や健康関連情報のデータ分析が専門です。研究面では、教育や医療のフィールドを念頭に、データを如何に取得するか、どのように分析するか、結果を如何に解釈するか、健康リスクの評価や予防介入にどのように活かすか、といった問題について、生理測定、信号処理、モデリング、統計解析などの立場から考究しています。扱うデータは、標準的な生理測定データに加え、行動・社会医学的情報まで多岐にわたります。教育面でも、多様な興味関心を持つ学生や研究者に、情報化社会に相応しい専門的かつ総合的な「分析力」を身につけてもらうことを目指しています。



さ さ き つかさ

佐々木 司

教授（健康教育学）

人間の「こころと体」の成長・発達に影響する遺伝的・環境的諸要因について、精神科医としての経験も活かして研究活動を進めたいと考えています。ちなみに、人の成長・発達には心理社会的要因とともに生物学的要因の役割も非常に大きいのですが、これを総合的に理解して社会で活躍できる人材を育成していきたいと思います。研究の具体的課題としては、24時間社会化に伴う睡眠・覚醒リズムの変化とその成長・発達・健康維持への影響、胎生期の環境やゲノムの variation が成長・発達に及ぼす影響等を当面扱っていきたいと思います。また、高等教育の現場をとりまく様々な問題が学生・教職員の心身の健康にどのような影響を与えているかについても研究を進める予定です。



た が げん たろう

多賀 厳太郎

教授（発達脳科学）

ヒトの運動、知覚、認知が、脳と身体と環境との動的相互作用を通じて生成される原理を探っています。特に、胎児や乳児の発生・発達過程に焦点を当て、生得性、複雑なシステムの発展法則、環境への適応性、自発的な情報生成機構などを明らかにしたいと考えています。行動計測、心理実験、脳の構造・機能イメージング、非線形動力学モデリングと計算機シミュレーションなどを行っています。



の ざき だい ち

野崎 大地

教授（身体教育科学）

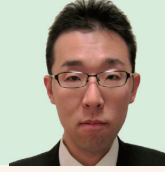
我々の身体運動をささえる神経系・筋骨格系は極めて冗長な特徴を有しています。例えば単一の関節を曲げ伸ばしする運動にさえ、膨大な数の脳、脊髓の神経細胞、複数の筋が関与しているのです。動作分析、(誘発)筋電図、脳波、脳磁気刺激、fMRI、ロボットアームをもちいた運動学習パラダイムなどの手法を用いて、このような冗長性のもと、ヒトの精緻な運動がどのように実現され、また獲得されていくのかを明らかにしたいと考えています。



とうごう ふみはる
東郷 史治

教授（教育生理学）

我々の生活習慣は身体そしてこころの健康と密接に関連します。さまざまな環境のなかで多様化しつつある心身の健康問題の背景を明らかにし、その対応策を検討するために、身体活動、睡眠、休息と疲労、概日リズム、栄養といった日常生活を構成する基盤となる事象に関する研究を実施しています。とくに、生理学、生体情報学などの手法を用いて、実験およびフィールド調査を実施し、幅広い年代でのその実態を明らかにしたいと考えています。



もりた けんじ
森田 賢治

准教授（身体教育科学）

スポーツや楽器演奏の習得において、成功や失敗の経験からいかに学ぶか、またその過程で自らをいかに動機付けるかは重要な問題です。また、スリルを楽しいと思うか怖いと思うか、あるいは動作を面倒に感じる心地良さを覚えるかなどは、経験、心身の状態、そして人によっても異なります。これらの根幹にあると考えられる脳と身体における学習と情動のメカニズムを、生物学的知見に基づく数理モデリングと、行動・生理・脳機能イメージング実験等を用いて、明らかにしていきたいと考えています。



はやしたくじ
林 拓志

助教（身体教育科学）

ヒトの唯一のアウトプットである身体運動を研究対象にしています。例えば、歩行時に、どのように脚を動かすか考えたり、どちらの脚から動かすか考えたりする必要はありません。このような潜在的に処理される身体運動の実行原理を、理論と実験の両輪から解明したいと考えています。特に、全く新しい運動制御・学習パターンの発見が鍵となると考え、他分野で培われてきたアイデアや知見を柔軟に取り入れて、多角的に研究を進めています。

コースの特色・内容

大学院講義題目

講義題目	授業科目	担当教員	単位	開講時期
身体教育学の諸問題Ⅰ	身体教育学基本研究	野崎 大地	2	S1S2
身体システム論Ⅰ	教育生理学基本研究	山本 義春 森田 賢治	2	S1S2
発達脳科学特論Ⅰ	発達脳科学基本研究	多賀 徹太郎	2	S1
健康教育学の諸問題Ⅰ	健康教育学基本研究	佐々木 司 東郷 史治	2	S1S2
身体教育学の諸問題Ⅱ	身体教育学特殊研究	野崎 大地	2	A1A2
身体システム論Ⅱ	教育生理学特殊研究	山本 義春 森田 賢治	2	A1A2
発達脳科学特論Ⅱ	発達脳科学特殊研究	多賀 徹太郎	2	A1
健康教育学の諸問題Ⅱ	健康教育学特殊研究	佐々木 司 東郷 史治	2	A1A2
予防科学で支える思春期の well-being	健康教育学特殊研究	西田 淳志	2	A1 集中
身体教育学論文指導	身体教育学論文指導	野崎 大地	2	通年
教育生理学論文指導	教育生理学論文指導	山本 義春	2	通年
発達脳科学論文指導	発達脳科学論文指導	多賀 徹太郎	2	通年
健康教育学論文指導	健康教育学論文指導	佐々木 司	2	通年
教育生理学論文指導	教育生理学論文指導	東郷 史治	2	通年
身体教育学論文指導	身体教育学論文指導	森田 賢治	2	通年
健康教育学論文指導	健康教育学論文指導	西田 淳志	2	通年

学部講義題目

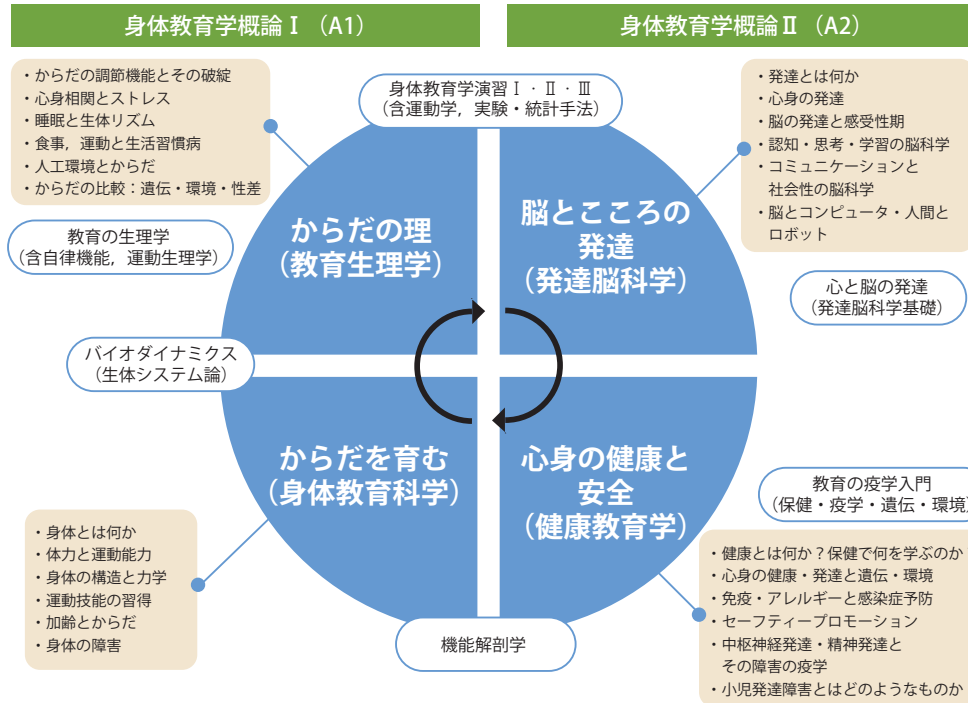
講義題目	授業科目	担当教員	単位	開講時期
身体教育学概論Ⅰ	身体教育学概論	山本 義春 野崎 大地 森田 賢治	2	A1 *
身体教育学概論Ⅱ	身体教育学概論	多賀 徹太郎 佐々木 司 東郷 史治	2	A2 *
身体教育学演習Ⅰ	身体教育学基礎演習	野崎 大地 東郷 史治 林 拓志	3	S1
身体教育学演習Ⅱ	身体教育学基礎演習	野崎 大地 東郷 史治 林 拓志	3	S2
身体教育学演習Ⅲ	身体教育学基礎演習	野崎 大地 東郷 史治 林 拓志	2	A1
運動指導方法（夏季野外種目）	身体教育学基礎演習	野崎 大地 東郷 史治	2	S2
身体教育方法論	心身発達科学演習	上岡 洋晴	2	S1
バイオダイナミクス	心身発達科学演習	野崎 大地 森田 賢治	2	A2*
教育の疫学入門	心身発達科学演習	佐々木 司	2	S1S2
教育の生理学	心身発達科学演習	山本 義春 内匠 透	2	S1S2
心と脳の発達	心身発達科学演習	多賀 徹太郎	2	S1
安全・安心教育	心身発達科学演習	東郷 史治	2	A1
栄養学概論	心身発達科学特殊講義	武見 ゆかり	2	S1S2
脳科学特論	心身発達科学特殊講義	森田 賢治 Arvind Kumar 加藤 郁佳	2	春季(集中)
機能解剖学（人体の構造と機能及び疾病）	心身発達科学特殊講義	佐々木 司 川内 基裕	2	A1A2*
身体教育学研究指導	身体教育学研究指導	全教員	2	通年
ストレス・マネジメント概論（健康・医療心理学）	心身発達科学特殊講義	佐々木 司 山本 義春 東郷 史治	2	A1A2
ダイバーシティ・インクルージョン概論	心身発達科学特殊講義	小国 喜弘 野崎 大地 熊谷 晋一郎 近藤 武夫 東郷 史治 額賀 美紗子 能智 正博 星加 良司 大塚 類 飯野 由里子	2	S1S2
心身の実践科学	教養学部前期課程 総合科目	全教員	2	S1S2 **
保健体育科教育法（実践）B		青木 秀憲 上岡 洋晴	2	S2 ***
保健体育科教育法（実践）C		青木 秀憲	2	A2***

* 教養学部第2学年 A1A2 専門科目（開講地区：本郷） ** 教養学部前期課程総合科目（開講地区：駒場） *** 教職課程科目（開講地区：本郷）
いずれも 10～30 名程度の少人数での講義、演習、実験・実習が主体であり、学生自身のプレゼンテーションや参画を積極的に組み込んだ講義形式を取っている。

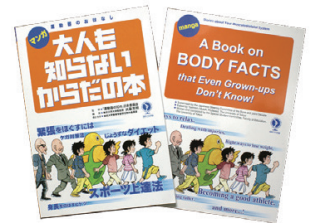
講義内容

『身体教育学概論Ⅰ・Ⅱ』（学部講義）

教員による講義と研究内容の概説を中心に、教員、学生が論議する。



身体教育学コースの大学院生が中心となって作成したメンタルヘルス教育教材



身体教育学コースの大学院生が中心となって作成した児童・生徒向けのマンガ本
東京大学総長賞を受賞

『身体教育学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ』（学部講義）

演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲでは、身体教育学における実験や測定に必要な方法論・技術を習得することを目指す。各回のテーマは、インフォームド・コンセント、AD変換器の使用法、分析ソフトウェアの使い方、H反射、TMS、誘発電位、脳波、心拍・血圧、スペクトル解析、モーションキャプチャ、フォースプレート、身体発揮パワーの評価、リーチング動作・眼球運動計測を用いた心理物理実験、NIRSによる乳児の脳機能計測などである。また、演習Ⅲでは、班ごとに研究テーマを設定して実際に研究を行うプロジェクト研究を用意している。研究計画、実験、分析、考察、発表を主体的に行うことで総合力を養うことも目標としている。



博士課程2年 湯川 充佑子

本コースには、身体・こころ・脳・発達に関わる幅広い領域の研究室があります。そのため、先生方や学生の背景も多様です。各分野の先生方からの多角的・専門的な指導助言により、自身の関心を追究できます。先進的な研究を行うための環境も整っています。院生室では、異なる視点を以て研究に励む学生同士がオープンな雰囲気のもと、活発に議論し、切磋琢磨しながら研究活動に取り組んでいます。多様な分野の視点から教育を捉える、本コースだからこそ生まれる閃きが、きっとあります。ぜひ一緒に研究しましょう！



博士課程3年 本多 正理佳

身体・心の仕組みの解明とその教育的応用に向けて、複数の異なる分野の視点を持って研究に取り組むことが本コースの特色です。各分野で世界トップの研究を行う教授陣のもと、多様な背景を持つ学生が集い、学際的な交流が日々行われています。このような環境で自身の興味があるテーマを深め、国際学会や学術雑誌への投稿を目指すことで、研究者として国際レベルで活躍するための能力を研鑽していくことができます。身近でありながらも複雑で巧緻なテーマである「ヒト」の身体や心について、ぜひ一緒に研究をしてみませんか。



修士論文・卒業論文の テーマ

修士論文

2023（令和5）年度

- ・成人における日中の身体活動量と夜の気分の個人内の関連について
- ・ヒト胎児脳におけるサブプレートの空間的遺伝子発現解析
- ・複数の表現様式を含む強化学習モデルによる強迫症の機序の検討
- ・指輪型ウェアラブルデバイスによる心拍数の推定に関する研究

卒業論文

2023（令和5）年度

- ・栄養成分表示活用に対するデジタル介入の効果と食習慣改善についての研究
- ・スマートフォンの利用時間と精神的健康の関係
- ・両腕到達運動課題における運動制御・学習能力の左右差
- ・自閉症・統合失調症型パーソナリティと多感覚運動学習動態との関連
- ・model-based/model-free学習と個人属性の関連
- ・電子機器の使用と自動思考が若年成人の睡眠に与える影響
- ・スイッチコストとパーソナリティの関連について
- ・食事の不規則性と睡眠習慣・生産性との関連
- ・GPSデバイスを用いたサッカーのトレーニングメニューの分析と指導者へのフィードバックシステムの構築
- ・発声が左右の腕到達運動学習に及ぼす影響
- ・マウス感度を変化させたトレーニングがesportsエイム動作のパフォーマンスを向上させるか？
- ・睡眠の質が青少年の学習能力に与える影響
- ・呼気から推定される代謝様式と運動適応における自発的回復との関連

卒業生の進路

就職（2022・2021年度，学部生）

2022（令和4）年度

三菱商事
伊藤忠商事株式会社
三井住友信託銀行
博報堂
楽天グループ
株式会社リクルート
パンチ工業株式会社
JFE スチール株式会社
日立製作所
ヤフー株式会社
全日本空輸
国立大学法人東京大学

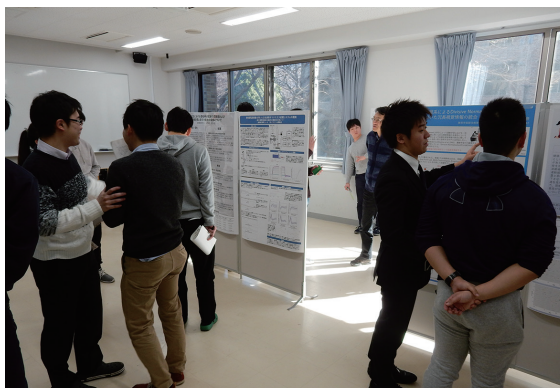
2021（令和3）年度

三井住友銀行
インキュベイトファンド
日本政策投資銀行
第一生命
三菱自動車
東レ
AGC 株式会社
日本製鉄

大学院進学

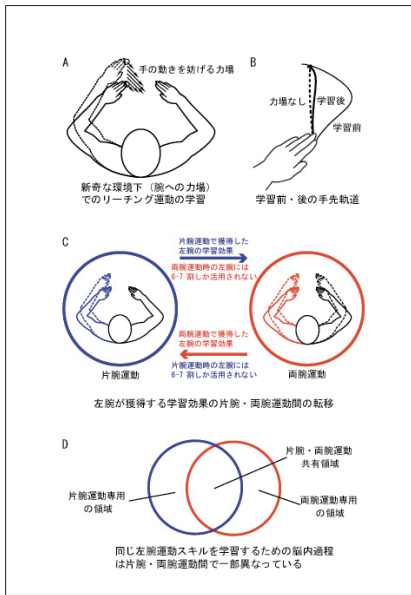
2021（令和3）年度

東京大学大学院教育学研究科身体教育学コース（2名）
東京大学大学院総合文化研究科（1名）

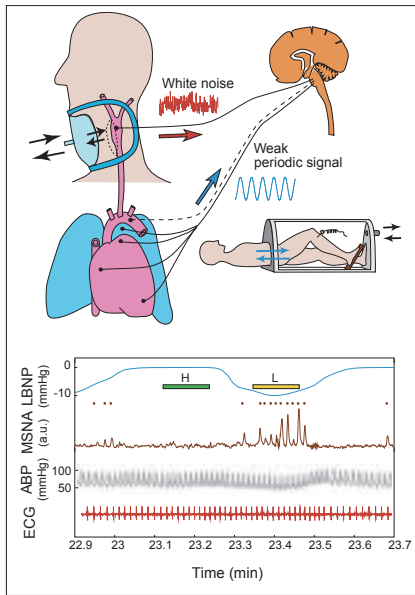


卒業論文発表会の風景

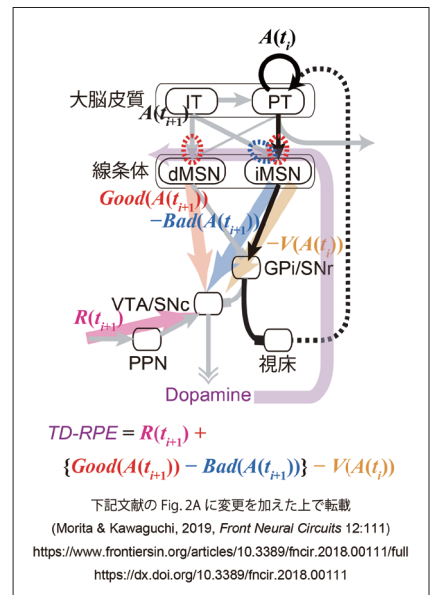
教員の研究内容の一端



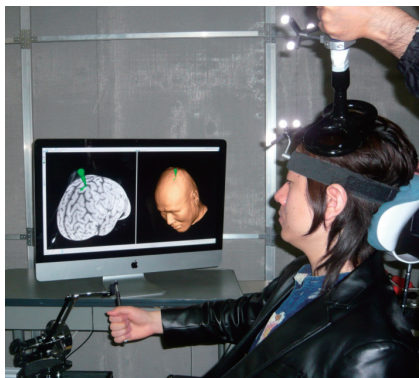
ロボットアーム等を用いて、新奇な環境への適応（学習）過程を調べる（A, B）。この研究では、同じ左腕の運動スキル獲得に利用される脳内過程が、片腕運動時と両腕運動時では一部異なっていることを実証した（C,D）。



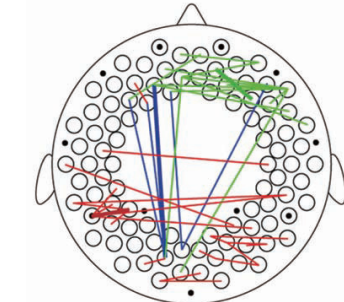
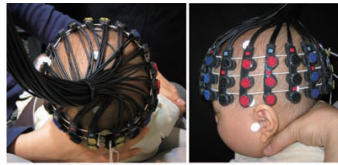
ヒトの循環器系のシステム解析を、コンピュータと連動した血圧刺激装置を用いて研究している。いわゆる「立ち眩み」のメカニズム解明と、その予防法を開発することが目的である。



生理・解剖学的知見を勘案して提案した強化学習（広義の「報酬」によって駆動される経験的な学習）の神経機構に関する仮説。こうした仮説に基づいてモデリングを行い、神経活動や行動に関して検証可能な予測を導く。



新奇な環境への運動適応過程において、神経活動が可塑的に変化する様子を計測する実験風景。運動学習を可能とする脳の作動原理の解明を目指している。



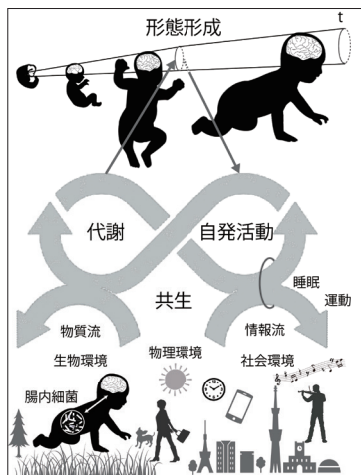
NIRSによる乳児の脳機能計測



毎学年に双生児を必ず含む附属中等教育学校における、健康・体力診断の様子

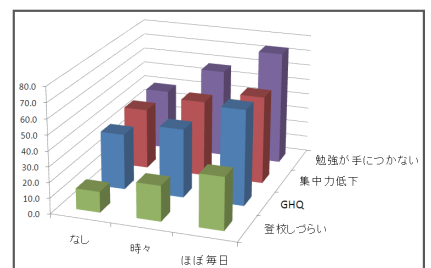


生態学的神経行動ロガーを開発。これを用いて日常生活における人の気分や行動・身体活動量・脳機能などを評価し、脳とことろと身体の間を調べることを目的としている。



発達脳科学における諸問題

夜間のTV・ネット使用 / 学校生活への影響



附属中等教育学校における生活調査から、夜中のPCやインターネット、携帯などの使用が、学校への通いやすさや勉強への集中、あるいは不安・抑うつなど、学校生活と精神健康に大きな影響を及ぼしていることが明らかになった。

学校教育高度化専攻

教職開発コース

教育内容開発コース

学校開発政策コース

学校教育高度化専攻は、教職の高度化、教育内容の高度化、および学校経営政策の高度化を推進する高度の教職専門家および実践的研究者の養成を目的として、東京大学全学の協力支援体制のもと 2006 年度に新設された。学校教育高度化専攻は「教職開発コース」「教育内容開発コース」「学校開発政策コース」の三つのコースで組織され、東京大学の保有する世界トップ水準の学術研究と教育学研究を基盤として、国内外の学校教育の高度化を先端的・実践的に主導する指導的な教師と実践的研究者の養成を企図している。

なお、本専攻においては、本学その他研究科に所属したままで本専攻の課程を履修する「副専攻」制度を設けている。

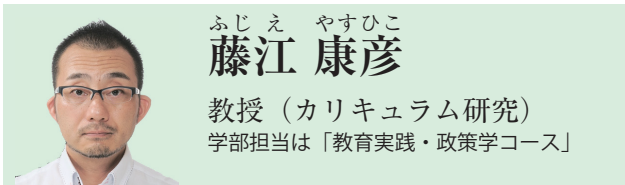
教職開発コース

コースの特色・内容

学校教育の高度化を達成する核ともいえる、授業の開発、カリキュラムの開発および教職専門性開発の先端的研究と実践的研究を推進し、質の高い学習環境の創出と教職の専門的資質や能力の高度化を

めざす。授業研究、カリキュラム研究、教師研究の発展を推進することとおして、教師と協働して学校教育の改革を遂行するとともに大学などの高等教育機関において教師教育（現職教育を含む）を担う実践的研究者、幼児教育も含めた初等教育、中等教育段階の指導的教師を養成する。

スタッフ紹介

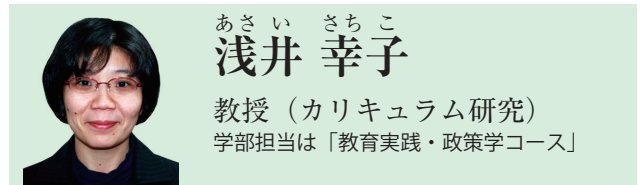


ふじえ やすひこ
藤江 康彦

教授（カリキュラム研究）
学部担当は「教育実践・政策学コース」

学校における子どもや教師の学習と発達およびそれを支える環境のあり方について、教育方法学、教育心理学、学習科学などの研究知見に学び、学校でのフィールドワークやコンサルテーションを行いながら追究しています。授業における談話空間の社会文化のおよび物質的構成と子どもの学習との関係、校種をつなぐカリキュラムのあり方、そのカリキュラムのもとでの子どもや教師の学校参加や活動と組織、校舎建築のあり方との連動性などに関心があります。現在は、小中一貫校の学校づくりや校内研究体制づくりのフィールドワークをおこなっています。

- ・『これからの教師研究：20の事例にみる教師研究方法論』（共編著、東京図書、2021）
- ・『これからの質的研究法：15の事例にみる学校教育実践研究』（共編著、東京図書、2019）
- ・『21世紀の学びを創る：学習開発学の展開』（共編著、北大路書房、2015）

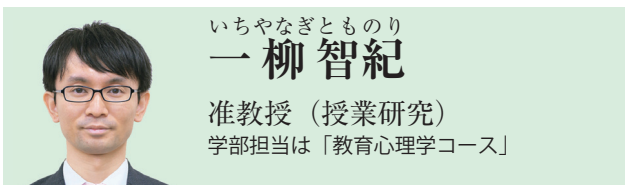


あさい さちこ
浅井 幸子

教授（カリキュラム研究）
学部担当は「教育実践・政策学コース」

教育実践をさまざまなアプローチで研究しています。一方では、明治以降の小学校教育や幼稚園・保育所の保育について、教室における教師と子どもの関係と経験がどのように語られ構成され意味づけられたかということを検討してきました。もう一方では、小学校の校内研修や、幼稚園・保育所の園内研修に参加し、授業改革や学校改革に学びながら、それを支える理論の探究を行ってきました。近年は、教育ドキュメンテーションを中心に、レッジョ・インスピレーションの幼児教育の理論・実践・政策の展開をたどる仕事をしています。

- ・『教師の語りと新教育』（東京大学出版会、2008）
- ・『保育と家庭教育の誕生』（共著、藤原書店、2012）
- ・『教師の声を聴く』（共著、学文社、2016）



いちやなぎともりのり
一柳 智紀

准教授（授業研究）
学部担当は「教育心理学コース」

学校における子どもと教師の学習・発達過程と、それを支える社会文化的環境について研究しています。特に、言葉（話し言葉、書き言葉、非言語も含め）を中心としたコミュニケーションに着目しながら、子どもがどのように学

んでいるのか、教師はどのように学びをデザインし、支えているのかを探究しています。近年では、小中学校をフィールドとしながら、探究的で協働的な子どもの学びを組織するための教師の実践的な知識について検討しています。

- ・『学校に還す心理学：研究知見からともに考える教師の仕事』（共著、ナカニシヤ出版、2020）
- ・『これからの質的研究法：15の事例にみる学校教育実践研究』（共著、東京図書、2019）
- ・『岩波講座 教育 変革への展望5 学びとカリキュラム』（共著、岩波書店、2017）

大学院講義題目・内容

大学院2024 (令和6) 年度カリキュラム

授業科目	議題項目	担当教員	開講時期
教職開発・理論研究(授業研究・発展研究)	保育学研究	野澤 祥子	A1A2
教職開発・理論研究(カリキュラム研究・発展研究)	教職経験の研究	浅井 幸子	S1
教職開発・理論研究(授業研究・基礎研究)	授業における学習研究	一柳 智紀	A1
教職開発・理論研究(カリキュラム研究・基礎研究)	授業研究の理論と方法	藤江 康彦	S1
教職開発・理論研究(教職開発・発展研究)	現代思想と情動論の展開	伊藤 守	A1A2
教職開発・理論研究(教職開発・発展研究)	実践知と叡智:熟達化と生涯発達からの検討	楠見 孝	8-9月
教職開発・理論研究(教職開発・発展研究)	教職専門性開発研究概論	木村 優	8-9月
教職開発・理論研究(教職開発・発展研究)	国語科教育の理論と実践	濱田 秀行	8-9月
教職開発・理論研究(教職開発・発展研究)	地球規模課題とESD	永田 佳之	8-9月
教職開発・理論研究(教職開発・発展研究)	子どもの権利の諸問題	齋藤 宙治	A1A2
教職開発・理論研究(教職開発・発展研究)	教育制度の公共政策分析	宗前 清貞	A1A2
教職開発・実践研究(カリキュラム研究・事例研究)	カリキュラムの事例研究	浅井 幸子	S2
教職開発・実践研究(授業研究・事例研究)	授業の事例研究	藤江 康彦	A2
教職開発・実践研究(教職開発・事例研究)	教科教育の心理学的事例研究	藤村 宣之	S1S2
教職開発・実践研究(教職開発・実地研究)	授業の実地研究	一柳 智紀	A1A2
教職開発・実践研究(教職開発・実地研究)	教科学習の実地研究	北村 友人	A1A2
教職開発・論文指導(授業研究・論文指導)	授業研究論文指導	一柳 智紀	通年
教職開発・論文指導(カリキュラム研究・論文指導)	カリキュラム研究論文指導	藤江 康彦	通年
教職開発・論文指導(カリキュラム研究・論文指導)	カリキュラム研究論文指導	浅井 幸子	通年

修士論文のテーマ

2023 (令和5) 年度

- ・民間教育研究団体における教師の学びの様相
—歴史教育者協議会の教師のライフヒストリーを事例として—
- ・子どもが現象を意味づける実践としての実験
—小学3年理科「磁石の性質」における子どもと物質との相互作用に着目して—
- ・社会科入門期における児童の意見の変容過程
—小学3年スーパーマーケット単元の事例を元に—
- ・Teacher's Support for Student's Idea Generation in Group Learning
—Focusing on Secondary Science Education in the United States—
グループ学習における生徒のアイデア生成に対する教師の支援
—アメリカ合衆国の中等理科教育に着目して—

2022 (令和4) 年度

- ・生徒の個性的な授業参加にみる言葉の経験
—中学2年国語科授業における言葉による共生と言葉の学び—
- ・公立小学校に在籍する特別支援教育支援員の実践知
—通常学級での支援に関する語りの質的分析—
- ・水俣芦北公害研究サークルの教師による公害教育の探究
—水俣病とその患者の表象の編み直しに着目して—
- ・ガレス・マシューズの「子ども期の哲学」の発見
—子どもの言葉の聴き方に着目して—
- ・協働学習場面における他者との相互作用をリソースとした個人の学習の成立
—中学2年数学科単元「相似」を事例として—

2021 (令和3) 年度

- ・英語科授業における深い内容理解を促す教師の支援
—中学一年生の授業の分析—
- ・通常学級における特別な教育的ニーズのある生徒の対人関係への認識の成り立ち
—生徒の語りに対する批判的実在論に基づくディスコース分析—
- ・Michael Fielding による変革的な教育の議論の探究
—「ラディカル」の概念に着目して—
- ・コロナ禍における学校行事をめぐるディスコース
- ・教師同士のケアリング関係構築と人生経験との関連の分析
—5人の中学校教師のライフストーリーを手掛かりとしたナラティブ・アプローチ—
- ・指導者—学習者間の運動感覚の共有につながる言語・非言語フィードバックの特徴
—中学校保健体育科「ハードル走」における「わざ」の学習に着目して—
- ・小学校理科授業における理解深化と疑問変容過程の検討
—生活的概念と科学的概念に着目して—
- ・中国移民の母親が持つ不安と保育者の意識の検討
—園とのやり取りの中で生起する不安に着目して—

2020 (令和2) 年度

- ・教職課程履修者のライフストーリーからみる教員養成カリキュラムの意味
—教員免許取得者及び教職課程を履修する大学生のナラティブを手がかりに—
- ・戦後初期における吹上プランの特徴とその変遷
—森昭の民主主義的教育論との関連から—
- ・多層的相互行為におけるコミュニケーションの支点としての生徒の沈黙スタイル
—高校1年生の社会科一斉授業における教室談話を通して—
- ・保育者が持つ絵本の読み聞かせに関する実践知の日中比較

教育内容開発コース

コースの特色・内容

学校教育の高度化を実現する教育内容の理論研究と開発研究を推進し、教科教育に関連する実践的・基礎的研究や教師教育（現職教育を含む）などに関

わる実践的研究者、および教育内容における高度の専門的知識と教職の専門的見識を兼ね備えた小学校・中学校・高校段階の指導的教師を養成する。本コースの特色は、数学・科学教育、言語教育、人文社会教育ならびに芸術教育と身体教育の諸分野の学術研究と教育の実践的研究を統合するところにある。

スタッフ紹介



ふじむら のぶゆき

藤村 宣之

教授（数学・科学教育）
学部担当は「教育心理学コース」

子どもが数学的概念や科学的概念（自然、社会）の理解を深めていくプロセスや学習観の変容過程、それらを他者との関わりの中で促進する授業のあり方に関心があります。小学生から高校生までを対象に、個別実験・面接、記述形式の調査、授業時の発話や記述内容の分析、小・中・高の教員との実践協同研究（特に探究と協同を重視した授業の研究）、国際比較研究などにより研究を進めています。子どもの変化のプロセスに着目し、教授・学習、認知発達、授業過程に関する心理学研究を関連づけることをめざしています。

- ・『数学的・科学的リテラシーの心理学—子どもの学力はどう高まるか—』（有斐閣、2012）
- ・『協同的探究学習で育む「わかる学力」—豊かな学びと育ちを支えるために—』（共編著、ミネルヴァ書房、2018）
- ・『発達心理学—周りの世界とかかわりながら人はいかに育つか—（第2版）』（編著、ミネルヴァ書房、2019）



きたむら ゆうと

北村 友人

教授（人文社会教育）
学部担当は「教育実践・政策学コース」

グローバル化時代における教育のあり方について、政治・経済・社会などとの関わりの中からは理論的および実証的に明らかにすることを目指しています。そのために、アジアの途上国を主なフィールドとした学校教育の充実に関する研究、「持続可能な開発のための教育（ESD）」に関する研究、高等教育の国際化と国際協力に関する研究などに取り組んでいます。これらの研究を通して、教育の公共性とは何であるのかという問題について、深く考えていきたいと思っています。

- ・『〈岩波講座〉教育—変革への展望 グローバル時代の市民形成』（編著、岩波書店、2016）
- ・『国際教育開発の研究射程—「持続可能な社会」の実現へ向けた比較教育学の最前線—』（東信堂、2015）
- ・ *Memory in the Mekong : Regional Identity, Schools, and Politics in Southeast Asia*（共編著、Teachers College Press, 2022）
- ・ *Education in Japan : A Comprehensive Analysis of Education Reforms and Practices*（共編著、Springer, 2019）

大学院講義題目・内容

大学院2024 (令和6) 年度カリキュラム

授業科目	講義題目	担当教員	開講時期
教育内容開発・理論研究 (数学・科学教育・基礎研究)	数学的・科学的思考の発達と学習過程	藤村 宣之	A1A2
教育内容開発・理論研究 (言語教育・基礎研究)	英語教授法	斎藤 兆史	S1S2
教育内容開発・理論研究 (人文社会教育・基礎研究)	Education in the Era of Globalization: Asian Contexts	北村 友人	A1
教育内容開発・理論研究 (言語教育・発展研究)	国語科教育の理論と実践	濱田 秀行	8-9月
教育内容開発・理論研究 (人文社会教育・発展研究)	地球規模課題と ESD	永田 佳之	8-9月
教育内容開発・理論研究 (教育内容開発・発展研究)	Research Methods in Education	荒木 啓史	8-9月
教育内容開発・理論研究 (教育内容開発・発展研究)	現代思想と情動論の展開	伊藤 守	A1A2
教育内容開発・理論研究 (教育内容開発・発展研究)	実践知と叡智：熟達化と生涯発達からの検討	楠見 孝	8-9月
教育内容開発・理論研究 (教育内容開発・発展研究)	教職専門性開発研究概論	木村 優	8-9月
教育内容開発・理論研究 (教育内容開発・発展研究)	子どもの権利の諸問題	齋藤 宙治	A1A2
教育内容開発・理論研究 (教育内容開発・発展研究)	教育制度の公共政策分析	宗前 清貞	A1A2
教育内容開発・実践研究 (教育内容開発・事例研究)	教科教育の心理学的事例研究	藤村 宣之	S1S2
教育内容開発・実践研究 (教育内容開発・事例研究)	カリキュラムの事例研究	浅井 幸子	S2
教育内容開発・実践研究 (教育内容開発・事例研究)	授業の事例研究	藤江 康彦	A2
教育内容開発・実践研究 (教育内容開発・実地研究)	教科学習の実地研究	北村 友人	A1A2
教育内容開発・実践研究 (教育内容開発・実地研究)	授業の実地研究	一柳 智紀	A1A2
教育内容開発・論文指導 (言語教育・論文指導)	外国語教育論文指導	斎藤 兆史	通年
教育内容開発・論文指導 (人文社会教育・論文指導)	人文社会教育論文指導	北村 友人	通年
教育内容開発・論文指導 (教育内容開発・論文指導)	教育内容開発論文指導	藤村 宣之	通年

修士論文のテーマ

2023 (令和5) 年度

- 多様な知識が関連づけられた概念的理解を促進する高校物理の授業に関する実証的研究
—探究する課題や協同過程における発問の効果に着目して—
- The Correlation Between Students' Beliefs About Grammar and Their Learning Experiences
—Qualitative Analysis of the Interviews With Japanese High School Students—
文法に関するピルーフと学習経験の関連性について
—日本の高校生へのインタビュー調査の質的分析—
- 中学・高校生の「解析」に基づいた数学的問題解決過程に関する心理学的検討
- 高校生の貧困に対する認識とその変容を促す授業の実証的研究
—P.フレイレの課題提起教育の心理学的検討—
- Women's Empowerment through Self-Help Groups and Its Impacts on Children's Education: A Case Study of Rajasthan Rural Livelihood Mission in India
女性自助組織を通じた母親のエンパワーメントと子どもの教育への影響
—インドRajasthan州のRajeevikaプログラムを事例に—
- 中学校の英語科と理科の教科横断的な学習における探究活動の効果の検討
—両教科の概念的理解の深まりと学習観との関連に着目して—

2022 (令和4) 年度

- 高校数学の授業において提示する問題の性質の違いが生徒の非定型問題への取り組みや概念的理解に及ぼす影響
- 日本人学校に通う国際結婚/長期滞り家庭の児童生徒にとつての「居場所」
—マニラ日本人学校を事例に—
- 生徒の「平和」に関する概念の再構造化過程に平和学習が及ぼす影響
—被爆証言を題材とした学習の心理学的検討—
- 環境問題の解決行動につながる思考を育てる授業の実証的研究
—小学校における野外自然体験学習と探究型の学習を組み合わせた授業デザインの検討—
- Grammar Lesson Plans with Special Attention to Differences in "Construal" between Japanese and English
日英語の視点の違いに着目した文法指導案

2021 (令和3) 年度

- 教師の持つ知識イメージの様相についての研究
—国際バカロレア教育に焦点を当てて—
- Implementation of Concept-Based Language Instruction in ELT Classrooms in Japan
日本の英語教育における概念重視型言語指導法の導入
- 持続可能な開発のための教育 (ESD) における教師の認識に関する研究
—教師の「不安」に焦点を当てて—

学校開発政策コース

コースの特色・内容

学校教育の高度化を推進する教育政策，教育行政・財政システム，学校経営の政策的，制度的な研究開発を行うとともに，この領域の政策立案，行財政システム改革・経営・管理，政策評価等を遂行することのできる研究者と指導的な行政官（教育行政職員，学校管理職・指導主事，等）を養成する。2006（平成18）年度から従来の教育行政学研究室を改組再編し新専攻の下に新たなコースとして設置された。研究の学際的性格もあり学内外の他研究分野・研究科との連携・協力も得て運営されている。

スタッフ紹介



かつの まさあき
勝野 正章

教授（学校教育経営）
学部担当は「教育実践・政策学コース」

分権改革と市場原理の導入が進行するなかで，従来の学校管理・運営とは異なる学校経営（ガバナンス）の諸様式が現れはじめています。学校経営研究の課題はまず，国や自治体の政策や制度に強く規定されつつもローカルな関係のなかで生成している，このような学校経営の実態と様式を分析し説明することです。そのうえでさらに学校が教育機関であることに由来する固有の経営論理を改めて析出していくこと，学校経営過程の組み換えを志向する教職員をはじめとする学校当事者とともに実践的・開発的・共同的研究を進めていくことを目指しています。さしあたって現在，次のような研究テーマに取り組んでいます。

- 民主主義と協働の原理に基づく学校づくり
 - 学校における成果主義の受容と変容
 - 教職員の同僚性と教育専門職としての成長
- ・『教育課程改革と教師の専門職性』（訳書，学文社，1998）
・ *Education in Japan* (Springer, 2019) Co-editor
・『改訂新版 教育行政と学校経営』（共著，放送大学教育振興会，2024）
・ *Teacher Evaluation Policies and Practices in Japan* (Routledge, 2016)



むらかみ ゆうすけ
村上 祐介

教授（教育政策研究）
学部担当は「教育実践・政策学コース」

現代民主政治における教育政策・行政は高度な専門性が求められる一方で，政治家や市民による民主的統制も必要とされています。しかし，この二つの要素は両立しがたい側面があり，どのように両者の調和を図るかが問われています。こうした観点から，戦後日本の教育行政の特質を検討すると同時に，民主的統制と専門性の在り方が教育政策に与える影響を分析しています。

また，政治が教育に与える影響，また教育が（将来の）政治に与える影響についても関心があります。最近は，国際比較調査のデータなどを用いて，どのような条件で教育への政治的統制が強まるのか（あるいは弱まるのか），またそうした政治的統制のありようが教育政策や実践に及ぼす影響を及ぼすのかについて実証的な分析・検討をおこなっています。

- ・『教育行政の政治学—教育委員会制度の実態と改革に関する実証的研究』（単著，木鐸社，2011）
- ・『教育政策・行政の考え方』（共著，有斐閣，2020）
- ・『改訂新版 教育行政と学校経営』（共著，放送大学教育振興会，2024）
- ・『改訂版 教育の行政・政治・経営』（分担執筆，放送大学教育振興会，2023）



はしの あきひろ
橋野 晶寛

准教授（教育政策研究）
学部担当は「教育実践・政策学コース」

教育行財政および教育政策の政治的・経済的側面を研究対象としています。教育という営みに対して社会から課せられる要求や目標は無限にある一方で，その実現のための資源（予算，人員，時間）は有限でしかありません。その資源の有限性・希少性ゆえに，必然的に，政策の決定・実施プロセスにおいて民主性，効率性が要求されることになります。こうした民主的かつ効率的な政策がどのような仕組みの下で達成されるのか，そもそも民主性や効率性を教育分野においてどのように捉え，そしてどのように測るのかといった問題意識の下で，理論的・実証的研究に取り組んでいます。

- また，所謂「エビデンスに基づいた政策（形成）」についても強い関心を持っており，政策評価の手法の検討のみならず，政策・政治過程における研究（者）の影響・役割についても考察を進めています。
- ・『現代の教育費をめぐる政治と政策』（単著，大学教育出版，2016）
 - ・『教育政策・行政の考え方』（共著，有斐閣，2020）
 - ・『教員の職場適応と職能形成—教員縦断調査の分析とフィードバック』（分担執筆，ジアース教育新社，2021）

大学院講義題目・内容

大学院2024 (令和6) 年度カリキュラム

※非常勤講師 宗前清貞教授 (関西学院大学) / 齋藤宙治准教授 (東京大学) / 福嶋尚子准教授 (千葉工業大学)

授業科目	講義題目	担当教員	開講時期
学校開発政策・理論研究 (教育政策研究・基礎研究)	教育政策基礎論	村上 祐介 橋野 晶寛	S1S2
学校開発政策・理論研究 (教育政策研究・基礎研究)	子どもの権利の諸問題	齋藤 宙治	A1A2
学校開発政策・理論研究 (学校教育経営・基礎研究)	現代学校改革の諸問題	勝野 正章	S1S2
学校開発政策・理論研究 (教育政策研究・発展研究)	教育政策研究方法論Ⅱ	橋野 晶寛	S1S2
学校開発政策・理論研究 (教育政策研究・発展研究)	教育制度の公共政策分析	宗前 清貞	A1A2
学校開発政策・理論研究 (学校開発政策・発展研究)	現代思想と情動論の展開	伊藤 守	A1A2
学校開発政策・理論研究 (学校開発政策・発展研究)	実践知と叡智：熟達化と生涯発達からの検討	楠見 孝	8-9月
学校開発政策・理論研究 (学校開発政策・発展研究)	教職専門性開発研究概論	木村 優	8-9月
学校開発政策・理論研究 (学校開発政策・発展研究)	国語科教育の理論と実践	濱田 秀行	8-9月
学校開発政策・理論研究 (学校開発政策・発展研究)	地球規模課題と ESD	永田 佳之	8-9月
学校開発政策・実践研究 (教育政策研究・事例研究)	教育行政事例研究Ⅱ	村上 祐介	8-9月
学校開発政策・実践研究 (学校教育経営・事例研究)	学校経営実践の開発Ⅱ	福嶋 尚子	A1A2
学校開発政策・実践研究 (教育政策研究・実地研究)	教育行政実地研究	村上 祐介	A1A2
学校開発政策・実践研究 (教育政策研究・実地研究)	教育政策実地研究	橋野 晶寛	A1A2
学校開発政策・実践研究 (学校教育経営・実地研究)	学校経営実地研究	勝野 正章	A1A2
学校開発政策・論文指導	学校経営研究論文指導	勝野 正章	通年
学校開発政策・論文指導	教育行政研究論文指導	村上 祐介	通年
学校開発政策・論文指導	教育政策研究論文指導	橋野 晶寛	通年

修士論文のテーマ

2023 (令和5) 年度

- ・指導主事による校則見直しの支援に関する研究
— 複線経路等至性モデル (TEM) を用いた職務過程の検討—
- ・日本の教育委員会における女性登用に関する研究
- ・教員育成指標と教員評価の関連パターンの自治体間比較
- ・日本における国際バカロレア拡大の政策過程に関する研究
- ・教育行政における官邸主導の影響とその特徴に関する研究

2022 (令和4) 年度

- ・法律事務所における企業法務弁護士の成長
- ・教員のジョブ・クラフティングが学校改革過程に与える影響についての研究
— 公立小中学校における ICT システム導入期の活用状況に着目して—
- ・教育政策の実践における政策理念解釈
— 「公正に個別最適化された学び」「個別最適な学び」「協働的な学び」の実現を目指す ICT 教育政策を例に—
- ・学校教育供給形態の多様化
— 学校プールの外部化と学塾連携の事例に着目して—
- ・教育権論争の再検討
— 教師の位置づけに着目して—
- ・都道府県における全国学力・学習調査の結果公表に関する研究

2021 (令和3) 年度

- ・公立学校教員の時間に対する意識の研究
- ・勤務形態がスクールカウンセリングに与える影響に関する考察
— 私立学校 SC の語りから—
- ・国立大学法人運営費交付金の改革メカニズムに関する研究
— 文部科学省の選好に着目して—
- ・新教育基本法下における教科書検定の法的性質の検討
- ・中国の教育扶貧政策に係るスクールリーダーシップに関する研究

2020 (令和2) 年度

- ・基礎自治体における教育と福祉の連携に関する研究
— 子ども行政をめぐる行政職員間の連携に着目して—
- ・文部省の「調査研究能力」に関する研究
— 中央教育行政の専門性の形成過程とその要因の分析に向けて—
- ・地方教育委員会における点検評価の実態に関する研究
— 政令指定都市を対象として—

東京大学教育学部附属中等教育学校

その歴史（沿革）

教育学部附属中等教育学校の前身は、1921（大正10）年創立の7年制の東京高等学校であり、1948（昭和23）年に新制中学校として編成された。翌1949（昭和24）年に、東京大学に包括され、中学1年生で男女共学が始まり、学年進行による新制の高等学校が発足し、中高一貫の形態が始まる。1951（昭和26）年に、東京大学教育学部附属中学・高等学校となり、その後、2000（平成12）年に、東京大学教育学部附属中等教育学校に移行し、2004（平成16）年に、国立大学の法人化をうけ、国立大学法人東京大学教育学部附属中等教育学校となった。

創立直後から連続として「双生児枠を設けての双生児研究」「中高六ヵ年一貫教育のカリキュラムの研究」、「卒業研究に結実する系統的な『総合的な学習』への取り組み」「生徒・保護者・教員が一堂に会して学校運営について話し合う『三者協議会』の実施」「探究的・協働的な深い学びを通して豊かな市民性を育む実践」などが展開され、多くの教育関係者から注目されてきた。このように創立以来、教育における実践と研究をきり結び、教育学研究科・教育学部教員と附属学校教員が共同・連携して、日本の中等教育全体の発展に寄与できる学校づくりに努めてきた。

近年での文部科学省等の研究開発学校指定や委託研究には以下のようなものがある。

（2000～2005年度）中等教育学校6ヵ年のカリキュラム開発、（2012年度）中高一貫教育における特色あ

る教育に関する研究、（2013～2014年度）多様な学習成果の評価方法に関する調査研究、（2014年度）言語活動の充実に関する実践研究、消費者教育推進のための調査研究、（2016～2019年度）「総合的な学習」と教科学習を「市民性」「探究」「協働」の視点で見直し結びつけ、そこでの「ディープ・アクティブ・ラーニング」を可能にするカリキュラムの開発とその指導・評価方法の研究、（2021年度）地域文化倶楽部創設に向けた調査研究、新しい時代の学び環境整備先導的開発事業、である。

さらに現在は、GIGAスクール構想を先導する形で、ICTを用いつつ「からだ丸ごとの協働」を引き出す空間UI（ユーザーインターフェイス）の実践研究を研究科・学部と連携して積み重ねている。



藤垣裕子副学長による特別授業



双生児たち（左：一卵性 右：二卵性）



三者協議会

特色

■ カリキュラム

附属中等教育学校は、一般的な国立大学附属学校とは異なり、幅広い学力の多様な生徒たちが集う中等教育学校である。そのカリキュラムもユニークであり、それぞれの教員が独自に開発した教材による創造的な授業が試みられている。特に6年間系統的に展開される「総合的な学習」は、教育界の潮流に左右されず半世紀以上にわたって一貫して追究されてきた、この学校の特色の一つである。その成果を、教科学習と深く関わらせながら「探究的・協働的な深い学びを通して豊かな市民性を育む」学校として、そのプレゼンスを高めている。

■ 大学との連携

生徒が東京大学の図書館や運動施設などを大学生と同じように利用できるにとどまらず、総長・副学長などによる「特別授業」が行われ、生徒・保護者・教職員が、東京大学のアカデミックで最新の「知の財産」を直接学ぶ機会となっている。

また先述のように、教育における実践と研究の統合をめざし、年間を通して研究授業・授業検討会に教育学研究科・教育学部の多くの教員が参加している。附属教員はその知見と議論から学び、授業改善に恒常的に取り組んでいる。公開研究会でも、ほぼ全ての分科会に教育学研究科・教育学部の教員がコメンテーターとして参加している。

また全学の教員養成とその高度化の拠点として、

教育実習オリエンテーション・教育実習・実地研究等での授業観察・教科教育法の講義担当・教職実践演習の担当など、年間を通して、教育学研究科・教育学部と連携しながらその実施と改善に取り組んでいる。

加えて、2019年度に発足した芸術創造連携研究機構（ACUT）の一翼として附属学校を拠点に展開されているワークショップは「アート・クロスロード」と名づけられ、年10回以上の頻度で実施され、工学系研究科や情報学環なども含め多彩な大学教員が参加している。

さらに、教育学部創立70周年記念式典での生徒代表による「学部の先生方と附属生との直接の交流を」という提起を受け、2021年度より課題別学習の一部の講座において、学部・研究科教員の協力を受けている。

■ 教職員・生徒

専任教員は42名で、学校長には教育学研究科・教育学部の教授があたる。生徒数は、1年生から6年生まで男女合わせて約720名（各学年120名）である。

■ 2000年以降の出版物

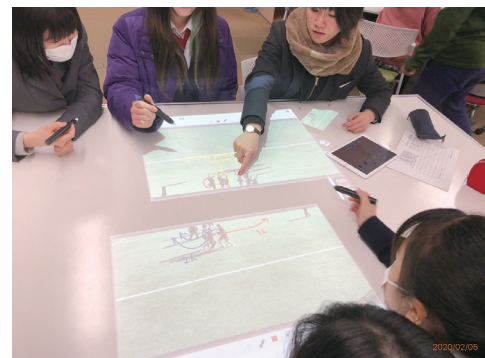
『生徒が変わる卒業研究 ～総合学習で育む個々の能力～』東京書籍、2005年

『新版 学び合いで育つ未来への学力 ～中高一貫教育のチャレンジ～』明石書店、2010年

『ふたごと教育』東京大学出版会、2013年



公開研究会



空間UIを用いた授業

学校教育高度化・効果検証センター (CASEER)

センター設立の経緯と目的

学校教育高度化・効果検証センター (Center for Advanced School Education and Evidence-Based Research: CASEER) は、平成 29 年度にこれまでの学校教育高度化センター (平成 18 年度創設) を改組して設置されました。学校教育高度化センターは教職専門性の高度化、学校開発政策の高度化を推進することを目的として研究活動、講演会等のイベントを行ってきました。前身である学校臨床総合教育研究センター (平成 9 年度創設) の「実践性」「総合性」「連携性」の原則にもとづく学校教育の現実的な問題解消を目指す研究の伝統を継承しつつ、学校教育高度化専攻との協同関係を基盤としながら、全国の大学、教員養成機関、教育委員会、学校等との連携をはかっています。平成 29 年度には、教育効果のエビデンスの蓄積を目的とした効果検証部門が整備され、令和元年度には、グローバル部門を教育高度化部門と改称し、活動の発展を目指しています。

効果検証部門

効果検証部門は、「高等教育ユニット」と「中等教育ユニット」の 2 つの下位ユニットに分かれ、教育の効果の実証的検討を通じてより効果的な教育を模索しています。

「高等教育ユニット」は、社会に出ていく前の大学

生の成長において、高等教育が持ちうる機能を実証的に検証し、その結果をもとに高等教育の実践に対する政策提言を行っていくことを目的に設立されました。具体的には、東京大学・大学総合教育研究センターと連携し、東大の学生が在学中に受ける教育や卒業後の教育がもたらす効果について互いの関連を分析することで、東京大学の教育がもつ効果を明らかにすべく、学生を対象とした各種調査を分析・検証しています。

「中等教育ユニット」は、中学生・高校生の生徒たちが経験する主体的・探究的な学びが、大学や社会へとどのようにつながっていくのかを、実証的に検討することを目的に設立されました。具体的には、東京大学教育学部附属中等教育学校 (以下、附属学校) と連携し、附属学校の在校生・卒業生を対象としたパネル調査を実施しています。在校生のパネル調査は、附属学校の生徒たちが在学中に毎年度行われるもので (平成 28 年度より継続的に実施しています)、附属学校の特徴である総合的な学習への取り組みが、生徒たちの価値観や探究的な態度、市民性の発達に対しどのような影響を持ちうるのかを検討することを目指しています。卒業生のパネル調査は、附属学校の生徒たちが卒業後に行われるもので、附属学校での学びが大学での学びを介してどのように就労をはじめとする社会的なアウトカムにつながっていくのかを検討しています。

プロジェクト例：

- ・ 大学教育の分野別習得度の規定要因と影響に関する実証研究 (科研基盤 (B) 23H00938, 研究代表：本田由紀, 令和 5~令和 10 年度)
- ・ 知識基盤社会を支える人材育成に向けた大学院教育に関する国際比較研究 (科研基盤 (B) 20H01693, 研究代表：福留東土, 令和 2~6 年度)

コロナ禍を通した
主体的・探究的な
学びの変化と今

東大附属中等教育学校における新たな取り組みとその効果

東京大学教育学部附属中等教育学校 学校教育高度化・効果検証センター (CASEER) 主催・シンポジウム
共催：東京大学教育学部附属中等教育学校 協賛：東京大学大学院総合教育研究センター

2023年
12月24日(日)
10:00~12:30

会場 オンライン (Zoom)

先着順 定員 500名

お申し込み・お問い合わせ
【お申し込み】
【お問い合わせ】

事前登録締切
12月20日(木)

CASEER

第1部 コロナ禍の影響を紐解く
第2部 コロナ禍での学びの変化

センター主催シンポジウム (2023年12月)

教育高度化部門

教育高度化部門では、学校教育のさらなる発展を促進するための研究及び実践活動、特に教育の国際化に関連する研究の推進を行っています。また、若手研究者の国際発信力の向上を目指した活動も行っています。

令和元年度より、「グローバル部門」から「教育高度化部門」に部門名を改称し、部門の下に「グローバルシティズンシップ・ユニット」と「グローバル教育ユニット」を置き、国内外の教育機関やユネスコ・国連大学などの国際機関、研究者と連携しながら、研究活動をさらに発展させることを目指しています。

若手研究者育成プロジェクト

教育高度化部門の事業の一つとして、教育学研究科博士課程の大学院生を対象に年1回研究プロジェクトを募集し、多様な観点からの研究の実施を支援しています。これまでの募集テーマは以下のとおりです。

- 平成 24・25 年度 「社会に生きる学力形成をめざしたカリキュラム・イノベーション」
- 平成 26・27 年度 「グローバル時代の学校教育」
- 平成 28・29 年度 「多様性をはぐくむ教育」
- 平成 30・令和元年度 「教育とエビデンス」
- 令和 2・3 年度 「教育の常識を問い直す」
- 令和 4・5 年度 「教育における多様性と包摂性」



北京大学とのSDGs交流会 (2023年6月)

研究成果は、教育学研究科と学術交流協定を結んでいるストックホルム大学教育学部との共催シンポジウムにて発表することもでき、これが若手研究者の海外での発表・交流の場となっています。

グローバルシティズンシップ・ユニット

グローバルシティズンシップ・ユニットでは、主に「持続可能な開発のための教育 (Education for Sustainable Development : ESD)」に関連する研究や教育の国際化に関する研究を行っています。

グローバル教育ユニット

グローバル教育ユニットでは、主に日本型教育の海外展開と教育の国際モデルの多元化に関する研究や日米の小学校の交流を通じた国際理解教育を支援・推進するプロジェクトを行っています。

これまでにインドネシア、エジプトなどからの特別活動に関する視察団・研修団の受け入れ、インドネシア、マレーシアなどで日本型教育モデルと全人的教育活動に関する学校の実践支援、大学での講演を行ってきました。

プロジェクト例：

- ・アジアにおける高等教育の連結性とイノベーションに関する統合的地域研究 (科研基盤 (A) 20H00094, 研究代表：北村友人, 令和2～6年度)
- ・知識基盤社会を支える人材育成に向けた大学院教育に関する国際比較研究 (科研基盤 (B) 20H01693, 研究代表：福留東土, 令和2～6年度)
- ・移民・難民の子どもを包摂する文化的に適切な教育と社会統合に関する国際比較研究 (国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B) 20KK0044, 研究代表：額賀美紗子, 令和2～7年度)

スタッフ紹介



ほんだ ゆき
本田 由紀

センター長（教授）

本センターは、設立以来、社会における教育課題に対応する形で機能や事業を拡大・発展させてきました。現在は、教育高度化部門と効果検証部門の2部門を擁しており、前者では教育を巡る国際交流などグローバル化を主眼とし、後者では中等教育・高等教育に関する独自の調査研究を進めています。毎年、特定のテーマのもとに院生が自由度の高い研究を展開する「院生プロジェクト」、附属中等教育学校における探究学習の実践とパネル調査の成果を公表する公開シンポジウムの開催、ストックホルム大学との学生の研究交流など、充実した活動を進めてきました。これからも、国内外に山積する教育を巡る諸問題や変革の動きに対して柔軟に対応しながら、目指すべき教育の実現に向けて、議論と検証を蓄積し、広く公開してゆきます。今後ともご協力のほど、何卒よろしく願いいたします。



くりた かよこ
栗田 佳代子

教授（高等教育・FD）

高等教育における教員の資質向上に寄与できる質の高いFDプログラムの開発と評価、および普及支援を研究しています。本学においては大学院生および教職員を対象とした「東京大学フューチャーファカルティプログラム」を担当し、その実践を行いつつ大学教員準備プログラムの発展可能性や人材育成を模索しています。また、教育者自身の資質向上の一要素として「リフレクション」に注目しており、ティーチング・ポートフォリオおよびアカデミック・ポートフォリオの作成プロセスにおける効果的なメンタリングやリフレクションそのものの効果検証、さらには更新プログラムをはじめとする普及支援に関する研究にも取り組んでいます。



いわぶち かずあき
岩渕 和祥

助教（比較教育学）

教育の国際化が異なるレベルにおいて、どのようなメカニズムで起きるのか、特に制度論的な視点から研究しています。これまでは日本の国際バカロレア導入をめぐる政策過程を明らかにして参りました。現在は、そうした政策的意図と教育現場での教師の実践との多様な関係に焦点を当てて研究を行っております。センターでは若手研究者の育成も支援しております。私自身、学位取得から日も浅くまだ駆け出し研究者の身ですが、院生や若手研究者の皆様と近い目線で一緒に研究活動を盛り立てていけるよう尽力して参ります。センターを起点として、日本の教育がグローバル化していけるよう、またそれと同時に、そのグローバル化がもつ意味合いを内省できるよう一助となれましたら幸甚に存じます。

教育研究創発機構

2004年度、教育学研究科内に、当時の学校臨床総合教育研究センターをひとつの中核センターとして、教育研究創発機構（以下、機構）が設立されました。ますます複雑化し、多様化する「教育の問題」を解明するためには、既存の学問分野にとらわれない教育研究が必要です。このような時代の要請に応えるために誕生したのが本機構です。したがって、機構は、従来の教育研究の枠組みにこだわることなく、新たな教育研究を誘発し創造することをめざしています。

その後、機構は、「学校教育高度化・効果検証センター（旧学校臨床総合教育研究センター）」に加え、

2009年に発足した「バリアフリー教育開発研究センター」、2015年に発足した「発達保育実践政策学センター」および2019年に発足した「海洋教育センター」の4センターを中心に、さまざまな分野の研究をつなぎ、さらなる発展を促すためのインキュベーション（新規研究支援）ないしネットワーク構築のための活動を行っています。大学院学生をはじめ、若手研究者に、「コースの壁」「既存の領域の壁」を超えた研究交流の場を提供し、次世代が担っていきべき新たな視点からの教育研究を創発することも、機構の役目です。

バリアフリー教育開発研究センター

本センターは、『バリアフリーシステムのあり方について学問的な体系化を図るとともに、バリアフリーに深い理解を持つ人材を育成する』という東京大学の基本目標に即して2009年に組織化されました。教育をバリアフリーの観点から見直すとともに、バリアフリーを教育研究の領域において推進するという二つの理念に基づき研究・教育活動を行っています。2021年からは東京大学の「未来社会協創事業（FSI事業）」のなかで「インクルーシブな知性の育成とダイバーシティ育成実現のための教育・学習環境改革事業」を担い、研究・教育活動を一層発展させています。

・センターHP：

<http://www/p.u-tokyo.ac.jp/cbfe>

センターの目的

本センターは二つの目的を定めています。第一に、バリアフリーは福祉・医療・建築・社会保障制度等の課題であるに限らず、学校の児童・生徒・学生や教師、教育行政に携わる者をはじめ、「一般社会人が本来、学習して身につけておくべき基礎的知識であり市民的教養である」という教育に関する新しい認識を提示するための研究を行います。

第二に、障がいのある児童・生徒・学生への就学・学習支援という教育活動に留まらず、一歩進めて、バリアフリーの理念と思想について深い理解を持ち、バリアフリー活動に積極的に取り組み、かつ、グローバルな視野を備えた人材の育成を図るための教育カリキュラムを開発します。

あわせて、東京大学がバリアフリーキャンパスとして教育研究支援の拠点となることを目指し、2022年からは多様なジェンダー/セクシュアリティ、障害、生きづらさに関して当事者性を持つ学生・院生・教職員相互の学び合いや協働を通じ、新たな教養教育を可能とするプラットフォームであるKYOSS（教育学部セイファー・スペース）を開設・運営しています。

そうした営みを持続しつつ、学校や、一般社会における知識・経験の不足、誤解や偏見を解消し、あらゆる人々が平等な社会参加への機会と場を与えられ、「学校・社会は多様な人間により構成されるのが本来あるべき姿である」という知性と感性を磨く人間教育を目指しています。

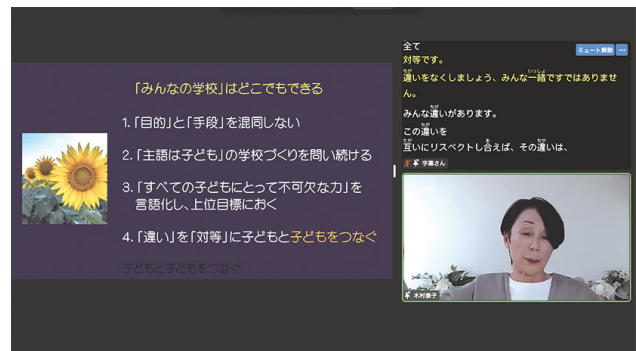
センターの活動

■シンポジウム等

《過去5年間の実績》

2019年	公開シンポジウム『北海道・浦河の取り組みから学ぶ 新しい教育のカタチ—応援ミーティングを学校へ—』 インクルーシブ教育定例研究会（全6回）、ダイバーシティ教育定例研究会（全5回）
2020年	公開シンポジウム『「新しい日常」とインクルージョンの課題1—「ソーシャル・ディスタンス」という壁—』 インクルーシブ教育定例研究会（全4回）、ダイバーシティ教育定例研究会（全3回）
2021年	公開シンポジウム「コロナ禍における「子どもと若者」の心の健康と支援—オンライン認知行動療法の活用と可能性—」 公開シンポジウム「オンラインによる発達支援の最前線—発達障害傾向のある子どもと親を支援する—」 インクルーシブ教育定例研究会（全6回）、ダイバーシティ教育定例研究会（全5回）
2022年	公開シンポジウム「虐待と向き合う児童相談所の新たな役割と可能性—地域における安心の子育て支援の基盤整備に向けて—」 インクルーシブ教育定例研究会（全10回）、ダイバーシティ教育定例研究会（第3回）
2023年	公開シンポジウム「どうする東大、どうするDPI、国連勧告とインクルーシブ教育をどう実現する?」 インクルーシブ教育定例研究会（全11回）、ダイバーシティ教育定例研究会（全2回）

他研究会、ワークショップ主催共催多数



インクルーシブ教育定例研究会（2023年12月、研究会では毎回リアルタイムで字幕を提供しています）



教育・研究交流連携事業に関する協定調印式
（2022年1月・吹田市、2023年5月・国立市、2023年8月・DPI日本会議）

教育

2011年4月から東京大学における学部横断型教育プログラムの一環として、『バリアフリー教育プログラム』を提供してきました。2023年からは『ダイバーシティ・インクルージョン教育プログラム』へと改称し、いっそうプログラム内容を充実させています。

・ダイバーシティ・インクルージョン教育プログラム

<http://www.p.u-tokyo.ac.jp/cbfe/education/diversity-inclusion-education/>



バリアフリー教育プログラム（バリア・スタディーズ）の授業風景

組織について

東京大学大学院教育学研究科附属バリアフリー教育開発研究センターとして、2009年4月1日に発足され、2010年4月1日に、附属施設として全学的構想図の中に正式に位置づけられました。センター長、副センター長、専任教員1名、附属中等教育学校長、および研究科内教員若干名（兼任）で構成され、センター長を委員長として運営委員会を設け、センターの運営にあたっています（2023年現在）。

本学教員（附属中等教育学校を含む）の内から研究員（若干名）を、また国内外の他大学・研究機関と研究関係機構（教育委員会、国公立私立諸学校、教育・福祉・スポーツ等に関する機関等）の教職員あるいは、それと同等の資格を有すると認められた者の内から協力研究員（若干名）を選任しています。また学生・大学院学生らも含め、日常的連携・協力を積極的に図っています。

2022年には大阪府吹田市と、2023年には東京都国立市、またNPO法人DPI日本会議と「教育・研究交流連携事業に関する協定」を結ぶなど、外部との交流連携を強化しています。また、ジェンダーやセ

クシャリティ研究といった幅広い領域にかかわるスタッフを迎え、バリアフリーならびにインクルーシブな社会を実現するための教育研究の開発に積極的に取り組んでいく体制を整備しています。

・場所は赤門総合研究棟324号室です。

スタッフ紹介



ほしかりょうじ
星加良司

センター長（教授）
（社会学・障害学）

私は2009年10月より、同年4月に教育学研究科に新設された「バリアフリー教育開発研究センター」に着任しました。専門は社会学で、社会現象としての「障害」を分析するための理論モデルに関わる研究、アファーマティブ・アクションの社会的効果や規範的妥当性に関する研究、障害研究における「当事者性」の意味と可能性に関する研究等を行っています。

障害を社会現象として把握すると、実は障害者の経験する不利益や困難の多くが、特定の状態を規範（norm）からの逸脱と見なし「異常（abnormal）」なものとして規定する社会的な名付けの過程を通じて、また特定の人々のライフチャンスに制約し不利益を増幅させる社会構造を通じて生じるものであることが見えてきます。

こうした様々な社会的要因を研究の俎上に乗せることによって、障害者を含む様々な社会的マイノリティにとって生きやすい社会を構想するための豊富な選択肢について検討することが可能になります。

従来の「バリアフリー」の研究と実践は、やや偏った前提の上に成り立っているという側面があり、多くは、あらゆる人々が既存の社会的な価値や規範にアクセスできるようにするための手段を見出そうとするもので、バリアフリーの研究／実践がかえってバリアを増大させるといった意図せざる結果も生まれてきています。そうした価値や規範のあり方自体を問い直そうとしていくことが重要です。この領域の「常識」をあえて疑いつつ、多角的な視点からの「バリアフリー」の教育研究を進めていければと考えています。



発達保育実践政策学センター (Cedep)

センターの概要

当センターは、乳幼児の発達や保育・幼児教育の実践、そのための政策に係る研究を推進する「発達保育実践政策学」という新たな統合学術分野の確立をめざして設立されました。子ども子育てに関わる課題は、多岐に渡っています。学内の研究者はもとより国内外の研究者や研究機関、子育てや保育・教育を実践している方々やその団体、実践のための制度に関わる国や自治体と連携し、子ども子育ての課題を協創探究し、解決の道筋を国際的に発信することを目的とする新たな研究拠点です。

日本は先進諸国で最も早く少子高齢化に直面する国です。戦後最大の保育制度改革である子ども子育て支援新制度も、多くの人の尽力で2015年4月より始まりました。この時期こそ、私たちは、ヒトの最初期の発達のメカニズムの解明をさらに進め、これからの社会を担う子どもたちの育ちにとってどのような生活環境や養育、保育、教育が求められるのか、そのための専門家人材の育成や社会システムの構築、制度政策デザインを、4つの部門からなるセンターで学際的な研究に取り組みながら明らかにしていきたいと考えています。これまでの日本の歴史や哲学を生かし、また最先端の国際的動向を射程にいれながら、これから必要な子育ての知、保育・教育の知と哲学を新たなエビデンスをもとに生成します。そして、最新の学術的知見を保育界、教育界の人と共有し、すべての子どもの幸せを願う社会創造の一端に取り組みたいと考えています。それが発達科学に基づく「発達保育実践政策学」です。

「すべての学問は、保育につながる」

総合大学である東京大学の知の多様性を生かし、子どもと子どもに関わる誰もが集い語らう知のアゴラになることを目指しています。

センター設立背景

本発達保育実践政策学センター設立の最初の一步は、日本学術会議第22期大型研究計画に関するマスタープランにおいて、教育学分野から申請した「『乳

児発達保育実践政策学』研究・教育推進拠点の形成：発達基礎の解明に基づく乳児期からの良質な保育・養育環境の構築」に始まります。申請当時、乳児の保育や教育に関する専門の国立研究機関はありませんでした。申請された延べ207件の大型研究計画のうち、66件がヒアリング対象となり、その中から27件（人文社会科学系は2件）が、第22期重点大型研究計画として選ばれ確定しました。

その後、東京大学大学院教育学研究科より概算要求を申請し、プロジェクト経費として、第二期中期計画最終年度に事業計画が認められました。そして正式に教育学研究科附属施設として、2015年7月1日より、発達保育実践政策学センターの名称のもとに設立が認められました。

組織の概要

■子育て・保育部門

近年、欧米圏を中心に、教育学、心理学、医学、保健学、経済学、社会学、福祉学など、実に多様な視座からの人の生涯発達に関わる長期縦断研究が進行してきています。そして、それらは、ほぼ一様に、乳幼児期における被養育環境とそこでの種々の経験の質が、個々人の揺りかごから墓場までの健康で幸福な人生経路の形成や維持にきわめて重要な意味を有していることを明らかにしつつあります。もっとも、それらの知見は無論、私たち日本社会における子どもの養育や保育に対しても多大な示唆を与えてくれる訳ですが、子育てや保育は、元来、それぞれの社会の歴史や文化に深く根付いているものでもあります。その意味で、日本において、独自に大規模な縦断的調査を展開していくことは必須不可欠の課題であると言えるかと思えます。また、将来的に、そこでの知見を他文化圏の知見と有機的に接合することができれば、新たな視点から、人の発達の普遍的な原理を解明する道筋も拓き得ると考えられます。

子育て・保育研究部門では、こうした認識の下、全国の保育所・幼稚園・認定こども園や自治体等をターゲットにした、保育・幼児教育内容の実態、保育・幼児教育を支える制度・政策の現状、保育士・幼稚園教諭の労働実情・意識等に関わる大規模調査を実施しました。また、子どもを取り巻く家庭内および

家庭外の人的・物的環境諸要因と0歳段階からの子どもの心身発達との関連性に関わる縦断研究を開始しています。さらに、情報理工学系研究科との共同により、IoT、AI、画像解析技術を活用した保育実践の解析とフィードバックのシステム（「スマート保育システム」）の開発、ならびに乳幼児期の食事ログを収集・解析するアプリ（「乳幼児版フードログアプリ」）の開発に取り組んでいます。

■発達基礎部門

ヒトがどのように発達するのかについての認識は、その時代の科学、哲学、社会の有様によって変わってきました。特に、急速に進んでいる現代の科学的な研究は、広い意味での生命現象の理解に大きな影響を及ぼしてきました。胚や胎児の段階から、身体や脳の形態はどのような原理で形成され、行動や意識や心の発現へと至るのでしょうか。発生や発達に見られるマクロな現象は、分子や細胞のミクロなレベルとどのように関連しているのでしょうか。乳幼児の身体や脳は、複雑な物理的・化学的・社会的環境のもとで、どのように発達するのでしょうか。言語の獲得や学習にはどのような機構があるのでしょうか。このように、ヒトの発達の原理については、まだ多くの未解明な点が残されています。ヒトの発達の研究は知の総力戦であり、あらゆる学問領域を巻き込むことで、発展すると期待されます。

本部門では、眠る、食べる、遊ぶといった人間にとってごく基礎的な活動が、環境との相互作用を通じて発達過程でいかに獲得されるか、そして、それらの活動の維持と発展が、いかにして健やかな発達の基盤を形成しているかを明らかにすることを目的としています。そのために、乳幼児の身体や脳の行動生理データ計測に関して、新たなテクノロジーを導入した計測手法や分析・モデリング手法を開拓します。特に、実験室のような統制された環境だけではなく、実環境の中で、個人ごとに発達がどのように進むかを明らかにする方法論を構築します。こうした研究を通じて、新しい時代の発達研究の方向性を探索し、発達に関する新たな概念や見方の創出を目指します。

■政策部門

現代の政策の研究は、教育学・保育学の領域にとどまらず、発達科学・医学・脳科学での最先端の知見や、心理学・保育学をはじめとした子育て・保育研究の蓄積、さらに哲学・歴史学・経済学・政治

学・社会学などの人文・社会科学的な分析の成果を結集して行われることが求められています。発達保育実践政策学センターは、人文・社会・自然・学際融合の各領域を擁する総合大学としての東京大学のリソースを活かし、これらの各分野の最新の成果に基づく政策の研究の発展を図るとともに、政策形成・実施に資する実践的な知見の提示や政策提言、さらにはこれら政策の研究と実践を担う人材の育成を目指して活動を進めています。

これまでの政策研究は、心理学・保育学など子育て・保育を専門とする研究者や、保育所・幼稚園に関わる実務家などが中心となって進められてきました。それらは実践に即した政策の知見や政策形成に一定の貢献を成してきました。一方で、発達科学・医学・脳科学などの自然科学分野の知見が必ずしも政策に活かされているとはいえません。また、ノーベル経済学賞を受賞したジェームズ・ヘックマンの研究に代表されるように、就学前教育の効果について諸外国では社会科学的な研究が進んでいますが、日本では保育・幼児教育政策を専門とする社会科学の研究者自体が非常に少ないのが現状です。本センターは、政策研究部門と発達基礎研究や子育て・保育研究、人材育成などの部門が連携しながら研究を行う学際的・文理融合的な組織であることが大きな特徴です。こうしたセンターの強みを生かしながら、国内外の比較を含めた事例研究、自治体や保育所・幼稚園等へのパネル調査と分析、海外の政策研究者や研究機関との連携・交流などを進め、政策研究の国際拠点の形成と日本の保育・幼児教育政策への貢献を行います。

■人材育成部門

本部門では、「多様性・卓越性のある人材輩出」を掲げ、ヒトの発達・保育の質・保育政策に高度な専門性を持つ人材、子どもの立場に立って現場の問題を解決へ導くことのできる人材、さらに、異なる学問領域、保育現場、行政といった様々な層の活動を大局的に理解し、総合的判断ができる人材など、多彩な育成を図ります。

各園の質向上のための乳幼児教育コーディネーターに必要なコンピテンシー同定のために子育て支援や幼児教育担当指導主事への聴き取り調査、保護者が親になるための最新科学の知見に基づく子育て親塾コーディネーター育成のための調査、企業での実施のためのプログラムの開発等を行います。それら

によって、保育の質向上のために必要とされる専門的コンピテンシーとそれに関わる要因の分析、人材育成のためのプログラム開発へとつなげていきます。

産官学連携

株式会社ポブラ社、ベネッセ教育総合研究所等との連携を進めています。また（財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構、（社福）日本保育協会、特定非営利法人全国認定こども園協会等、保育・幼児教育の実践者や園に関わる団体との連携によるシンポジウムや研修を実施しています。さらに、東京都・文京区・渋谷区・金沢市・佐野市等自治体との協定や、日本幼児教育史学会等の保育や幼児教育に関わる学術団体との学会大会共催なども行ってきています。

渋谷区立渋谷保育園がその建て替えに伴い2020年4月より連携保育園となり、子育て研究室が設置されました。学術と実践をつなぐ拠点としての役割が期待されています。



連携保育園 渋谷区立渋谷保育園

スタッフ紹介



えんどう としひこ
遠藤 利彦

センター長（教授）

私自身の研究上の関心は、幼少期における子どもと子どもを取り巻く様々な他者との関係性が、子どものその後の生涯に亘る心身発達にいかに関与を及ぼし得るかということに注がれています。こうした関心のもと、当センターでは、子どもの発達やその養育・保育に関わる広く様々な学術的知見を統合し、その上で、それら知見を、子育てや保育・幼児教育等の実践現場あるいはそれらに絡む公共政策に、より実り多い形で応用し得るよう努めていきたいと考えています。

また、これからの共生社会創成に向けて、子育て・保育を中核とする新しいまちづくりの形を模索していきたくも思っています。



のざわ さちこ
野澤 祥子

准教授（発達心理学・保育学）

乳幼児期に子どもが他者とかかわりながらどのように発達するのかをテーマに研究しています。子どもは乳児期から他者への関心を示し、幼児期を通じて他者とかかわり方や関係性を急速に発達させていきます。保育の場で個々の子どもが他者とかかわりを発達させていくプロセスと、それを支える保育者の援助や保育環境について検討しています。

また、日本の社会的・文化的状況における保育の質と子どもの発達との関連を実証的に検討し、子どもの健やかな発達を保障する保育のあり方を探求しています。



いし い ゆう
石井 悠

助教（発達心理学）

私自身は、病気や障がいをもつ子どもの生涯発達の様相やこのような子どもの健やかな発達において求められる支援の検討に関心があります。これまで、小児がんをはじめとするさまざまな病気の経験者やその家族、医師や病棟保育士を対象とした調査を行ない、支援のあり方を考察してきました。

今後も当センターにて、いわゆる非定型発達の子どもの含む、すべての子どもの健全な成長発達のために、子どもを取り巻く大人に何ができるのか、現場との関わりを重視しながら実証的に検討したいと考えています。



たかはし みどり
高橋 翠

助教（発達心理学）

センターでは、主に全国の保育・幼児教育施設を対象として我が国の保育の“強み”や課題を明らかにするための質問紙調査や、Society5.0時代に向けて園でICTを含む先端技術をどのように活用していけるかということの研究をしています。それ以外にも、持続的なまちづくりにおける園の役割等、子育て・保育にまつわるトピックに関する研究を幅広く行っています。元々ヒトが他者の情報をどのように知覚・認知し行動に利用しているかという社会的認知に関心を持っていたこともあり、保育者が子どもの顔を含む室内の情報をどのように見ているのかということも研究しています。

海洋教育センター

センターの概要

海洋教育センター（以下、本センター）は、「海洋教育」の普及・促進を目的とする研究組織として、2019年度より教育学研究科内に新設されました。

本センターの実質的な前身は、海洋に関わる横断的・総合的な教育研究を行うために2007年に設立された全学機構「海洋アライアンス」のもと、2010年に発足した「海洋リテラシープログラム」内の「海洋教育促進研究センター（日本財団）」です。教育学系研究者と海洋学系研究者の協同のもと、国内外の関連施設との連携を通じて、学校やミュージアム、家庭での海洋教育カリキュラムの開発とその普及のための研究活動を行います。

海洋教育の理念と目的

人間は古来より、海からさまざまな恩恵を受け、海洋との深い関わり合いの中で社会、経済、文化を築いてきました。特に日本はその地理的状況から、海によって社会を成り立たせる「海洋国家」であるといえます。海の恩恵に与りながら生きてきたわたしたちの姿に向きあい、それを導く「海とともに生きる」という理念を実現することこそ、海洋教育の根本目的です。

センターの活動方針

本センターは上記の海洋教育の根本目的を実現するために研究活動を進めています。学校教育・社会教育において海洋教育を展開していくためのカリキュラム／プログラムの開発、およびそれを支える海洋教育の基礎研究、国際的な動向・グローバルスタンダードに関する調査研究を行っています。また近年は「海洋リテラシー」に関する研究にも注力しています。こうした研究活動により、地域規模から国際的規模までの海洋教育の展開と定着の基盤を構築しています。



スタッフ紹介



やま な じゅん
山名 淳
センター長（教授）

「海洋教育センター」は、2019年4月より教育学研究科内で活動を展開しています。

実質的な前身組織である海洋アライアンス内の「海洋教育促進研究センター（日本財団）」での地道な活動によって、「海洋教育」という文言の周知、教育学と海洋学の専門家の協働、全国での実践基盤の形成において、一定の成果を挙げることができました。2019年度からは教育学研究科内組織として、海洋教育の研究と実践を質・量ともにさらに充実したものとし、「海とともに生きる」という私たちの本来的な生き方を支える教育の営みとして磨き上げるべく、活動をさらに拡充しています。

国際交流センター

国際交流センターは、東京大学大学院教育学研究科・教育学部の学生及び教員の国際交流活動を支援するために、従来の国際交流室の機能を拡大させ、2022年2月に設立されました。

本研究科・学部では、毎年世界の各地から数多くの留学生を受け入れ、教育・研究活動に順調に取り組めるように様々なサポートを行っています。そして、日本人学生が世界に目を向け、より幅広い視野を持ち、グローバル人材になれるように海外留学や国際交流活動も支援しています。本センターの主な活動内容は、次の通りです。

留学生への支援

本研究科・学部には、中国、韓国、台湾等からの外国人留学生が在籍し、研究や勉学に従事しています。大学院や外国人研究生への志願者数は例年多数にのぼり、当研究科・学部はまさに教育の国際化の渦中にあります。

留学生のための行事として、毎年2回の「留学生懇談会」と秋の「留学生修学旅行」等の日本や各国文化を紹介する企画など、親睦を深める行事が行われています。留学生・日本人学生共に参加する企画もあり、お互いが異文化に親しみ、自由に交流できる機会となっています。

外国人留学生数

区分	年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
大学院	学部学生	2	1	1	2	3	2	1	0
	修士課程	15	19	23	23	24	23	14	19
	博士課程	31	26	21	19	21	23	26	23
	外国人研究生等	11	18	19	22	13	8	21	28
合計		59	64	64	66	61	56	62	70



留学生修学旅行(茶道体験)



留学生懇談会

教育学部・教育学研究科 国際交流センター主催
ゲストスピーカークイブントシリーズ Vol.2

ストックホルム大学ってどんなところ？
おすすめの観光地は？
現地での生活はどんな感じ？

ALL ABOUT SWEDEN

東大で学ぶ留学生が語るリアルな現地情報

Hanna Karin Lundin
ストックホルム大学修士課程2年生

「 本学教育学研究科、比較教育社会学コース在籍中(交換留学生)。ウプサラ大学にて修士号・修士号取得。首都ストックホルムから北へ約40分の場所にある学生の街ウプサラで10年間暮らした後、ストックホルム大学修士課程に進学し、現在日本に留学中。」

1月27日(金)
12:15 - 12:55
オンライン開催

Zoomリンク
https://u-tokyo-8c.jp/join/955f331u069726059a887y

留学体験談

外国人客員教授・研究員

留学生に加えて、毎年様々な国からの外国人客員教授・研究員を受け入れています。外国人客員教授・研究員は、当研究科・学部のスタッフとともに共同研究に従事したり、本研究科・学部をベースに日本での研究を行っています。また、外国の著名な研究者が当研究科・学部を訪れ、講演会やセミナーを開くことも、しばしば行われています。学術・研究の面での国際交流は年々活発化しています。

海外の大学との交流

東京大学では、学生、研究者の交流、学術情報の交換などを目的とした大学間協定が海外の大学との間に結ばれています。そのなかでも教育分野の交流として、本研究科・学部は北京大学教育学院（中国）、国立ソウル大学師範大学（韓国）、ユネスコバンコク事務所・アジア太平洋地域教育局（タイ）、オックスフォード大学日産日本問題研究所（イギリス）、ストックホルム大学教育学部（スウェーデン）との部局協定や覚書を締結しています。これらに基づき、留学生の交換や研究者の相互訪問、学術交流についての計画が進められています。



グローバル・リーダ育成、欧州研修プログラム(2019年)



ストックホルム大学とのワークショップ(2018年)



ユネスコバンコク事務所インターンシップ派遣(2015年)

国際交流センター室

国際交流センターの設立に伴い、従来の国際交流室（2002年開設）を国際交流センター室へと名称変更しました。国際交流センター室では、日本語添削に加え、英語論文・発表原稿の添削、国際学会等の

発表支援、海外留学相談、国際交流活動支援を行っています。国際交流センター室には、専任スタッフのほか、主に日本語チェックや国際交流センター主催イベントのサポートを行う大学院学生チューターが在室し来室者に対応しています。

留学生、日本人学生、チューターが気軽にコミュニケーションを図ることができるような交流機会のほか、書道イベント、留学生による出身国をテーマにしたイベント等を行っています。

また、予約制で英語論文等の英語での表現の仕方に対するアドバイス等を専門のスタッフにより受けることができる、英語サポートデスクを設置しているほか、English Presentation Club (EPC)、Language Learning Project (LLP) 等のイベントを定期的に行っています。



スタッフ紹介



ふくどめ ひでと
福留 東土

センター長（教授）

2024年度から国際交流センター長になった福留です。国際交流センターでは、留学生の受入と日本人学生の送り出しを、質量の両面で充実させたいと考えています。また、海外の大学や研究者との研究交流を進展させることも使命です。何より重要なことは、異なる文化との出会いと交流を多くの方が経験し、楽しめるようになることだと思います。教職員、学生の皆さんと手を携えてそのための活動を一歩ずつ進めたいと思います。

心理教育相談室

当相談室は、心理的な問題への援助に携わろうとする大学院学生の実践的な研修の場として設置された、本研究科附属の相談機関です。1957（昭和32）年に開設され、1983（昭和58）年に旧文部省に公的な相談・研修機関として認可されました。ここでは、臨床心理学コースの教員による幅広い指導が行われています。

この施設は、教育相談機関や精神保健相談機関、病院などで援助実践に携わる心理専門職を目指す院生や、臨床心理学的な実践的研究者を目指す院生にとっての学びの場になっています。具体的には、発達障害、不登校、非行、対人関係など心理・行動上の問題をかかえた子どもや成人を対象に、カウンセリング、プレイセラピー、保護者面接、コンサルテーションなどの相談活動を行っています。また、公認心理師や臨床心理士の養成施設としても機能しています。

当施設の相談員となるのは、臨床心理学の専門教育訓練を受けている教育学研究科の大学院生です。相談員は、スーパーバイザーの指導を受けながら実際の相談に当たります。それ以外に、毎週ケースカンファレンスが開かれており、事例の見立てや対応について幅広い視点から検討していきます。

相談員の中には、修士課程修了後、相談機関などに心理職として就職する人もいますし、博士課程に進学し、実践経験を積んで援助専門職としての技量を高めつつ、実践的な研究を進めている人も大勢います。



2023 (令和 5) 年度教育学研究科入学者の内訳

コース	修士課程			博士課程			
	本学部卒業	他大学等卒業	合計	本研究科修了	他大学研究科等修了	合計	
総合教育科学専攻	基礎教育学	2	5	7	3	1	4
	比較教育社会学	2	10	12	5	0	5
	生涯学習基盤経営	1	2	3	1	1	2
	大学経営・政策	0	13	13	5	0	5
	教育心理学	3	8	11	7	3	10
	臨床心理学	3	8	11	5	0	5
	身体教育学	0	5	5	1	3	4
学校教育高度化専攻	教職開発	2	7	9	3	1	4
	教育内容開発	0	4	4	0	1	1
	学校開発政策	1	4	5	2	0	2
合計	14	66	80	32	10	42	

2023 (令和 5) 年度教育学部進・入学者の内訳

専修	コース	文一	文二	文三	理一	理二	理三	計	転学部	学士入学	再入学	合計
基礎教育学	基礎教育学	1	1	12	0	1	0	15	0	0	0	15
教育社会科学	比較教育社会学	0	1	15	1	0	0	17	2	1	0	20
	教育実践・政策学	1	0	20	0	3	0	24	0	0	0	24
心身発達科学	教育心理学	2	0	16	3	0	0	21	0	2	0	23
	身体教育学	0	0	2	1	1	0	4	2	1	0	7
合計		4	2	65	5	5	0	81	4	4	0	89

教育学研究科・教育学部の電話番号一覧

庶務チーム	03 (5841) 3904
財務・研究支援チーム	03 (5841) 3905~6
学生支援チーム	03 (5841) 3907~9
教育学コース事務室	03 (5841) 3931
比較教育社会学コース事務室	03 (5841) 3943
生涯学習基盤経営 / 教育実践・政策学コース事務室	03 (5841) 3976
大学経営・政策コース事務室	03 (5841) 3993
教育心理学コース事務室	03 (5841) 3951
臨床心理学コース事務室	03 (5841) 1397
身体教育学コース事務室	03 (5841) 3986
学校教育高度化専攻事務室	03 (5841) 1738

教育学研究科・教育学部についてさらに詳しく知りたい方は、左記まで問い合わせ下さい。いずれもダイヤルイン直通番号です。内線の場合には、局番を除いた部分の頭に2をつけてダイヤルして下さい。
たとえば、03 (5841) 3904 の場合には23904が内線番号です。

ホームページ
<https://www.p.u-tokyo.ac.jp/>